

平成 14 年

**通信利用動向調査報告書**  
**世帯編**

平成 15 年 3 月

**総務省 情報通信政策局**

## 調査の目的と方法(世帯)

### 1 調査の目的等

本調査は、世帯を対象に行った統計報告調整法に基づく承認統計調査として実施した世帯の情報通信利用に関するアンケート調査である。この調査により、利用者の視点における情報通信の利用動向を把握し、情報通信行政の 施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

### 2 アンケート調査の概要

調査の範囲	地域	全国																																						
	世帯	平成14年3月1日現在で、年齢が満20歳以上の世帯主がいる世帯																																						
客体の選定方法等	使用名簿	住民基本台帳																																						
	抽出方法	都市規模を層化二段無作為抽出法																																						
	抽出数及び抽出地点	6,400世帯(計64地点) < サンプル設計 >																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">都市規模</th> <th colspan="2">世帯数</th> <th colspan="2">調査予定地点等</th> </tr> <tr> <th>数</th> <th>構成比</th> <th>自治体数</th> <th>世帯数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別区</td> <td>3,763,462</td> <td>8.0%</td> <td>5</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>政令指定都市</td> <td>7,774,588</td> <td>16.6%</td> <td>11</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>その他の県庁所在地</td> <td>5,284,780</td> <td>11.3%</td> <td>7</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>その他の市</td> <td>21,505,142</td> <td>46.0%</td> <td>29</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>町村</td> <td>8,454,411</td> <td>18.1%</td> <td>12</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,782,383</td> <td>100.0%</td> <td>64</td> <td>6,400</td> </tr> </tbody> </table>	都市規模	世帯数		調査予定地点等		数	構成比	自治体数	世帯数	特別区	3,763,462	8.0%	5	500	政令指定都市	7,774,588	16.6%	11	1,100	その他の県庁所在地	5,284,780	11.3%	7	700	その他の市	21,505,142	46.0%	29	2,900	町村	8,454,411	18.1%	12	1,200	計	46,782,383	100.0%	64
都市規模	世帯数			調査予定地点等																																				
	数	構成比	自治体数	世帯数																																				
特別区	3,763,462	8.0%	5	500																																				
政令指定都市	7,774,588	16.6%	11	1,100																																				
その他の県庁所在地	5,284,780	11.3%	7	700																																				
その他の市	21,505,142	46.0%	29	2,900																																				
町村	8,454,411	18.1%	12	1,200																																				
計	46,782,383	100.0%	64	6,400																																				
調査方法	アンケート(郵送による調査票の送付・回収、報告者自記入)による																																							
調査時期	平成14年12月																																							

### 3 有効回答数(率)

3,673(57.4%) 【前回: 3,845(60.1%)】

都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,402
	その他の市	1,661
	町村	610

世帯主性別	男性	3,277
	女性	396

世帯主年齢	20-29歳	153
	30-39歳	556
	40-49歳	860
	50-59歳	987
	60歳以上	1,117
	60-64歳	405
	65歳以上	712
	65-69歳	289
	70-79歳	322
	80歳以上	101

#### 4 集計結果の留意事項

##### (1) 比重調整について

調査対象の選定においては、都市規模ごとの世帯数を反映させるように配慮した層化2段無作為抽出法を採用した。しかし、回収率が世帯主の性別、年齢層により異なっており、回収結果の世帯主男女・年齢構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。

よって、本調査では、以下のとおり算出した比重値を回収結果に乘じ、母集団の世帯主男女・年齢構成と一致する比重調整を行った上で分析している。また同様の理由により、世帯人員についても比重調整を行っている。

なお、比重値の計算は、「平成12年国勢調査 第1次集計結果 第13表」及び「平成14年通信利用動向調査 世帯用」の有効回答(合計3,673)を用いて行った。

##### ア 世帯全体用比重値

###### 【世帯主年齢性別】

	男性	女性
20-29歳	2.61	3.73
30-39歳	0.94	1.65
40-49歳	0.68	1.53
50-59歳	0.77	1.51
60-64歳	0.78	1.43
65-69歳	0.96	2.30
70-79歳	1.14	2.04
80歳以上	1.40	1.54

##### イ 世帯構成員用比重値

###### 【個人年齢性別】

	男性	女性
6-12歳	0.78	0.80
13-19歳	0.90	0.76
20-29歳	1.21	1.12
30-39歳	1.10	0.92
40-49歳	0.88	0.86
50-59歳	0.93	1.01
60-64歳	0.97	1.16
65-69歳	1.17	1.40
70-79歳	1.26	1.33
80歳以上	1.27	1.12

##### (2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 本報告書中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

# 通信利用動向調査報告書 世帯編

## 目次

### 第1章 世帯の情報通信機器の保有状況

1 情報通信機器保有率の推移(概要).....	1
2 携帯電話・PHSの保有状況.....	2
3 パソコンの保有状況.....	10
4 その他の情報通信機器(携帯情報端末、インターネット対応型固定電話、ワープロ、FAX、カーナビゲーション・システム、インターネット対応型テレビ、インターネット対応型家庭用テレビゲーム).....	13
5 家庭内LANの構築状況.....	18

### 第2章 個人の情報通信機器の利用状況

1 情報通信機器の利用率.....	20
2 情報通信機器の利用格差要因.....	24
3 インターネット対応型携帯電話・PHSの利用.....	26

### 第3章 世帯のインターネットの利用状況

1 インターネット利用の動向.....	28
2 自宅でパソコンを利用する際のインターネット接続回線.....	32

### 第4章 個人のインターネット利用状況

1 インターネット利用率.....	33
2 インターネットの利用機器と場所.....	36
3 ブロードバンド回線の利用.....	40
4 無線LANサービスの利用.....	43
5 インターネットの利用頻度.....	44
6 インターネットの平均利用時間.....	47

7	インターネットの用途	48
8	インターネットを利用して感じる不安や不満	51
9	インターネットを利用して受けた被害	53
10	インターネットのウィルスや不正アクセスへの対応	55

## 第5章 個人のインターネットによる商品・サービスの購入状況

1	インターネットによる商品・サービスの購入経験	57
2	インターネットで購入した商品・サービスの種類	58
3	インターネットで購入した商品・サービスの金額	60
4	インターネットで購入する場合の決済方法	61
5	インターネットで商品・サービスを購入しない理由	62
6	インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験	63
7	インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類	64
8	インターネットで購入したデジタルコンテンツの金額	65

## 第6章 放送サービスの利用状況

1	放送サービスの利用	66
---	-----------	----

## 第7章 地上デジタル放送についての認識状況

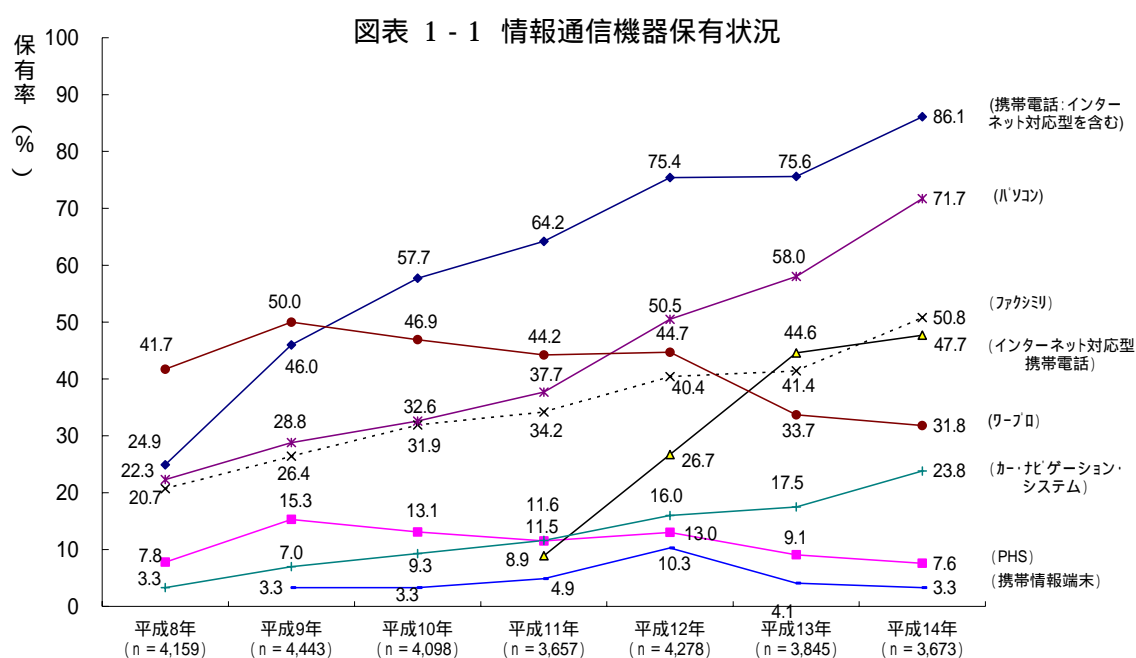
1	地上デジタル放送について知っていること	68
2	地上デジタル放送について知った媒体	70
3	地上デジタル放送に期待するもの	71
4	地上デジタル対応テレビの購入金額	72

# 第1章 世帯の情報通信機器の保有状況

## 1 情報通信機器保有率の推移(概要)

情報通信に関連する機器について保有状況（保有台数）について尋ねた。

はじめに世帯が保有する各情報通信機器について、平成7年から平成13年までのそれぞれの機器の保有率（普及率）の動向を概観する（図表1-1参照）。



### 携帯電話

世帯が保有する情報通信機器（テレビ・ラジオ受信機、固定式電話機を除く）の中で最も保有率の高い機器となっている。平成14年の保有率は平成13年より10.5ポイント増加して86.1%であり、全世帯の8割以上に普及していることがわかる。

### パソコン

保有率は平成14年で71.7%であり、昨年より13.7ポイント増加した。全世帯の7割程度に普及が進んでおり、携帯電話に次いで保有率の高い機器となっている。

### ワープロ

保有率は平成14年で31.8%であり、昨年より1.9ポイント減少した。平成9年の50.0%をピークに一貫して下降傾向にある。

### ファクシミリ

保有率は昨年よりわずかに9.4ポイント増加して50.8%となった。平成7年から保有率は一貫して上昇している。

### インターネット対応型携帯電話

保有率は昨年の 44.6%から 3.1 ポイント増加して 47.7%であり、昨年までと比較して伸び率に鈍化が見られた。

### カー・ナビゲーション・システム

保有率は、昨年より 6.3 ポイント増加して 23.8%となった。平成 7 年より一貫して安定的に伸びていることがわかる。

### PHS

平成 9 年をピークに保有率は減少傾向にあり、平成 14 年の保有率は昨年より 1.5 ポイント減少して 7.6%となった。

### 携帯情報端末

保有率は、昨年の 4.1%から 0.8 ポイント減少して 3.3%となった。

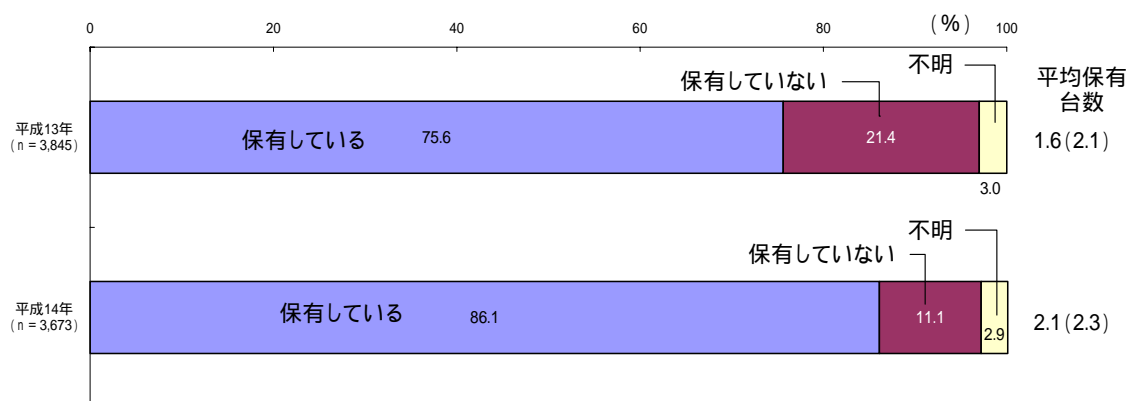
## 2 携帯電話・PHSの保有状況

### (1) 携帯電話の保有状況

携帯電話を保有する世帯の割合（保有率）は 86.1%と昨年より 10.5 ポイント増加していることがわかる。また、保有台数も全世帯で 2.1 台、保有している世帯で 2.3 台となっており増加していることがわかる（図表 1 - 2 参照）。また、属性別の携帯電話保有状況から携帯電話の保有率をみると、都市規模が大きい、世帯主年齢が若い、世帯収入が多い、家族数が多いほど保有率が高くなる傾向にあることがわかる（図表 1 - 3 参照）。

次に世帯保有率の経年推移をみると、都市規模別では、規模の大きい都市の保有率が高い傾向にあるが、顕著な差異は見られない。世帯主年齢別では、20～59 歳で 90%以上の保有率となった。また、60 歳以上においては、昨年までの保有率より 20.0 ポイントも上昇している。特に、65 歳以上では 24.3 ポイントと大きな増加になった。世帯収入別にみると世帯収入が多いほど保有率が高い傾向がみられるが、400 万円未満では 16.1 ポイントの増加となり、世帯収入の高低による保有率の差異が縮まりつつあることがわかる。家族数別にみると、単身世帯及び 2 人家族の世帯では、各々 16.2 ポイント、13.6 ポイントの増加となっており、家族数による差異も縮まっていることがわかる（図表 1 - 4 参照）。

図表 1 - 2 携帯電話の保有率と平均保有台数



図表 1 - 3 属性別携帯電話の保有状況

単位：%

	n	合計	保有している	両方保有している	有している イン タ ー ネ ッ ト を 保 対	対 有 し て い る 非	保有していない	不明	
合計	3,673	100.0	86.1	16.7	38.4	31.1	11.0	2.9	
都市規模	特別区・政令 指定都市・県庁所在地	1,402	100.0	87.0	17.7	35.9	33.4	10.5	2.5
	その他の市	1,661	100.0	85.7	16.3	39.3	30.1	11.5	2.8
	町・村	610	100.0	84.9	15.1	41.8	28.1	10.7	4.4
世帯主年齢	20～29歳	153	100.0	95.6	13.5	29.7	52.5	2.3	2.1
	30～39歳	556	100.0	90.8	15.9	28.0	46.8	8.1	1.2
	40～49歳	860	100.0	90.6	18.3	36.2	36.1	8.5	0.9
	50～59歳	987	100.0	92.6	22.1	44.9	25.7	5.2	2.1
	60歳以上	1,117	100.0	73.9	13.6	42.9	17.3	20.5	5.6
	60～64歳	405	100.0	77.2	17.3	44.3	15.5	18.6	4.2
	65歳以上	712	100.0	72.6	12.2	42.3	18.0	21.3	6.2
	65～69歳	289	100.0	76.7	11.9	45.0	19.8	18.0	5.3
	70～79歳	322	100.0	70.0	11.0	41.2	17.8	23.1	6.9
80歳以上	101	100.0	71.3	16.5	39.9	15.0	22.8	5.9	
世帯収入	200万円未満	220	100.0	60.0	6.1	31.3	22.7	31.4	8.6
	200～400万円未満	605	100.0	78.0	10.8	39.0	28.2	18.7	3.3
	400～600万円未満	744	100.0	89.2	14.5	40.5	34.2	9.1	1.7
	600～800万円未満	716	100.0	91.3	17.7	39.5	34.1	6.4	2.3
	800～1000万円未満	577	100.0	92.0	21.1	38.1	32.8	6.2	1.9
	1000～1500万円未満	514	100.0	95.9	25.8	36.7	33.4	3.3	0.9
	1500～2000万円未満	166	100.0	94.4	23.3	43.4	27.7	4.3	1.4
	2000万円以上	70	100.0	89.5	25.2	35.6	28.7	6.1	4.4
	不明	61	100.0	65.8	19.3	31.6	14.8	16.2	18.0
家族数	単身	215	100.0	73.4	6.8	28.6	38.0	23.4	3.2
	2人家族	708	100.0	70.6	9.2	39.5	21.9	23.2	6.2
	3人家族	778	100.0	88.8	17.6	38.6	32.6	9.2	2.0
	4人家族	1,060	100.0	93.8	21.5	36.8	35.5	4.9	1.3
	5人家族	493	100.0	95.3	20.1	41.9	33.2	2.8	1.9
	6人家族	245	100.0	94.0	20.7	42.1	31.2	5.1	1.0
	7人以上家族	137	100.0	97.7	24.9	45.8	27.0	1.1	1.2
	不明	37	100.0	76.1	22.5	42.2	11.4	4.2	19.7
世帯類型	単独世帯(非高齢者)	184	100.0	79.6	7.6	28.2	43.8	18.7	1.7
	高齢世帯(高齢者のみ)	147	100.0	40.1	2.2	36.7	1.1	50.3	9.6
	大人2人(非高齢者のみ)	395	100.0	84.5	14.1	37.3	33.0	11.5	4.1
	大人2人(高齢者を含む)	112	100.0	63.5	3.6	45.7	14.2	27.4	9.1
	大人が2人以下+子供	1,180	100.0	90.0	15.0	35.5	39.4	8.3	1.8
	大人が3人以上+子供	673	100.0	95.6	23.1	41.8	30.7	2.2	2.2
	大人が3人以上のみ	926	100.0	90.5	23.2	42.2	25.2	7.7	1.8
不明	56	100.0	80.1	19.6	45.6	14.9	5.5	14.4	



図表 1 - 4 携帯電話の世帯保有率の推移

単位：%

		平成9年 (n = 4,443)	平成10年 (n = 4,098)	平成11年 (n = 3,657)	平成12年 (n = 4,278)	平成13年 (n = 3,845)	平成14年 (n = 3,673)
全 体		46.0	57.7	64.2	75.4	75.6	86.1
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	44.5	57.3	64.3	78.4	78.3	87.0
	その他の市	47.7	57.2	64.9	75.1	75.3	85.7
	町・村	44.5	59.9	62.2	70.4	71.3	84.9
世帯主年齢	20～29歳	52.4	72.1	77.3	91.8	90.5	95.6
	30～39歳	51.3	63.9	76.6	85.1	85.9	90.8
	40～49歳	51.1	67.0	76.3	84.8	87.5	90.6
	50～59歳	55.1	70.7	76.1	85.8	84.1	92.6
	60歳以上(計)	31.9	39.3	46.7	53.5	53.9	73.9
	60～64歳	-	51.3	65.1	68.9	68.4	77.2
	65歳以上(12年度65～74歳)	-	33.6	37.5	51.0	48.3	72.6
75歳以上	-	-	-	36.7	-	-	
世帯収入	400万円未満	22.4	33.3	35.6	51.7	56.6	72.7
	400～600万円未満	40.9	53.2	61.6	74.2	79.7	89.2
	600～800万円未満	46.8	62.4	72.5	83.1	86.0	91.3
	800～1000万円未満	52.4	69.2	79.9	86.2	88.9	92.0
	1000～1500万円未満	60.8	77.8	83.1	91.7	92.4	95.9
	1500～2000万円未満 (～8年1500万円以上)	67.6	84.4	87.9	94.6	91.6	94.4
	2000万円以上	74.2	86.0	82.3	92.3	92.5	89.5
家族数	単身	-	-	-	-	57.2	73.4
	2人家族	-	-	-	-	57.0	70.6
	3人家族	-	-	-	-	78.5	88.8
	4人家族	-	-	-	-	90.7	93.8
	5人家族	-	-	-	-	92.0	95.3
	6人家族	-	-	-	-	89.7	94.0
	7人以上家族	-	-	-	-	89.6	97.7

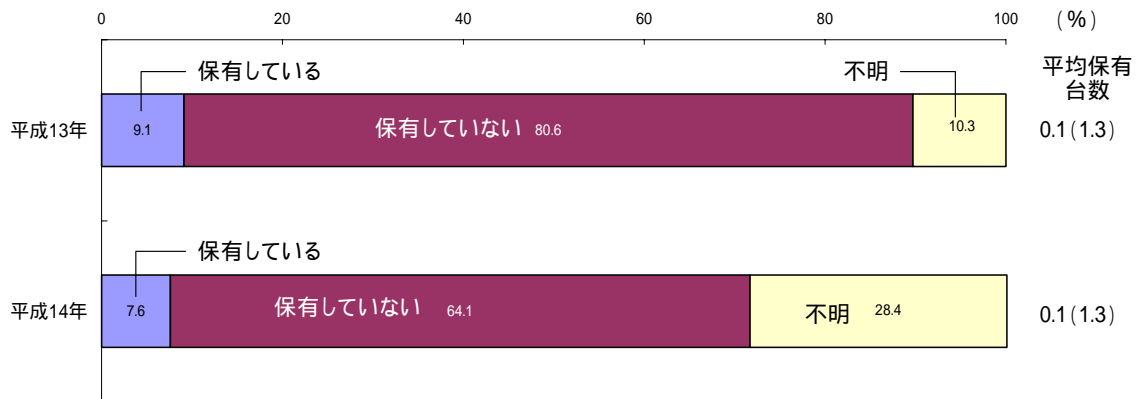
(2) PHSの保有状況

本年の調査において、「PHSを保有している」と回答している世帯の割合（保有率）は7.6%と昨年より1.5ポイント低下する結果となった。また、PHSの平均保有台数は全世帯で0.1台、保有している世帯で1.3台であり、昨年と同じであった（図表1-5参照）。

属性別のPHS保有状況から全体の保有率の内訳をみると、インターネット対応型PHSの保有率は4.9%、インターネット非対応型PHSの保有率は3.2%であり、インターネット対応型のPHSを保有している世帯が多いことがわかる。次に、属性別の保有状況を見ると、都市規模別では「特別区・政令指定都市・県庁所在地」、世帯主年齢別では「30～39歳」、世帯収入別では「100万円以上」が10%を超える保有率となっている（図表1-6参照）。

次にPHS世帯保有率の経年推移をみると、平成9～11年までは、属性別のカテゴリーによっては保有率が20%を超えるものがあったが、平成12年以降には20%を超えるものがなく、属性別にみても減少傾向にあることがわかる（図表1-7参照）。

図表1-5 PHSの世帯保有率の推移



図表 1 - 6 属性別 PHS の保有状況

単位: %

	n	合計	保有している	両方保有している	対応している インターネット PHSを保有	対応している インターネット PHSを非	保有していない	不明	
合計	3,673	100.0	7.6	0.6	4.3	2.6	63.8	28.6	
都市規模	特別区・政令 指定都市・県庁所在地	1,402	100.0	10.6	0.9	6.4	3.3	61.5	27.9
	その他の市	1,661	100.0	6.6	0.5	3.3	2.7	65.8	27.6
	町・村	610	100.0	3.0	0.2	1.9	1.0	64.0	33.1
世帯主年齢	20～29歳	153	100.0	4.2	-	1.2	3.0	69.4	26.4
	30～39歳	556	100.0	10.1	1.1	5.5	3.5	64.8	25.1
	40～49歳	860	100.0	8.0	0.5	5.0	2.4	63.7	28.3
	50～59歳	987	100.0	9.8	0.8	5.6	3.4	59.8	30.3
	60歳以上	1,117	100.0	5.8	0.4	3.6	1.8	64.1	30.0
	60～64歳	405	100.0	9.1	0.9	5.9	2.3	62.2	28.7
	65歳以上	712	100.0	4.6	0.3	2.7	1.6	64.9	30.6
	65～69歳	289	100.0	5.8	0.3	3.6	1.8	61.7	32.5
	70～79歳	322	100.0	3.9	-	2.3	1.6	67.1	29.0
80歳以上	101	100.0	3.9	1.0	2.0	1.0	65.1	31.0	
世帯収入	200万円未満	220	100.0	2.0	-	1.8	0.2	75.2	22.8
	200～400万円未満	605	100.0	5.0	0.4	2.5	2.1	66.2	28.8
	400～600万円未満	744	100.0	6.9	0.6	4.6	1.8	64.4	28.7
	600～800万円未満	716	100.0	7.7	0.5	4.4	2.8	62.3	30.0
	800～1000万円未満	577	100.0	9.2	1.1	5.2	2.9	62.6	28.2
	1000～1500万円未満	514	100.0	10.5	1.0	4.4	5.1	60.1	29.4
	1500～2000万円未満	166	100.0	15.9	1.4	9.3	5.2	55.3	28.8
	2000万円以上	70	100.0	15.4	-	11.9	3.5	55.9	28.7
	不明	61	100.0	5.3	-	2.9	2.4	59.9	34.8
家族数	単身	215	100.0	4.3	0.3	1.5	2.5	70.9	24.8
	2人家族	708	100.0	5.0	0.2	3.3	1.4	65.2	29.8
	3人家族	778	100.0	9.6	0.5	6.0	3.1	63.8	26.6
	4人家族	1,060	100.0	9.0	0.9	5.0	3.1	64.3	26.7
	5人家族	493	100.0	9.2	1.6	4.7	2.9	60.6	30.1
	6人家族	245	100.0	5.7	-	3.5	2.1	59.6	34.7
	7人以上家族	137	100.0	7.7	-	3.2	4.4	58.2	34.1
	不明	37	100.0	2.1	-	-	2.1	47.0	50.9
世帯累計	単独世帯(非高齢者)	184	100.0	5.1	0.3	1.8	3.0	71.0	23.9
	高齢世帯(高齢者のみ)	147	100.0	2.3	-	2.3	-	72.3	25.4
	大人2人(非高齢者のみ)	395	100.0	6.4	0.4	3.2	2.8	62.7	30.8
	大人2人(高齢者を含む)	112	100.0	1.9	-	1.9	-	61.9	36.2
	大人が2人以下+子供	1,180	100.0	7.5	0.6	4.5	2.4	66.9	25.6
	大人が3人以上+子供	673	100.0	8.2	0.8	4.6	2.9	60.6	31.2
	大人が3人以上のみ	926	100.0	10.8	0.9	6.2	3.7	59.4	29.8
不明	56	100.0	1.6	-	-	1.6	55.2	43.2	

図表 1 - 7 PHSの世帯保有率の推移

単位：%

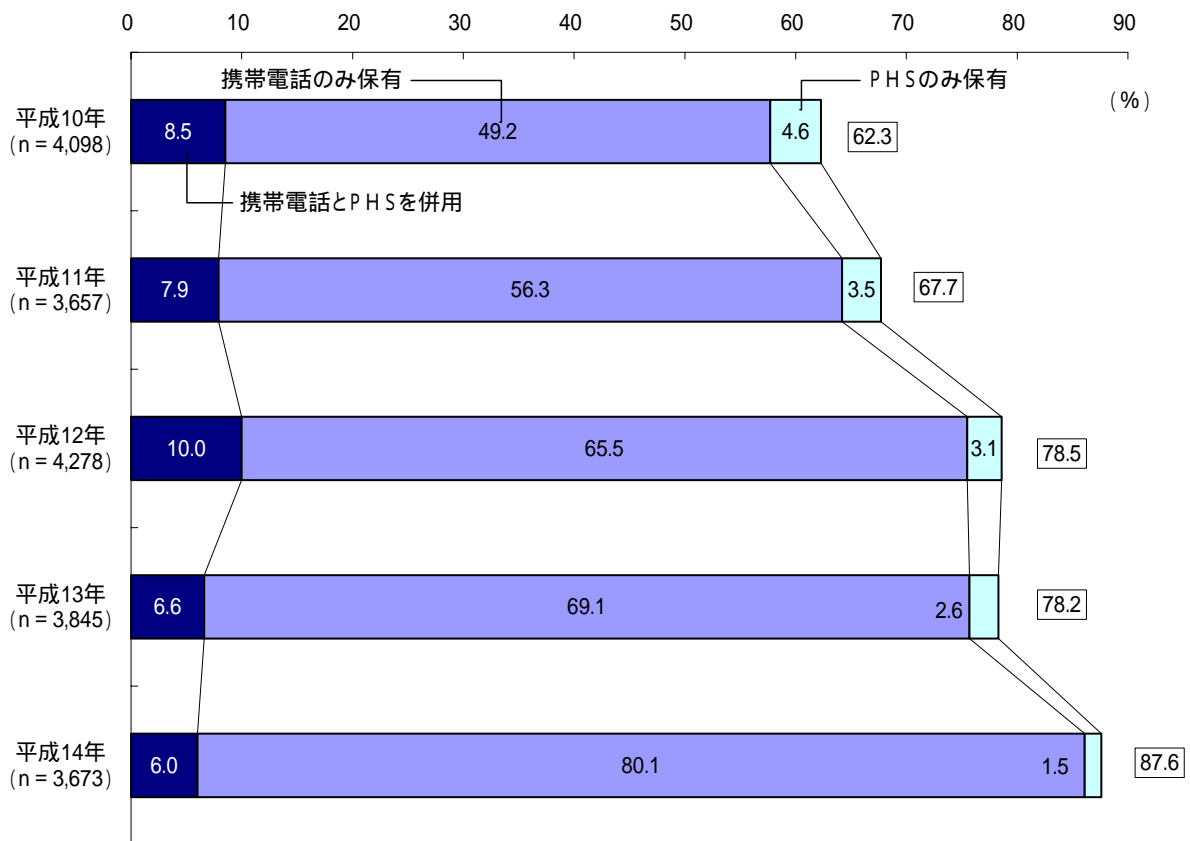
		平成9年 (n = 4,443)	平成10年 (n = 4,098)	平成11年 (n = 3,657)	平成12年 (n = 4,278)	平成13年 (n = 3,845)	平成14年 (n = 3,673)
全 体		15.3	13.1	11.5	13.0	9.1	7.6
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	20.4	18.6	14.9	19.1	13.5	10.6
	その他の市	13.4	10.7	10.4	11.2	7.1	6.6
	町・村	9.7	7.2	7.7	5.2	5.4	3.0
世帯主年齢	20～29歳	15.5	12.3	9.1	10.2	7.1	4.2
	30～39歳	13.2	9.1	10.8	15.8	11.4	10.1
	40～49歳	20.7	19.1	16.0	16.4	12.5	8.0
	50～59歳	19.3	17.2	12.8	13.8	9.0	9.8
	60歳以上(計)	8.8	8.3	8.9	9.5	7.2	5.8
	60～64歳	-	10.7	10.8	12.0	7.6	9.1
	65歳以上(12年度65～74歳)	-	7.2	7.9	8.4	7.1	4.6
75歳以上	-	-	-	8.3	-	-	
世帯収入	400万円未満	9.3	7.2	6.8	8.6	6.5	4.1
	400～600万円未満	11.5	11.7	10.3	11.1	6.6	6.9
	600～800万円未満	16.4	15.0	14.4	14.6	11.5	7.7
	800～1000万円未満	17.1	14.5	14.0	15.3	9.9	9.2
	1000～1500万円未満	21.7	19.5	13.4	18.1	14.3	10.5
	1500～2000万円未満 (～8年1500万円以上)	23.5	16.9	14.8	17.7	19.6	15.9
	2000万円以上	17.2	16.3	22.8	13.7	13.9	15.4
家族数	単身	-	-	-	-	5.9	4.3
	2人家族	-	-	-	-	6.1	5.0
	3人家族	-	-	-	-	7.4	9.6
	4人家族	-	-	-	-	12.6	9.0
	5人家族	-	-	-	-	13.7	9.2
	6人家族	-	-	-	-	13.9	5.7
	7人以上家族	-	-	-	-	8.8	7.7

(3) 携帯電話・PHSの併用状況

携帯電話もしくはPHSのいずれかを保有する世帯は昨年より9.4ポイント増加して78.2%となった。その内訳は、「携帯電話とPHSを併用」する世帯が昨年より0.6ポイント減少して6.0%、「携帯電話のみを保有」する世帯が11.0ポイント増加して80.1%、「PHSのみを保有」する世帯が1.1ポイント減少して1.5%である(図表1-8参照)。

つぎに、携帯電話もしくはPHSを保有している世帯の割合を属性別にみると、都市規模別では規模の大きい都市、世帯主年齢別では年齢が低い世帯、世帯収入別では収入の多い世帯、家族数別では家族数の多い世帯の保有率が高くなっているが、世帯収入の「200万円未満」、世帯類型の「高齢世帯」における保有率は各々、61.5%、40.7%と低いことがわかる(図表1-9参照)。

図表1-8 携帯電話とPHSの保有状況の推移



図表 1 - 9 携帯電話・PHSの保有率

単位：%

		n	合計	携帯電話・PHS を保有している	携帯電話とPHS を併用	携帯電話のみを 保有	PHSのみを保有	保有していない	不明
合計		3,673	100.0	87.6	6.0	80.1	1.5	9.9	2.5
都市規模	特別区・政令 指定都市・県庁所在地	1,402	100.0	89.3	8.3	78.7	2.3	8.9	1.8
	その他の市	1,661	100.0	86.9	5.3	80.4	1.2	10.7	2.4
	町・村	610	100.0	85.4	2.5	82.4	0.5	10.2	4.4
世帯主年齢	20～29歳	153	100.0	96.3	3.6	92.1	0.6	1.7	2.1
	30～39歳	556	100.0	94.3	6.7	84.1	3.5	5.3	0.5
	40～49歳	860	100.0	92.4	6.2	84.4	1.8	6.9	0.7
	50～59歳	987	100.0	93.0	9.4	83.2	0.4	4.9	2.1
	60歳以上	1,117	100.0	75.5	4.2	69.7	1.6	19.7	4.8
	60～64歳	405	100.0	79.1	7.0	70.1	2.0	17.4	3.3
	65歳以上	712	100.0	74.1	3.1	69.5	1.5	20.6	5.4
	65～69歳	289	100.0	77.6	4.9	71.8	0.9	17.1	5.3
	70～79歳	322	100.0	72.0	1.8	68.1	2.1	22.4	5.5
80歳以上	101	100.0	72.4	3.0	68.4	1.0	22.8	5.0	
世帯収入	200万円未満	220	100.0	61.5	0.5	59.5	1.5	30.4	8.1
	200～400万円未満	605	100.0	79.9	3.1	74.9	1.9	17.0	3.1
	400～600万円未満	744	100.0	90.6	5.6	83.6	1.4	8.2	1.2
	600～800万円未満	716	100.0	92.7	6.4	85.0	1.3	5.4	1.9
	800～1000万円未満	577	100.0	94.1	7.0	84.9	2.2	4.5	1.4
	1000～1500万円未満	514	100.0	96.6	9.8	86.1	0.7	2.6	0.9
	1500～2000万円未満	166	100.0	95.7	14.5	79.8	1.4	3.8	0.4
	2000万円以上	70	100.0	91.2	13.6	75.9	1.7	6.1	2.6
家族数	単身	215	100.0	75.6	2.1	71.3	2.2	21.5	2.9
	2人家族	708	100.0	72.3	3.1	67.4	1.8	21.8	5.8
	3人家族	778	100.0	90.7	7.7	81.1	1.9	7.6	1.7
	4人家族	1,060	100.0	95.3	7.5	86.3	1.5	3.9	0.8
	5人家族	493	100.0	96.4	8.0	87.2	1.2	2.6	1.0
	6人家族	245	100.0	94.0	5.7	88.3	-	5.1	1.0
	7人以上家族	137	100.0	97.8	7.7	90.1	-	1.1	1.2
世帯類型	単独世帯(非高齢者)	184	100.0	82.2	2.5	77.1	2.6	16.4	1.4
	高齢世帯(高齢者のみ)	147	100.0	40.7	1.7	38.4	0.6	50.3	9.0
	大人2人(非高齢者のみ)	395	100.0	86.6	4.4	80.1	2.1	9.6	3.9
	大人2人(高齢者を含む)	112	100.0	65.4	-	63.5	1.9	25.5	9.1
	大人が2人以下+子供	1,180	100.0	91.4	6.2	83.8	1.4	7.3	1.4
	大人が3人以上+子供	673	100.0	96.4	7.4	88.2	0.8	2.1	1.5
	大人が3人以上のみ	926	100.0	92.4	8.9	81.6	1.9	6.4	1.2

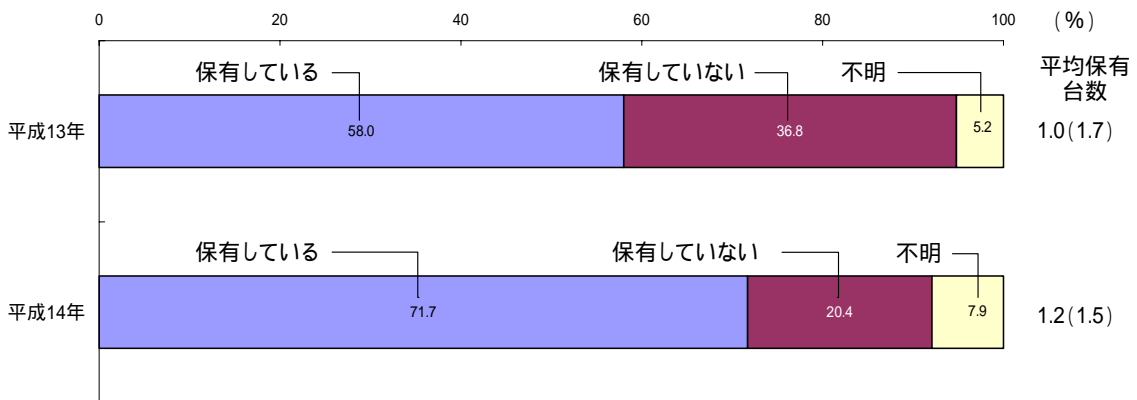
### 3 パソコンの保有状況

#### (1) パソコンの保有状況

平成14年のパソコンの保有率は71.7%で昨年より13.7ポイント増加したことがわかる。また全世帯の平均台数は昨年より0.2台増加して1.2台、保有している世帯の平均台数は0.2台減少して1.5台となった(図表1-10参照)。

保有率を属性別で見ると、都市規模別では規模の大きい都市ほど保有率が高い傾向にある。世帯主年齢別では「40～49歳」の世帯の保有率が81.8%と高く、最も低い「60歳以上」との差は22.2ポイントになっている。世帯収入別では「1000～1500万円未満」の世帯が89.4%と高く、最も保有率の低い「200万円未満」の世帯が37.1%であり、その差は52.3ポイントにも及ぶ。(図表1-11参照)。

図表1-10 パソコン保有率の推移



図表 1 - 11 世帯のパソコン保有率

単位：%

	n	合計	保有している	保有している		保有していない	不明	
				1台保有している	2台以上保有している			
合計	3,673	100.0	71.7	46.1	25.7	20.4	7.9	
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,402	100.0	75.9	48.7	27.2	17.5	6.7
	その他の市	1,661	100.0	69.3	44.5	24.8	22.1	8.6
	町・村	610	100.0	68.5	44.1	24.3	22.9	8.7
世帯主年齢	20～29歳	153	100.0	74.1	56.8	17.3	19.1	6.8
	30～39歳	556	100.0	78.8	54.9	23.9	15.2	6.0
	40～49歳	860	100.0	81.8	47.3	34.4	13.9	4.3
	50～59歳	987	100.0	76.0	43.0	33.0	16.2	7.7
	60歳以上	1,117	100.0	59.6	39.6	20.0	29.4	11.0
	60～64歳	405	100.0	62.1	41.3	20.9	26.5	11.4
	65歳以上	712	100.0	58.7	38.9	19.7	30.5	10.9
	65～69歳	289	100.0	57.3	42.5	14.8	31.3	11.3
	70～79歳	322	100.0	59.8	37.0	22.8	30.4	9.8
80歳以上	101	100.0	58.3	36.7	21.6	28.9	12.9	
世帯収入	200万円未満	220	100.0	37.1	31.4	5.7	49.3	13.7
	200～400万円未満	605	100.0	54.3	42.5	11.8	34.2	11.5
	400～600万円未満	744	100.0	71.6	52.4	19.2	20.6	7.8
	600～800万円未満	716	100.0	77.5	51.0	26.6	14.1	8.4
	800～1000万円未満	577	100.0	86.9	49.2	37.7	8.6	4.4
	1000～1500万円未満	514	100.0	89.4	43.8	45.7	8.2	2.3
	1500～2000万円未満	166	100.0	86.5	39.2	47.3	10.5	3.0
	2000万円以上	70	100.0	85.5	35.0	50.5	7.3	7.2
	不明	61	100.0	68.0	45.4	22.6	18.2	13.8
家族数	単身	215	100.0	58.9	49.9	9.0	31.8	9.4
	2人家族	708	100.0	56.1	41.1	15.0	32.4	11.6
	3人家族	778	100.0	72.8	48.3	24.5	20.0	7.2
	4人家族	1,060	100.0	79.6	46.6	33.0	14.7	5.8
	5人家族	493	100.0	80.0	46.3	33.7	14.0	5.9
	6人家族	245	100.0	85.6	48.9	36.7	8.3	6.1
	7人以上家族	137	100.0	86.1	43.9	42.3	9.5	4.3
	不明	37	100.0	62.8	44.3	18.5	11.4	25.7
世帯累計	単独世帯(非高齢者)	184	100.0	65.4	54.9	10.5	26.5	8.1
	高齢世帯(高齢者のみ)	147	100.0	31.9	26.7	5.2	54.1	14.0
	大人2人(非高齢者のみ)	395	100.0	70.7	48.3	22.4	20.0	9.3
	大人2人(高齢者を含む)	112	100.0	40.5	33.0	7.5	43.1	16.4
	大人が2人以下+子供	1,180	100.0	75.2	51.6	23.6	18.0	6.8
	大人が3人以上+子供	673	100.0	84.6	47.8	36.8	11.1	4.3
	大人が3人以上のみ	926	100.0	74.4	40.0	34.4	18.2	7.4
	不明	56	100.0	61.4	42.2	19.2	16.2	22.4



(2) パソコンの保有率の推移(属性別)

都市規模

平成13年においては「特別区・政令指定都市・県庁所在地にある世帯では64.1%、町・村では50.8%と格差が見られたが、平成14年においては各々75.9%、68.5%とその格差は小さくなった(図表1-12参照)。

世帯主年齢

最も保有率の高い年齢層は、「40～49歳」で81.8%であった。また、昨年は「60歳以上(計)」の保有率が39.0%であったが、本年は20.6ポイント増加して59.6%となり、世帯主年齢による格差が小さくなったことがわかる(図表1-12参照)。

世帯収入

「400万円未満」の保有率が昨年より約15.0ポイント増加して49.3%となったが、「400万円以上」の世帯の保有率はいずれも70%を超えており、世帯収入による格差が見られる。(図表1-12参照)。

家族数

「単身」世帯、「2人家族」世帯の保有率が昨年より大きく増加して各々、58.9%、56.1%となり、家族数による格差は小さくなっていることがわかる(図表1-12参照)。

図表1-12 属性別世帯のパソコン保有率の推移

単位: %

		平成8年 (n=4,159)	平成9年 (n=4,443)	平成10年 (n=4,098)	平成11年 (n=3,657)	平成12年 (n=4,278)	平成13年 (n=3,845)	平成14年 (n=3,673)
全 体		22.3	28.8	32.6	37.7	50.5	58.0	71.7
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	24.5	31.2	37.4	44.1	56.4	64.1	75.9
	その他の市	22.4	29.0	30.9	36.0	51.5	56.0	69.3
	町・村	18.0	23.5	26.3	30.4	36.1	50.8	68.5
世帯主年齢	20～29歳	25.4	22.0	29.1	43.6	51.0	61.2	74.1
	30～39歳	31.2	34.5	44.9	47.6	63.0	69.3	78.8
	40～49歳	31.1	37.6	40.0	49.5	62.1	72.4	81.8
	50～59歳	21.0	29.3	37.6	45.0	55.2	66.1	76.0
	60歳以上(計)	13.0	19.8	20.5	24.7	33.5	39.0	59.6
	60～64歳	-	-	25.7	35.1	41.5	48.0	62.1
	65歳以上(12年度65～74歳)	-	-	18.0	19.4	31.4	35.4	58.7
世帯収入	75歳以上	-	-	-	-	26.5	-	-
	400万円未満	9.3	9.8	12.6	13.6	24.0	34.4	49.3
	400～600万円未満	18.8	22.9	26.3	29.1	44.2	58.6	71.6
	600～800万円未満	27.7	29.4	35.6	43.0	57.8	69.8	77.5
	800～1000万円未満	28.8	38.9	45.5	52.3	66.2	73.0	86.9
	1000～1500万円未満	33.2	42.5	49.1	58.3	70.5	84.7	89.4
	1500～2000万円未満 (～8年1500万円以上)	41.8	43.2	58.4	60.4	83.8	88.0	86.5
	2000万円以上	-	40.9	50.0	62.0	75.6	86.0	85.5
家族数	単身	-	-	-	-	-	39.7	58.9
	2人家族	-	-	-	-	-	42.0	56.1
	3人家族	-	-	-	-	-	60.2	72.8
	4人家族	-	-	-	-	-	70.4	79.6
	5人家族	-	-	-	-	-	76.6	80.0
	6人家族	-	-	-	-	-	72.1	85.6
	7人以上家族	-	-	-	-	-	64.8	86.1

#### 4 その他の情報通信機器(携帯情報端末、インターネット対応型固定電話、ワープロ、FAX、カー・ナビゲーション・システム、インターネット対応型テレビ、インターネット対応型家庭用テレビゲーム)の保有率の推移

##### 携帯情報端末

携帯情報端末の世帯保有率は、昨年より 0.8 ポイント減少して 3.3%となった。都市規模別にみると「その他の市」の保有率が 2.0%と半分程度になっている(図表 1 - 13 参照)。

##### インターネット対応型固定電話

インターネット対応型固定電話の世帯保有率は、昨年より 5.6 ポイント増加して 11.6%となった。世帯主年齢別では「20~29 歳」が 15.0%、世帯収入別では「1500~2000 万円未満」が 22.3%と全国平均より高い保有率となっている(図表 1 - 14 参照)。

##### ワープロ

ワープロの世帯保有率は、昨年より 1.9 ポイント減少して 31.8%となった。世帯主年齢別では、「20~29 歳」が昨年の 20.6%から 11.7%と大きく減少したが、「50 歳以上」の世帯では、大きな低下傾向は見られない(図表 1 - 15 参照)。

##### FAX

FAXの世帯保有率は、昨年より 9.4 ポイント増加して 50.8%となった。属性別では、「町・村」、「60 歳以上」、「400 万円未満」の世帯で 10 ポイントを超える増加が見られた(図表 1 - 16 参照)。

##### カー・ナビゲーション・システム

カー・ナビゲーション・システムの世帯保有率は、昨年より 6.3 ポイント増加して 23.8%となった。属性別では、「町・村」、「60~64 歳」、「7 人以上家族」の世帯で 10 ポイントを超える増加が見られた(図表 1 - 17 参照)。

##### インターネット対応型テレビ

インターネット対応型テレビの世帯保有率は、0.7 ポイント増加して 3.0%となった。「1500~2000 万円未満」、「2000 万円以上」の世帯での保有率は各々 6.3%、9.2%と平均より高いが、その他の属性ではすべて 5.0%以下となっている(図表 1 - 18 参照)。

##### インターネット対応型テレビゲーム

インターネット対応型テレビゲームの世帯保有率は、2.0 ポイント増加して 11.0%となった。「2000 万円以上」の世帯で約 10 ポイントの増加が見られた(図表 1 - 19 参照)。

図表 1 - 13 携帯情報端末の保有率推移

単位: %

		平成9年 (n = 4,443)	平成10年 (n = 4,098)	平成11年 (n = 3,657)	平成12年 (n = 4,278)	平成13年 (n = 3,845)	平成14年 (n = 3,673)
全 体		3.3	3.3	4.9	10.3	4.1	3.3
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	4.4	4.6	5.6	12.6	5.1	5.0
	その他の市	2.7	2.6	4.6	10.4	4.2	2.0
	町・村	2.7	2.4	4.3	5.4	1.8	2.5
世帯主年齢	20～29歳	5.4	7.3	9.1	17.0	3.6	5.0
	30～39歳	5.9	7.5	9.5	15.8	5.6	3.6
	40～49歳	2.8	3.4	6.4	12.9	5.9	4.6
	50～59歳	3.5	3.0	5.7	9.8	4.4	2.9
	60歳以上(計)	2.2	1.4	2.2	5.1	2.5	2.0
	60～64歳	-	1.9	3.0	8.7	3.3	2.2
	65歳以上(12年度65～74歳)	-	1.2	1.8	4.3	2.1	1.9
世帯収入	400万円未満	1.1	1.2	2.1	5.5	1.9	1.7
	400～600万円未満	2.1	2.8	3.0	6.3	3.6	3.6
	600～800万円未満	3.3	3.9	5.1	10.8	4.8	3.3
	800～1000万円未満	3.6	4.5	7.2	13.0	3.6	4.0
	1000～1500万円未満	5.9	4.1	7.4	16.3	10.4	5.0
	2000万円未満 (～8年1500万円以上)	6.6	5.8	8.8	22.2	8.4	2.9
	2000万円以上	9.7	10.5	16.5	19.2	4.6	5.7
家族数	単身	-	-	-	-	5.1	3.9
	2人家族	-	-	-	-	6.8	2.9
	3人家族	-	-	-	-	5.7	3.4
	4人家族	-	-	-	-	4.8	3.1
	5人家族	-	-	-	-	2.1	3.6
	6人家族	-	-	-	-	0.9	2.5
	7人以上家族	-	-	-	-	2.4	3.9

図表 1 - 14 インターネット対応型固定電話

単位: %

		平成13年 (n = 3,845)	平成14年 (n = 3,673)
全 体		5.0	11.6
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	5.4	13.9
	その他の市	4.3	9.7
	町・村	6.0	11.0
世帯主年齢	20～29歳	2.4	15.0
	30～39歳	6.4	11.0
	40～49歳	6.7	12.0
	50～59歳	6.5	13.5
	60歳以上(計)	3.5	9.1
	60～64歳	5.1	10.1
	65歳以上(12年度65～74歳)	2.9	8.7
世帯収入	400万円未満	2.8	8.0
	400～600万円未満	4.6	9.9
	600～800万円未満	6.6	11.2
	800～1000万円未満	7.7	13.9
	1000～1500万円未満	5.6	16.1
	2000万円未満 (～8年1500万円以上)	9.5	22.3
	2000万円以上	8.0	12.3
家族数	単身	3.0	12.4
	2人家族	4.0	9.4
	3人家族	4.1	12.3
	4人家族	7.3	10.7
	5人家族	5.7	13.8
	6人家族	8.1	11.9
	7人以上家族	4.2	13.9

図表 1 - 15 ワープロの世帯保有率の推移

単位: %

		平成8年 (n = 4,159)	平成9年 (n = 4,443)	平成10年 (n = 4,098)	平成11年 (n = 3,657)	平成12年 (n = 4,278)	平成13年 (n = 3,845)	平成14年 (n = 3,673)
全 体		41.7	50.0	46.9	44.2	44.7	33.7	31.8
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	43.4	50.2	46.8	45.5	44.0	31.2	29.4
	その他の市	41.6	50.1	46.0	44.2	47.3	35.1	32.1
	町・村	38.9	49.3	49.8	42.0	39.9	35.2	36.8
世帯主年齢	20～29歳	31.4	40.5	36.9	32.7	31.3	20.6	11.7
	30～39歳	46.5	50.5	43.8	44.2	40.8	28.6	16.9
	40～49歳	52.4	57.6	56.7	51.1	52.7	37.1	36.2
	50～59歳	45.1	56.5	55.5	49.1	52.3	42.1	42.5
	60歳以上(計)	32.0	39.9	37.7	38.8	38.3	33.2	36.3
	60～64歳	-	-	45.4	46.7	43.7	38.4	37.6
世帯収入	65歳以上(12年度65～74歳)	-	-	34.0	34.8	39.9	31.1	35.8
	75歳以上	-	-	-	-	26.9	-	-
世帯収入	400万円未満	22.2	26.1	27.1	25.5	29.2	23.5	22.5
	400～600万円未満	35.0	44.8	42.8	42.5	45.0	34.4	27.7
	600～800万円未満	48.5	54.0	51.9	48.1	46.0	37.7	34.6
	800～1000万円未満	52.8	60.9	56.8	57.8	53.1	44.5	36.3
	1000～1500万円未満	64.1	63.7	64.9	57.0	56.3	44.4	43.7
	2000万円未満 (～8年1500万円以上)	65.5	67.1	67.5	58.2	63.5	39.3	45.0
	2000万円以上	-	63.4	57.0	50.6	61.1	41.0	43.0
家族数	単身	-	-	-	-	-	15.7	12.3
	2人家族	-	-	-	-	-	27.9	24.3
	3人家族	-	-	-	-	-	35.2	33.5
	4人家族	-	-	-	-	-	38.6	36.7
	5人家族	-	-	-	-	-	43.2	37.9
	6人家族	-	-	-	-	-	50.1	39.7
	7人以上家族	-	-	-	-	-	45.1	44.2

図表 1 - 16 FAXの世帯保有率の推移

単位: %

		平成8年 (n = 4,159)	平成9年 (n = 4,443)	平成10年 (n = 4,098)	平成11年 (n = 3,657)	平成12年 (n = 4,278)	平成13年 (n = 3,845)	平成14年 (n = 3,673)
全 体		20.7	26.4	31.9	34.2	40.4	41.4	50.8
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	24.5	30.5	35.5	41.6	49.1	46.7	55.4
	その他の市	18.9	25.4	29.4	32.1	38.0	39.8	48.4
	町・村	18.0	20.7	30.2	26.1	28.4	34.6	46.6
世帯主年齢	20～29歳	15.5	30.4	26.3	30.9	42.2	29.8	35.0
	30～39歳	27.1	30.7	34.7	43.4	48.1	48.5	54.9
	40～49歳	25.1	31.3	39.2	40.6	49.1	50.6	58.6
	50～59歳	21.7	26.4	37.9	39.3	42.9	48.8	56.0
	60歳以上(計)	15.4	20.3	23.0	25.9	28.8	32.5	47.1
	60～64歳	-	-	27.0	33.9	38.5	38.2	51.0
世帯収入	65歳以上(12年度65～74歳)	-	-	21.1	21.8	28.3	30.3	45.6
	75歳以上	-	-	-	-	15.9	-	-
世帯収入	400万円未満	11.3	14.5	17.7	16.4	25.3	24.4	35.6
	400～600万円未満	19.4	21.2	26.4	33.5	36.0	42.5	50.6
	600～800万円未満	22.1	28.0	34.7	34.5	42.7	49.0	51.4
	800～1000万円未満	22.6	28.3	36.4	41.9	48.6	49.7	58.8
	1000～1500万円未満	28.7	35.8	46.6	46.7	53.1	58.4	63.7
	2000万円未満 (～8年1500万円以上)	42.5	40.4	50.6	53.8	64.0	72.9	73.3
	2000万円以上	-	55.9	70.9	64.6	70.1	75.8	72.4
家族数	単身	-	-	-	-	-	15.7	25.3
	2人家族	-	-	-	-	-	36.5	42.5
	3人家族	-	-	-	-	-	42.5	55.9
	4人家族	-	-	-	-	-	53.6	56.9
	5人家族	-	-	-	-	-	50.5	54.1
	6人家族	-	-	-	-	-	49.4	60.3
	7人以上家族	-	-	-	-	-	46.3	60.8

図表 1 - 17 カー・ナビゲーション・システムの世帯保有率の推移

単位：%

		平成8年 (n = 4,159)	平成9年 (n = 4,443)	平成10年 (n = 4,098)	平成11年 (n = 3,657)	平成12年 (n = 4,278)	平成13年 (n = 3,845)	平成14年 (n = 3,673)
全 体		3.3	7.0	9.3	11.6	16.0	17.5	23.8
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	3.7	6.7	8.7	11.7	16.6	16.5	21.9
	その他の市	2.8	7.2	9.6	11.7	17.2	18.8	24.5
	町・村	3.9	7.0	10.0	11.2	12.1	16.5	26.6
世帯主年齢	20～29歳	3.4	8.9	10.6	17.3	15.6	11.9	20.8
	30～39歳	3.9	8.2	12.3	18.7	24.0	23.1	29.8
	40～49歳	4.3	7.6	10.3	11.9	18.5	22.5	28.1
	50～59歳	3.7	7.2	10.2	13.0	16.9	19.1	21.6
	60歳以上(計)	2.1	5.6	6.8	8.4	10.1	13.3	21.4
	60～64歳	-	-	10.3	12.8	15.0	16.5	27.1
	65歳以上(12年度65～74歳)	-	-	5.2	6.2	10.1	12.1	19.2
75歳以上	-	-	-	-	3.0	-	-	
世帯収入	400万円未満	1.1	2.8	3.3	4.3	5.4	7.7	9.7
	400～600万円未満	1.8	4.3	7.5	10.5	13.3	15.9	22.6
	600～800万円未満	4.1	7.1	9.8	12.1	19.1	20.7	29.4
	800～1000万円未満	4.2	7.8	11.6	12.9	21.9	23.5	30.2
	1000～1500万円未満	4.7	9.7	14.9	18.6	23.4	29.9	33.8
	2000万円未満 (～8年1500万円以上)	11.5	15.5	18.2	22.0	28.7	33.4	36.2
	2000万円以上	-	25.8	27.9	26.6	33.7	49.8	54.9
家族数	単身	-	-	-	-	-	5.3	7.5
	2人家族	-	-	-	-	-	13.2	16.9
	3人家族	-	-	-	-	-	16.4	25.0
	4人家族	-	-	-	-	-	22.5	28.1
	5人家族	-	-	-	-	-	26.9	30.0
	6人家族	-	-	-	-	-	27.1	29.1
	7人以上家族	-	-	-	-	-	26.5	40.0

図表 1 - 18 インターネット対応型テレビの世帯保有率の推移

単位：%

		平成13年 (n = 3,845)	平成14年 (n = 3,673)
全 体		2.3	3.0
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	2.1	2.8
	その他の市	2.2	2.6
	町・村	2.9	4.7
世帯主年齢	20～29歳	2.0	1.5
	30～39歳	1.7	1.6
	40～49歳	2.7	4.0
	50～59歳	2.1	3.8
	60歳以上(計)	2.6	3.1
60～64歳	2.2	4.1	
65歳以上(12年度65～74歳)	2.8	2.8	
世帯収入	400万円未満	1.7	1.8
	400～600万円未満	1.5	3.0
	600～800万円未満	2.3	2.9
	800～1000万円未満	3.1	2.6
	1000～1500万円未満	5.3	4.3
	2000万円未満 (～8年1500万円以上)	4.9	6.3
	2000万円以上	4.3	9.2
家族数	単身	0.8	0.7
	2人家族	1.6	2.8
	3人家族	2.6	4.3
	4人家族	2.5	2.3
	5人家族	3.6	4.0
	6人家族	4.0	3.4
	7人以上家族	2.8	2.5

図表 1 - 19 インターネット対応型家庭用テレビゲームの世帯保有率の推移

単位: %

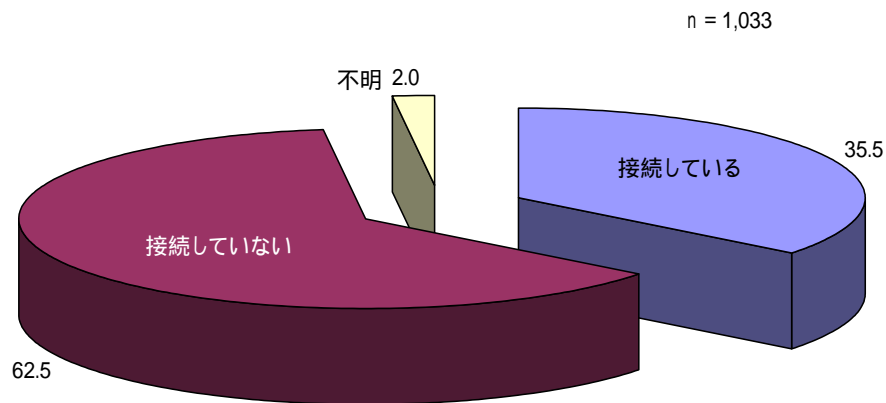
		平成13年 (n = 3,845)	平成14年 (n = 3,673)
全 体		9.0	11.0
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	10.0	12.7
	その他の市	9.4	9.0
	町・村	6.2	12.2
世帯主年齢	20～29歳	12.7	14.5
	30～39歳	10.2	11.7
	40～49歳	12.1	16.0
	50～59歳	10.0	11.5
	60歳以上(計)	5.0	6.5
	60～64歳	5.6	8.0
	65歳以上(12年度65～74歳)	4.8	5.9
世帯収入	400万円未満	5.7	7.6
	400～600万円未満	9.2	12.9
	600～800万円未満	12.4	12.7
	800～1000万円未満	9.0	11.0
	1000～1500万円未満	13.3	13.0
	2000万円未満 (～8年1500万円以上)	15.9	11.2
	2000万円以上	5.7	15.0
家族数	単身	4.9	9.8
	2人家族	4.7	6.2
	3人家族	8.6	11.4
	4人家族	11.9	12.5
	5人家族	15.7	15.3
	6人家族	12.8	11.2
	7人以上家族	13.7	16.2

## 5 家庭内LANの構築状況

パソコンを2台以上保有している世帯に複数のパソコンを有線又は無線による接続（家庭内LANの構築）状況を探った。

パソコンを2台以上保有する世帯は25.7%、そのうち、「接続している」世帯は35.5%となった（図表1-20参照）。また、家庭内LANを構築している世帯では、DSL回線等のブロードバンド回線を利用している世帯の割合が、家庭内LANを構築していない世帯よりも多いことがわかる（図表1-21参照）。「接続している」世帯が多い属性は、「20～29歳」が61.9%、「単独世帯」が47.6%となっているが、これらの属性ではパソコンを保有する世帯の割合は低い。全世帯当たりで、「接続している」世帯が多い属性は、「1500～2000万円未満」、「2000万円以上」の世帯となっている（図表1-22参照）。

図表1-20 家庭内LANの構築状況



図表1-21 家庭内LANの構築とインターネット接続回線

	集計世帯数	電話回線				移動体通信			ブロードバンド				その他	不明	
		電話回線 (ダイヤルアップ)	非常時接続 ISDNによる	常時接続 ISDNによる	ISDNによる	携帯電話	PHS	ブロードバンド	ケーブルテレビ回線	(光ファイバ)	無線(FWA等)	DSL回線			
計	1,033	60.1	34.4	12.8	15.8	11.5	8.6	3.4	33.7	9.2	1.5	1.1	22.8	0.4	9.6
家庭内LAN接続している	355	56.1	26.7	13.1	20.1	11.4	9.3	2.6	50.4	11.4	1.5	1.4	37.2	0.4	0.9
家庭内LAN接続していない	661	63.2	39.4	12.9	13.5	11.6	8.2	4.0	24.4	7.7	1.3	0.8	15.0	0.4	13.5
不明	17	33.7	16.6	3.7	13.4	9.8	9.8	-	27.8	18.6	6.1	4.2	9.2	-	42.7

図表 1 - 22 家庭内LANの構築状況（属性別）

		集計世帯数	パソコンを2台以上保有する世帯(%)	回答数割合(%)	家庭内LANの接続(%)		
					接続している	接続していない	不明
全体		1,033	25.7	100.0	35.5	62.5	2.0
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	418	29.8	100.0	40.0	58.4	1.5
	その他の市	455	27.4	100.0	33.7	63.9	2.5
	町・村	160	26.2	100.0	28.7	69.6	1.7
世帯主年齢	20～29歳	28	18.3	100.0	61.9	38.1	-
	30～39歳	136	24.5	100.0	32.7	65.8	1.4
	40～49歳	301	35.0	100.0	35.6	64.1	0.3
	50～59歳	338	34.2	100.0	35.4	62.6	2.0
	60歳以上	230	20.6	100.0	29.0	66.7	4.3
	60～64歳	91	22.5	100.0	25.0	75.0	-
	65歳以上	139	19.5	100.0	30.6	63.3	6.1
	65～69歳	46	15.9	100.0	34.8	65.2	-
	70～79歳	71	22.0	100.0	28.4	63.8	7.8
80歳以上	22	21.8	100.0	31.3	59.0	9.7	
世帯類型	単独世帯（非高齢者）	22	12.0	100.0	47.6	52.4	-
	高齢世帯（高齢者のみ）	9	6.1	100.0	34.6	65.4	-
	大人2人（非高齢者のみ）	88	22.3	100.0	42.1	57.9	-
	大人2人（高齢者を含む）	8	7.1	100.0	30.2	69.8	-
	大人が2人以下+子供	308	26.1	100.0	37.9	61.1	1.0
	大人が3人以上+子供	254	37.7	100.0	33.4	66.0	0.6
	大人が3人以上のみ	332	35.9	100.0	33.0	63.9	3.1
不明	12	21.4	100.0	9.6	47.3	43.1	
世帯収入	200万円未満	15	6.8	100.0	28.2	71.8	-
	200～400万円未満	77	12.7	100.0	39.3	58.5	2.2
	400～600万円未満	154	20.7	100.0	43.5	55.9	0.6
	600～800万円未満	195	27.2	100.0	35.9	63.1	1.0
	800～1000万円未満	220	38.1	100.0	35.5	63.7	0.8
	1000～1500万円未満	238	46.3	100.0	29.6	67.5	2.8
	1500～2000万円未満	81	48.8	100.0	35.8	62.1	2.1
	2000万円以上	38	54.3	100.0	41.2	58.8	-
	不明	15	24.6	100.0	10.7	57.9	31.4



## 第2章 個人の情報通信機器の利用状況

### 1 情報通信機器の利用率

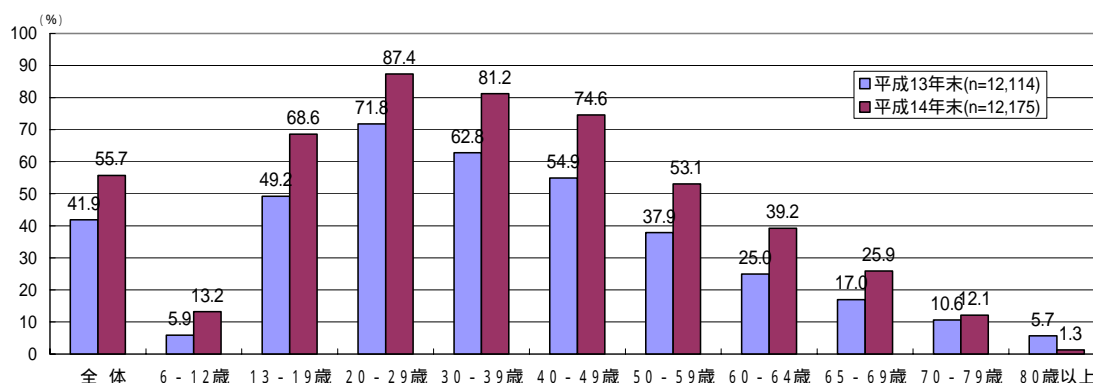
年齢6歳以上の家族全員に対し、過去1年間に使った情報通信機器(携帯電話、PHS、情報通信端末、パソコン)は何かを尋ねた。

#### (1) 携帯電話

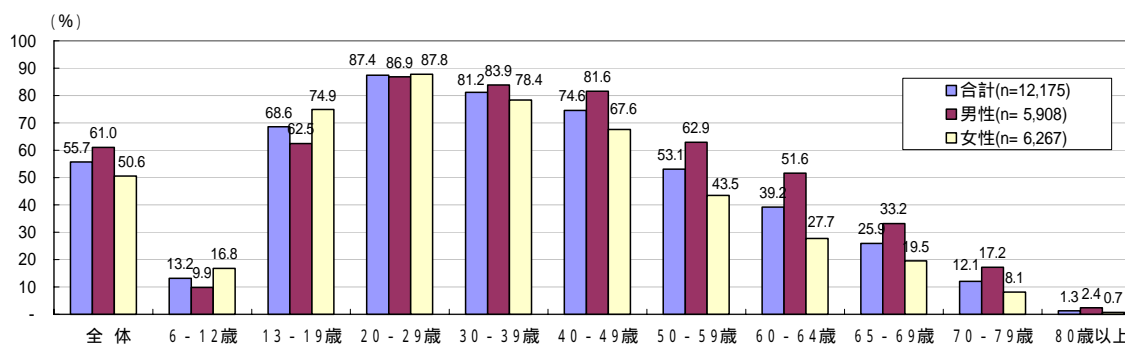
携帯電話の利用率はわが国6歳以上人口の55.7%となり、初めて過半数を超え、昨年調査(平成13年)に比べると13.8ポイントも増加した。これを世代別にみても、「80歳以上」を除く全ての年齢階層において利用が一層普及し、特に30代及び40代が20代の水準に接近しつつある。

また、20代、30代では男女間での差はほとんどなくなっている。これに対し、40代以降では男性の利用率が女性を上回り、40代及び50代では約10ポイントの差が生じている。

図表2-1 平成13年と平成14年の携帯電話利用率の比較



図表2-2 男女年齢階層別の携帯電話利用率

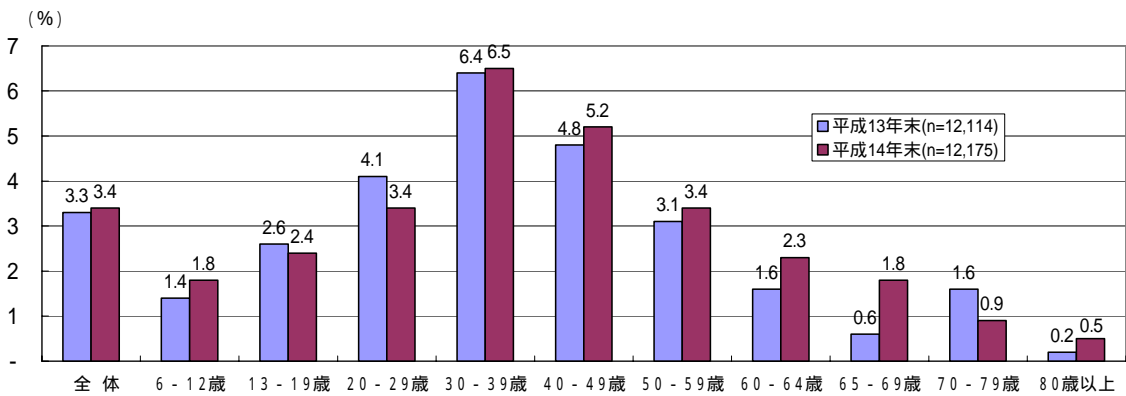


(2) PHS

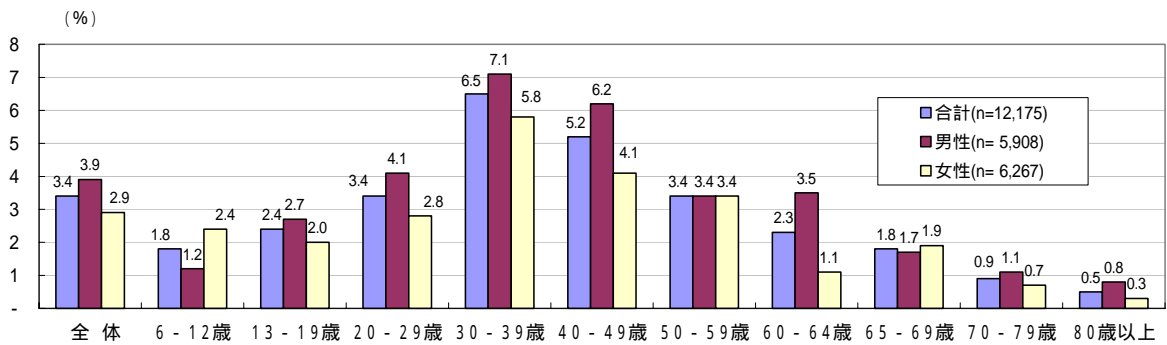
PHSの利用率は、わが国6歳以上人口の3.4%をしめ、前年と同じ割合である。これを世代別にみると、利用率は50代、60代では依然として増加傾向にあるが、20代、30代においては減少が鮮明になった。

また、男女間では携帯電話ほどの差は見られないものの、20代～40代では男性の利用率が若干女性を上回る。

図表 2-3 平成13年と平成14年のPHS利用率の比較



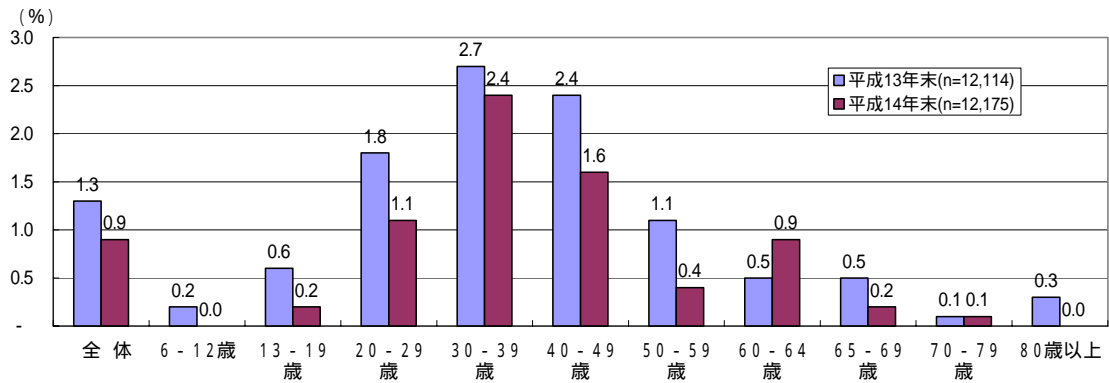
図表 2-4 男女年齢階層別のPHS利用率



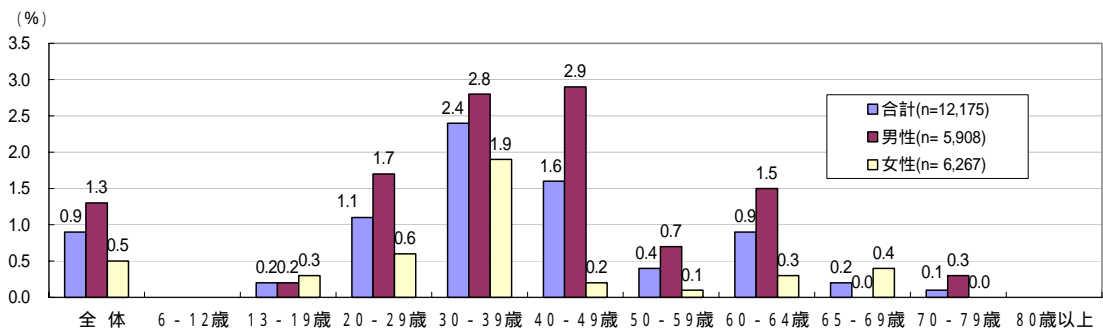
(3) 携帯情報端末

携帯情報端末は6歳以上人口の0.6%が利用し、前年に比較して0.4ポイントの利用率の減少となった。世代別にみても10代～50代の広い層において減少が認められる。

図表2-5 平成13年と平成14年の携帯情報端末利用率の比較



図表2-6 男女年齢階層別の携帯情報端末利用率

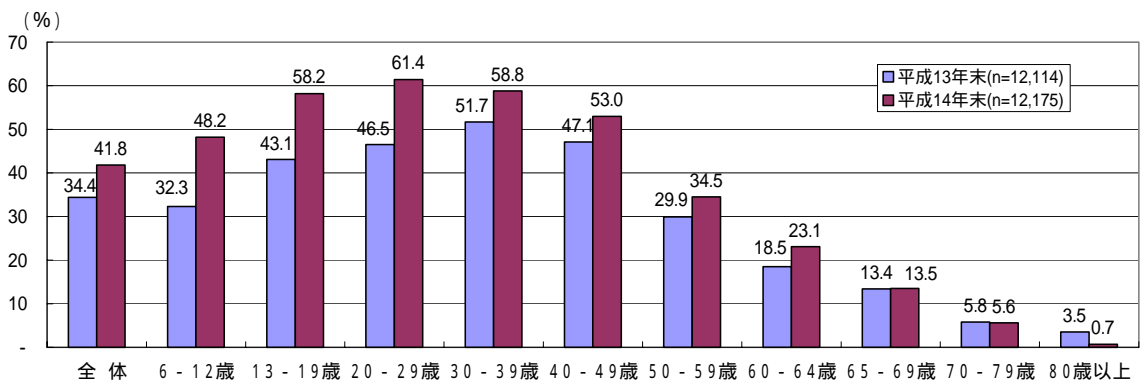


#### (4) パソコン

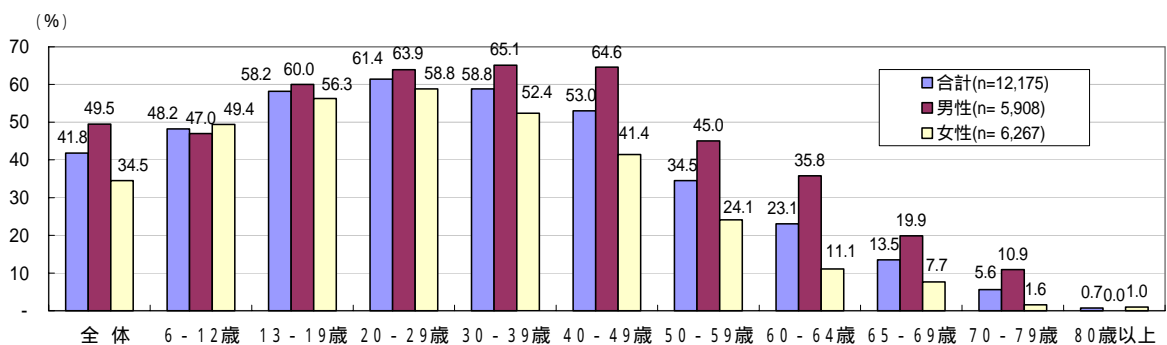
パソコンの利用率は6歳以上人口の41.8%である。前年調査に比較すると7.4ポイントの増加となった。全ての世代でパソコンの利用は進んでおり、10代~30代、とりわけ10代で上昇幅は約15ポイントと高い。一方、50代以降の伸びは小さく、65歳以上の高齢層では前年からほとんど変化がみられず、世代間格差は一層拡大した。

また、10~20代においては男女間での差がほとんどないのに対し、30代以降では男性に比べて女性の利用率が大幅に低い傾向が認められる。

図表 2- 7 平成 13 年と平成 14 年のパソコン利用率の比較



図表 2- 8 男女年齢階層別のパソコン利用率



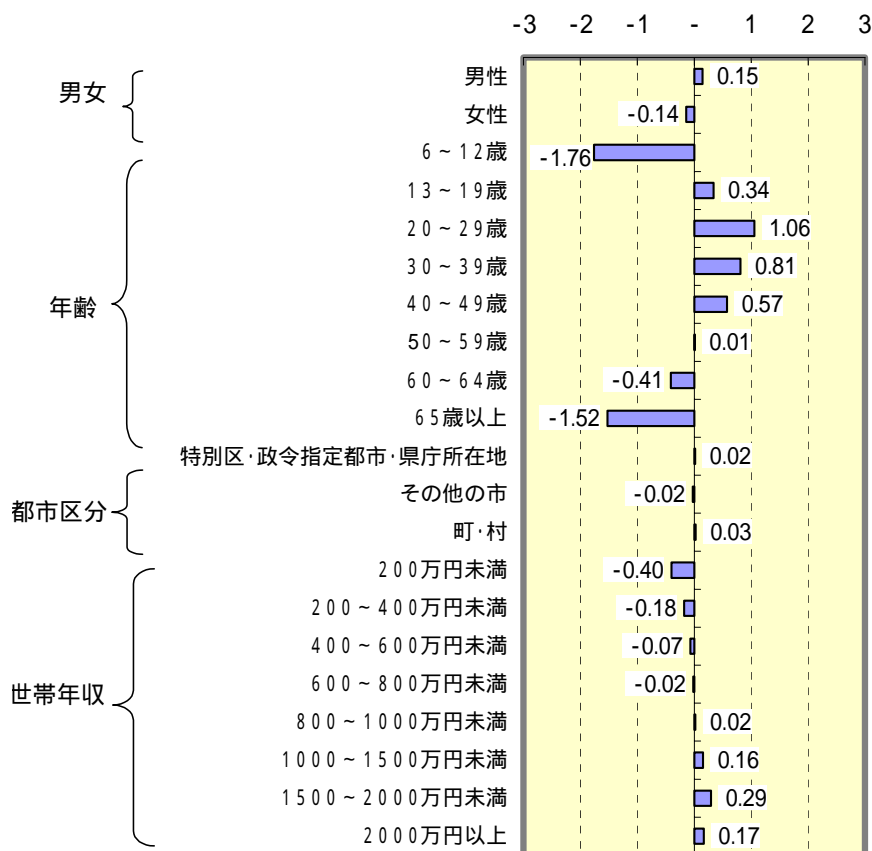
## 2 情報通信機器の利用格差要因

情報通信機器の利用に及ぼす性別、年齢、居住地域の都市区分（「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」「町・村」）、年収の影響を明らかにするため、携帯電話とパソコンについて多変量解析（数量化 類）<sup>1</sup>を行った。結果は次図に示すとおりである。図の数値はマイナスに大きいほど利用は阻害され、プラスに大きいほど利用が促進される要因であることを示している。

### 携帯電話

携帯電話の利用に最も強い影響を及ぼすのは本人の年齢である。20代をピークに高齢になるほど利用率にマイナスとなる。次いで性別の影響が若干あり、男性はプラス、女性はマイナスの要因となっている。一方、世帯年収といった経済的要因も影響を及ぼすが、人口の大部分をしめる400万円～1000万円の中間層では、ほとんどこの影響を受けていない。また、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」「町・村」といった都市の違いによる影響はほとんど見られない。

図表 2-9 携帯電話の利用格差要因



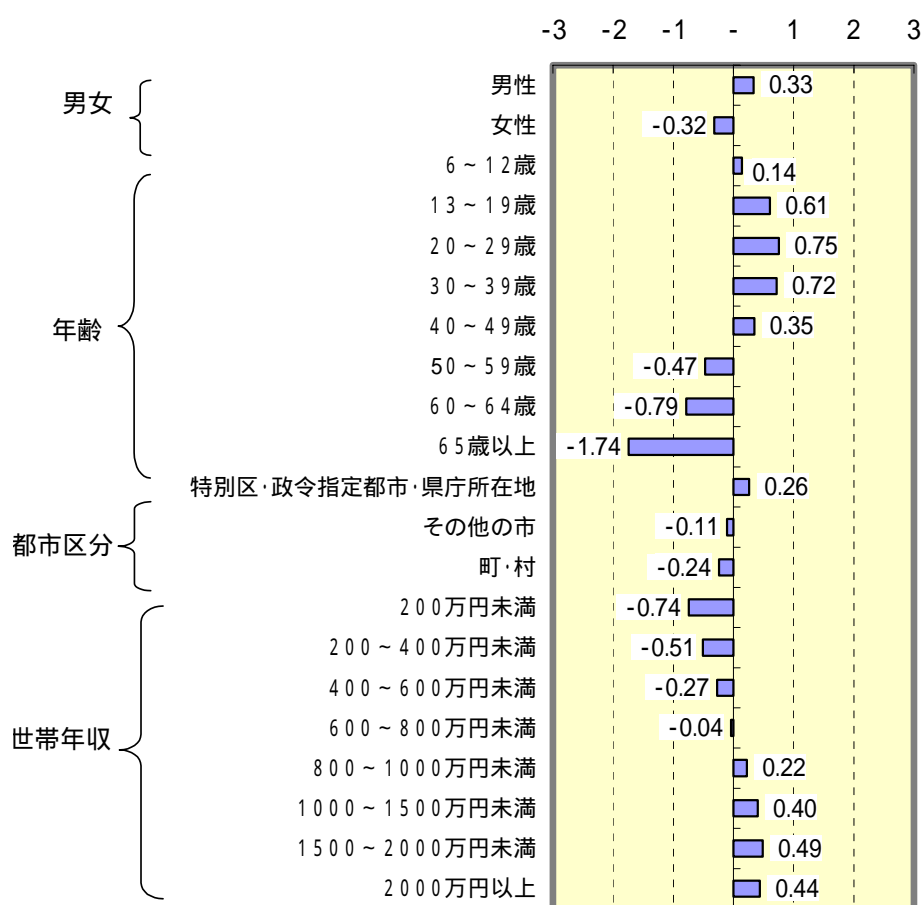
標本数：10,127人

<sup>1</sup> 数量化 類：説明変数と非説明変数の両方が質的データである場合の判別分析のための統計手法。

## パソコン

パソコンの利用には、年齢と同時に世帯年収が強い影響を及ぼしている。この理由としては、パソコンが高価であるため経済的制約を受けやすいことや、パソコンの操作には携帯電話以上のリテラシーが必要なことから高齢になるほど利用が難しくなるが考えられる。その他、携帯電話では影響が見られなかった都市区分においても格差が生じている。この背景として、パソコンを必要とする職種が都市部に集中していることを挙げる事ができよう。

図表 2- 10 パソコンの利用格差要因



標本数：10,127人

### 3 インターネット対応型携帯電話・PHSの利用

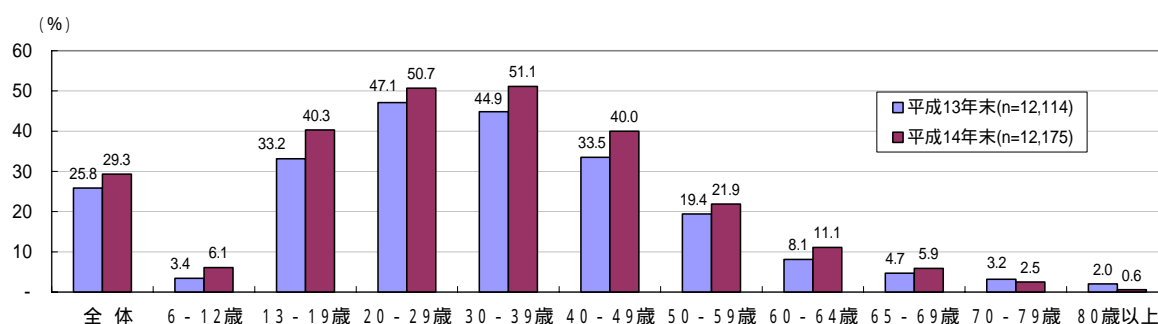
#### (1) インターネット対応型携帯電話・PHSの利用率

すでにみたように、平成14年末時点で携帯電話及びPHSを利用する人の割合は、わが国6歳以上人口のそれぞれ55.7%と3.4%をしめている。

また、インターネット対応型の携帯電話あるいはPHSを利用する人の割合は6歳以上人口の29.3%であり、携帯電話・PHS保有者の約二人に一人は、インターネット対応型を利用している。

これを前年調査と比べると、インターネット対応型の携帯電話又はPHSを利用する割合は、25.8%から29.3%へ3.5ポイント上昇している。

図表2-11 インターネット対応型携帯電話・PHSの利用率の変化

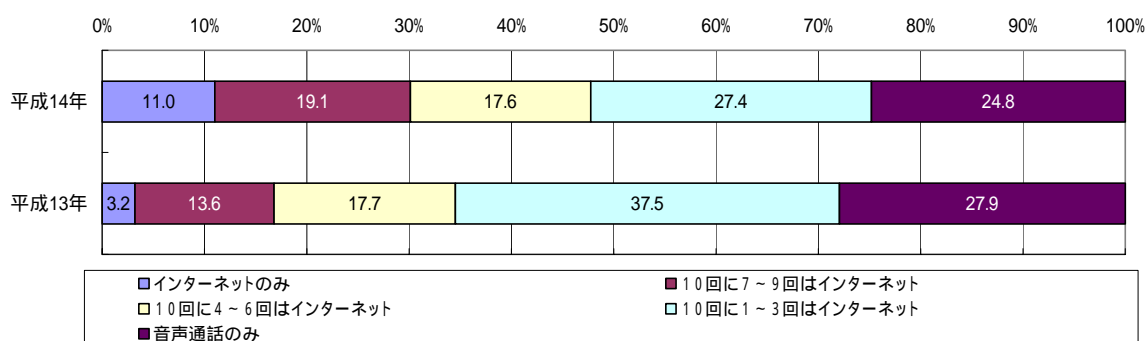


#### (2) インターネット対応型携帯電話・PHSの音声とインターネットの利用

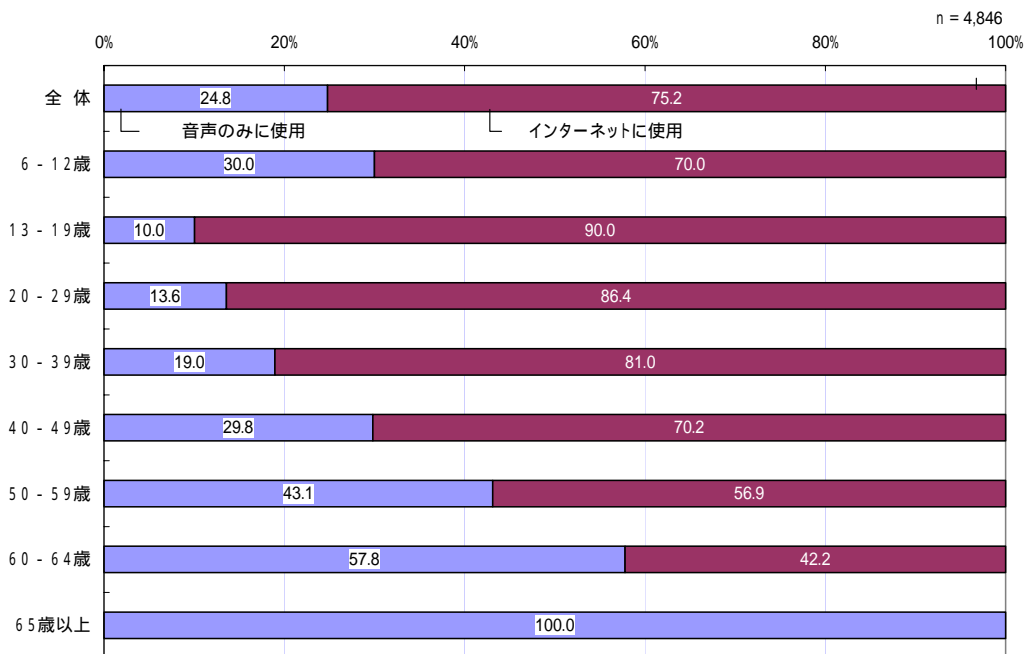
インターネット対応型携帯電話・PHSの使い方として、「音声のみ」あるいは「インターネットのみ」に利用する人はそれぞれ24.8%、11.0%にすぎない。大部分の人は音声とインターネットの両方に利用しており、最も多い利用の仕方は「10回に1~3回はインターネット」という人で27.4%をしめ、ついで「10回に7から9回はインターネット」(19.1%)、「10回に4~6回はインターネット」(17.6%)の順となっている。

これを世代別にみると、インターネット対応型を保有していても音声のみに利用する人の割合は世代が上がるほど多くなり、反対に若者ほどインターネットに利用する傾向が顕著である。

図表 2- 12 インターネット対応型携帯電話・PHSの音声通話とインターネットの利用割合



図表 2- 13 年齢階層別インターネット対応型携帯電話・PHSの音声通話とインターネットの利用割合





### 第3章 世帯のインターネットの利用状況

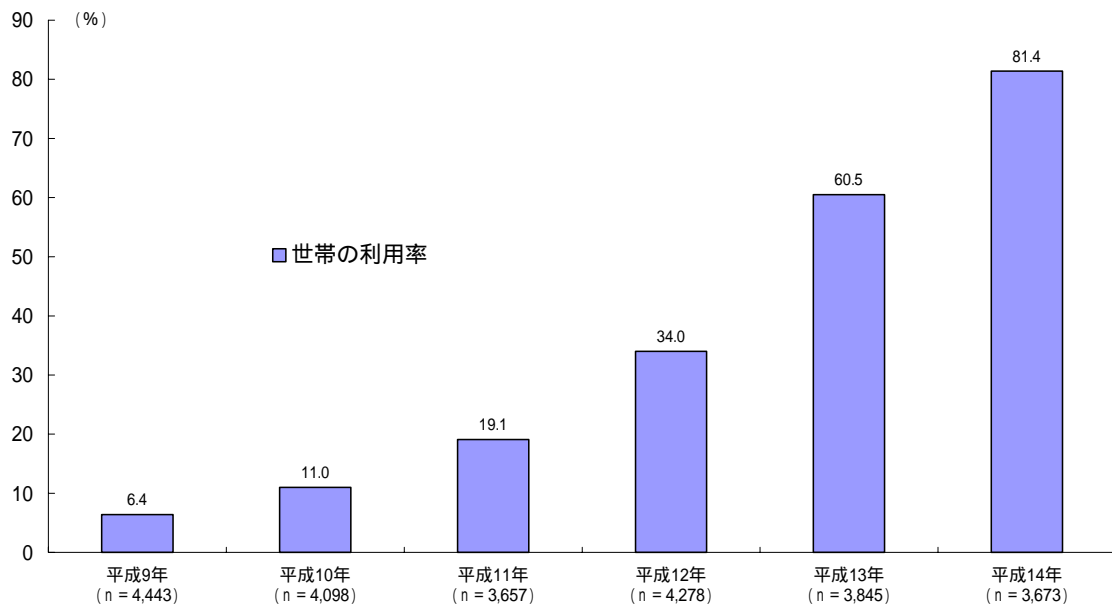
#### 1 インターネット利用の動向

##### (1) 世帯の利用率

世帯内の誰かがパソコン、携帯電話、PHS、携帯情報端末、ゲーム機等から過去1年間にインターネットを利用したかどうかを尋ねた。

平成14年においてインターネットを利用している世帯は、全世帯の約8割(81.4%)となり、昨年の60.5%より20.9ポイント増加したことがわかる。(図表3-1参照)。

図表3-1 インターネット利用率の推移

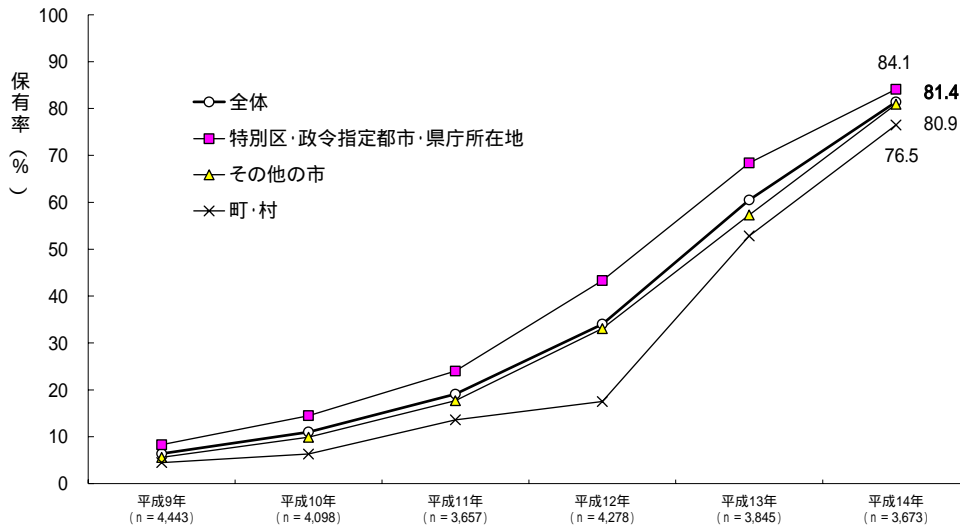


## (2) 世帯のインターネット利用率の動向（属性別）

### 都市規模

都市規模別のインターネット利用率は「特別区・政令指定都市・県庁所在地」が84.1%で最も高く、次いで「その他の市」が80.9%、「町・村」が76.5%となっており、都市規模別の格差は小さくなっている（図表3-2参照）。

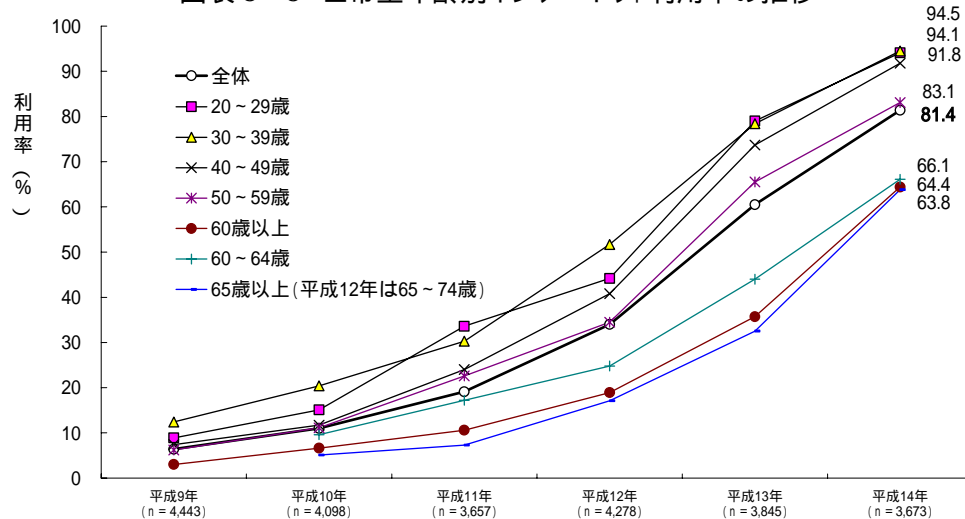
図表3-2 都市規模別インターネット利用率の推移



### 世帯主年齢

昨年と比べ全ての年齢層でインターネット利用率は上昇した。最も利用率の高い世帯主年齢は30歳代の94.5%、次いで20歳代の94.1%となった。60歳以上の世帯では64.4%であり、20~30歳代の年齢との差は約30%である（図表3-3参照）。

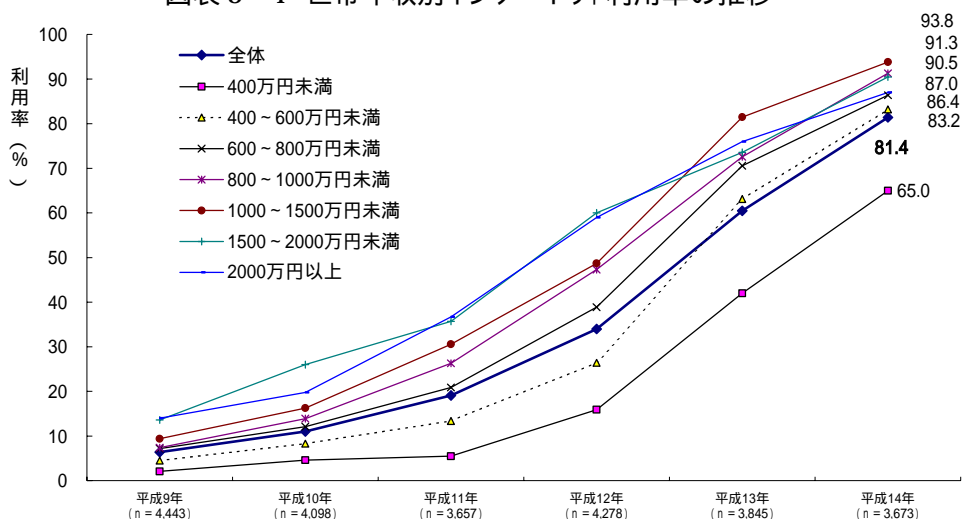
図表3-3 世帯主年齢別インターネット利用率の推移



## 世帯年収

「400万円未満」の世帯が23.0%増加して65.0%、「400～600万円未満」の世帯でも20.1%増加して83.2%となったが、その差は20%弱あり、年収による格差が見られる(図表3-4参照)。

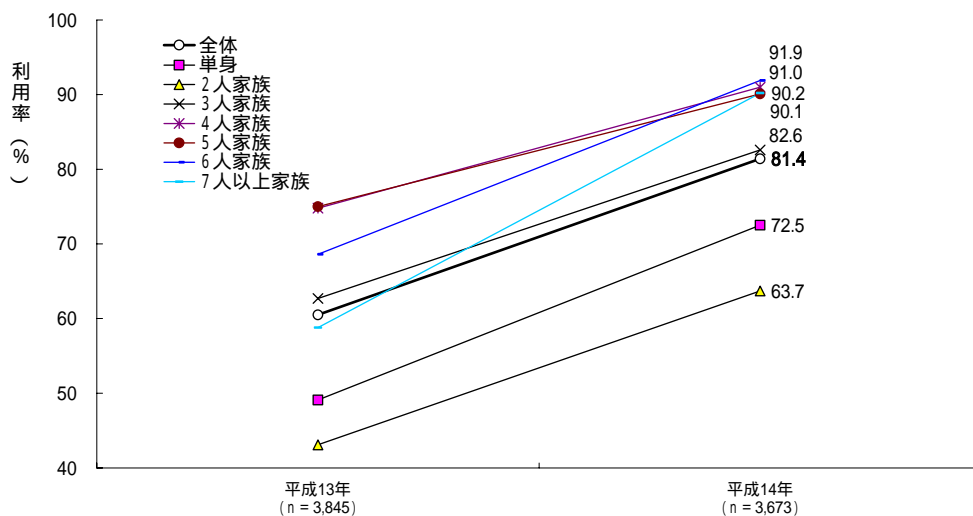
図表3-4 世帯年収別インターネット利用率の推移



## 家族数

利用率がもっとも低い家族数は「2人家族」、その利用率は63.7%であり、平均利用率との差は20%弱と大きい。また、「7人以上家族」の利用率は昨年より31.4%増加して90.2%と大きく増加した。(図表3-5参照)。

図表3-5 家族数別インターネット利用率の推移



図表3-6 属性別インターネットの世帯(自宅)利用率

単位: %

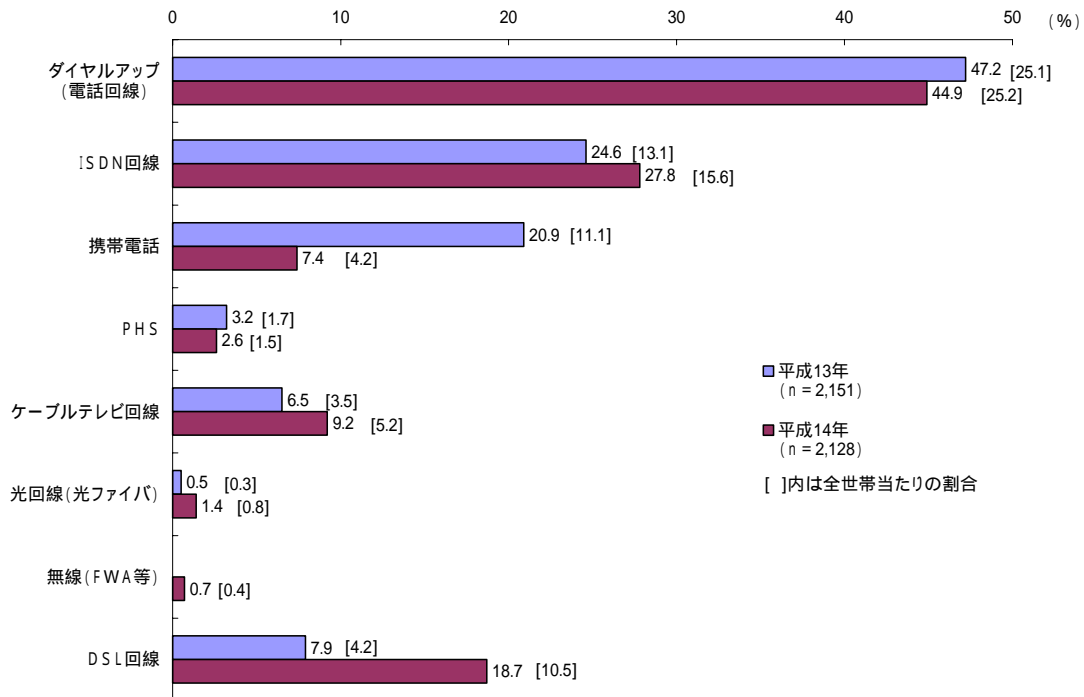
		平成9年 (n = 4,443)	平成10年 (n = 4,098)	平成11年 (n = 3,657)	平成12年 (n = 4,278)	平成13年 (n = 3,845)	平成14年 (n = 3,673)
全 体		6.4	11.0	19.1	34.0	60.5	81.4
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	8.3	14.5	24.0	43.3	68.4	84.1
	その他の市	5.6	9.9	17.7	33.1	57.3	80.9
	町・村	4.5	6.3	13.6	17.5	52.8	76.5
世帯主年齢	20～29歳	8.9	15.1	33.6	44.2	79.0	94.1
	30～39歳	12.4	20.4	30.3	51.7	78.4	94.5
	40～49歳	7.4	11.7	24.0	40.8	73.7	91.8
	50～59歳	6.2	11.1	22.6	34.5	65.5	83.1
	60歳以上(計)	3.0	6.6	10.6	18.9	35.7	64.4
	60～64歳	-	9.6	17.2	24.8	44.0	66.1
	65歳以上(12年度65～74歳)	-	5.1	7.3	17.1	32.5	63.8
	75歳以上	-	-	-	14.4	-	-
世帯収入	400万円未満	2.1	4.6	5.5	15.9	42.0	65.0
	400～600万円未満	4.5	8.3	13.4	26.4	63.1	83.2
	600～800万円未満	7.2	12.1	20.9	38.9	70.6	86.4
	800～1000万円未満	7.4	13.9	26.3	47.3	72.6	91.3
	1000～1500万円未満	9.4	16.3	30.6	48.7	81.5	93.8
	1500～2000万円未満 (～8年1500万円以上)	13.6	26.0	35.7	60.0	73.6	90.5
	2000万円以上	14.0	19.8	36.7	59.0	76.0	87.0
家族数	単身	-	-	-	-	49.1	72.5
	2人家族	-	-	-	-	43.1	63.7
	3人家族	-	-	-	-	62.7	82.6
	4人家族	-	-	-	-	74.8	91.0
	5人家族	-	-	-	-	75.0	90.1
	6人家族	-	-	-	-	68.6	91.9
	7人以上家族	-	-	-	-	58.8	90.2

## 2 自宅でパソコンを利用するインターネット接続回線

「自宅」で「パソコン」を使って、どのような回線でインターネットを接続しているかを尋ねた（複数回答可）。

自宅でパソコンからインターネット接続をする世帯のうち、最も利用されている接続回線は、ダイヤルアップ（電話回線）であり、その割合は 2.3 ポイント減少して 44.9%であった。しかしながら、全世帯あたりの利用率をみると、平成 13 年とほぼ同じ 25.2%である。また、ケーブルテレビ回線、光回線、DSL回線、による接続形態は 13 年よりも増加しており、より高速な接続回線を利用する世帯が着実に増えていることがわかる（図表 3 - 7 参照）。

図表 3 - 7 自宅でのパソコンによるインターネット接続回線



## 第4章 個人のインターネット利用状況

年齢6歳以上の家族全員について、それぞれの過去1年間におけるインターネットの利用状況を尋ねた。

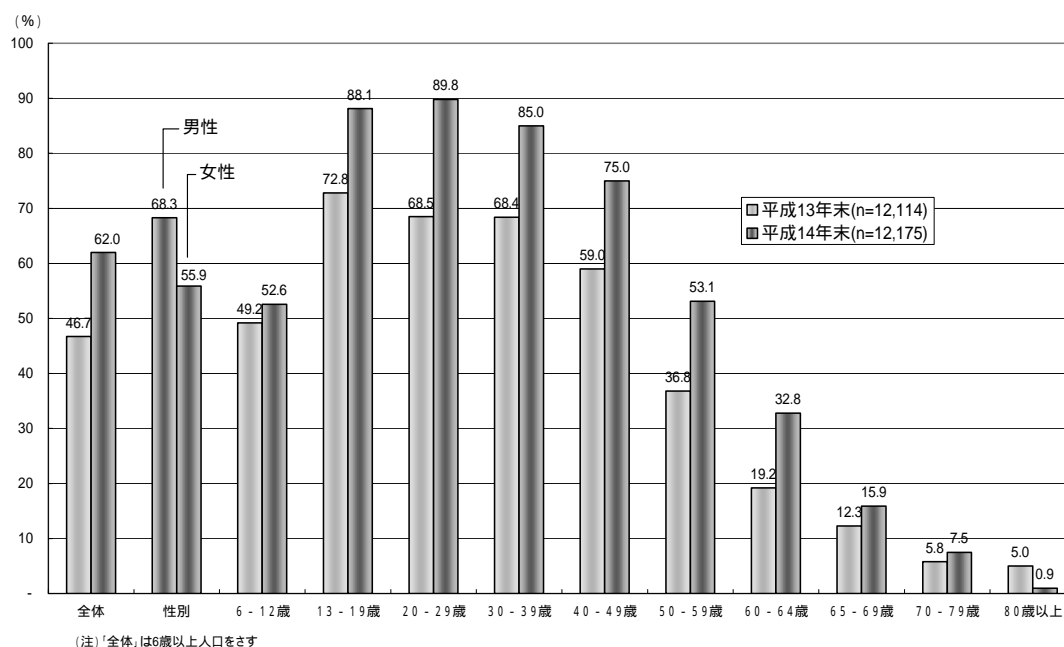
### 1 インターネット利用率<sup>2</sup>

#### (1) 利用率の動向

平成14年12月時点でインターネットを利用する人の割合は、我が国6歳以上人口の62.0%をしめ、昨年に比べると11.1ポイントの上昇となった。これを男女別にみると、男性が53.0%から68.3%に、女性が40.6%から55.9%となり、また年齢階層別にみると80歳以上を除く全ての階層で上昇し、特に20歳代では20ポイント以上の大幅な伸びを記録した。

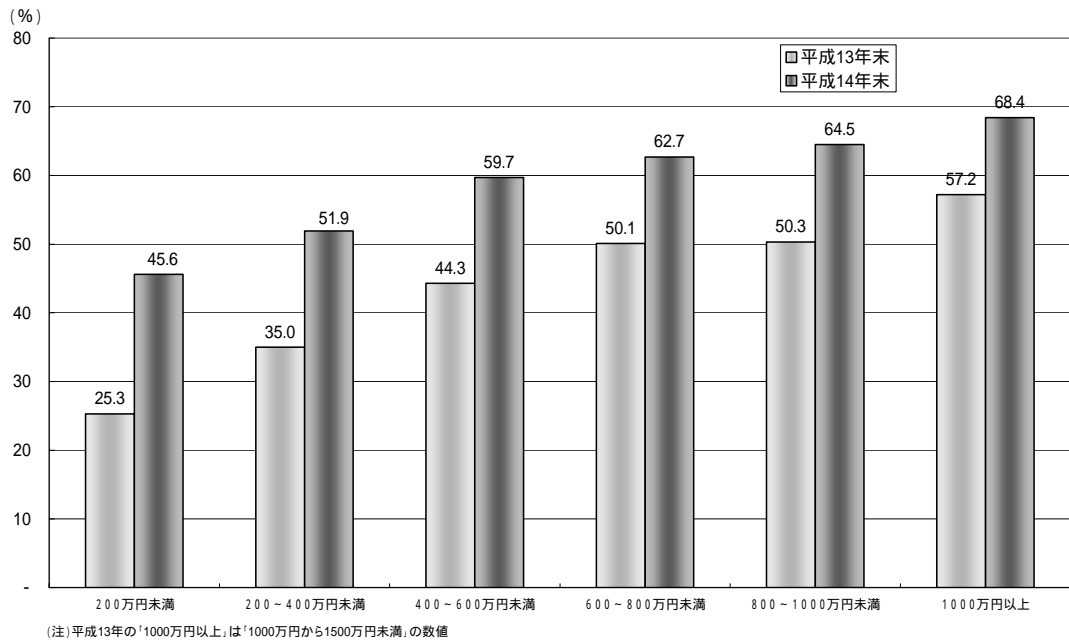
この結果、わが国のインターネット利用者は前年の5,593万人から1,348万人増加して6,945万人となり、二人に一人がインターネットを利用する時代となった。人口に対する普及率(人口普及率)は初めて50%を突破して54.5%に達した。

図表4-1 平成13年から平成14年のインターネット利用率の変化

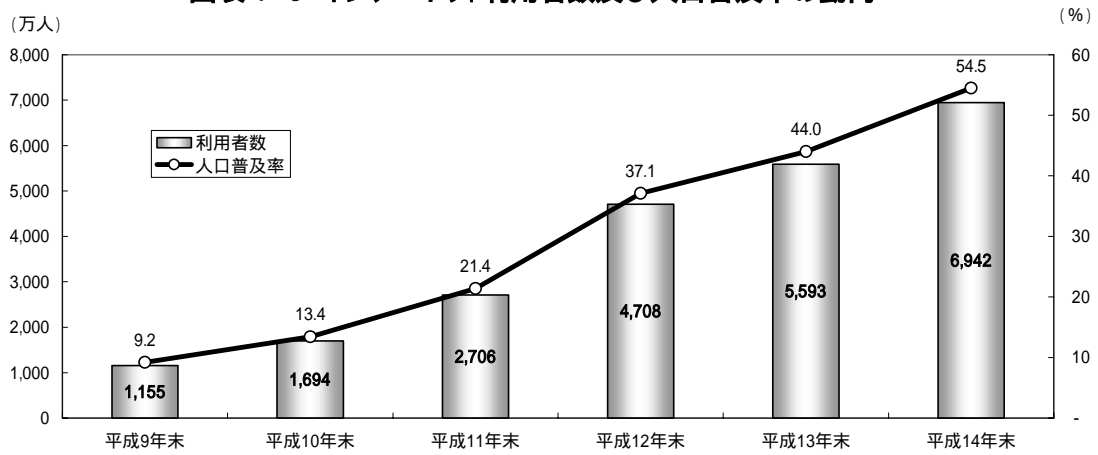


<sup>2</sup> 平成12年国勢調査(総務省)の第3表の男女別年齢別人口と平成13年簡易生命表(厚生労働省)の死亡率から平成14年のわが国人口の男女別年齢別人口を推計し、これをウェイトとして、各階層のインターネット利用率を荷重平均して、対象全体あるいは男女合計を計算。なお、この14年人口推計値は平成12年国勢調査結果に年齢不詳が22.9万人含まれ、本計算では年齢不詳を除いているため、厚生労働省の中位推計値(10,925万人)よりもその分だけ小さいが、全体の計算には不都合が生じないとものと判断。

図表 4- 2 世帯主年収別インターネット利用率の変化



図表 4- 3 インターネット利用者数及び人口普及率の動向

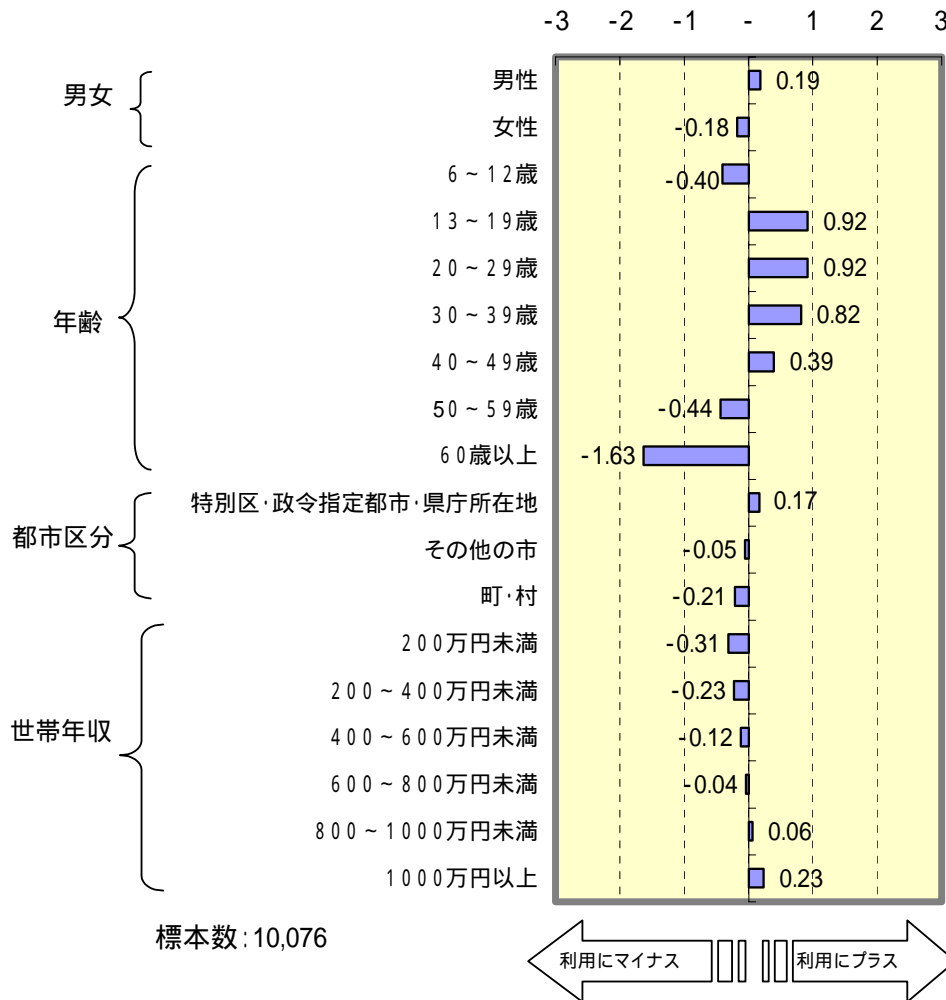


(2) 利用格差要因

男女、年齢、都市区分、世帯年収の各属性が、インターネットの利用率に及ぼす影響について、多変量解析(数量化 類)<sup>3</sup>を行った。結果は下図のとおりである。数値はマイナスに大きいアイテムほどインターネットの利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因となることを示す。

利用格差をもたらす要因として最も大きいものは年齢である。50歳代を境にプラスからマイナス要因となる。その他の要因としては世帯年収の影響が大きく、年収が高いほど利用率にプラスとなる。一方、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」「町・村」の都市区分の影響は比較的小さい。

図表 4-4 インターネットの利用格差要因



<sup>3</sup> 数量化 類: 説明変数及び非説明変数ともに質的データである場合の判別分析のための統計的手法。



## 2 インターネットの利用機器と場所

インターネット利用者に対し、端末として使用している機器の種類とインターネットを使用する場所を尋ねた。

### (1) 利用機器

インターネット利用者の使用機器をみると、約8割(82.4%)の人がパソコンを利用しており、携帯電話・PHSも40.2%の人が利用している。ゲーム機・テレビ等からのアクセスは5.2%とまだ少数派である。最も多いタイプはパソコンからのみ利用するというタイプで56.0%と過半数を占める。次いで多いのは、パソコンと携帯電話・PHSの併用で23.5%と約4人に1人が該当する。また、携帯電話・PHSのみというタイプは約1割(11.7%)程度である。

パソコンと携帯電話・PHSのインターネット端末としての併用は、10代～30代で特に高く、20代では約4割(38.7%)が2つの機器を利用している。

各使用機器別の利用人口を推計すると、パソコンが5,722万人、携帯・PHSが2,794万人、ゲーム・テレビ等が364万人となる。

図表4-5 機器別インターネットの利用人口

単位: %、万人

	平成12年		平成13年		平成14年	
	人数	構成	人数	構成	人数	構成
PCのみ	2,214	47.0	2,953	52.8	3,884	56.0
携帯のみ	897	19.1	657	11.7	1,061	15.3
ゲーム・テレビ等のみ	29	0.6	26	0.5	135	1.9
PCと携帯	1,459	31.0	1,676	30.0	1,633	23.5
携帯とゲーム・テレビ等	60	1.3	21	0.4	24	0.3
PCとゲーム・テレビ等	26	0.6	110	2.0	129	1.9
PCと携帯とゲーム・テレビ等	23	0.5	151	2.7	76	1.1
再掲 PC	3,723	79.1	4,890	87.4	5,722	82.4
携帯	2,439	51.8	2,504	44.8	2,794	40.2
ゲーム・テレビ等	138	2.9	307	5.5	364	5.2
計	4,708	100.0	5,593	100.0	6,942	100.0

(注)「PC」はパソコンの略。

(注)「携帯」は携帯電話・PHS及び携帯情報端末の略。ただし、携帯情報端末は平成14年以外は「ゲーム・テレビ等」に含む。

(注)平成13年及び14年: インターネット利用者数(本調査推計)×端末別利用率(本調査推計)。

(注)平成14年の端末構成割合は、平成14年人口構成割合で比重調整している。

(注)平成12年: 「平成13年版情報通信白書」、本調査と推計方法は異なる。

(注)再掲の合計は100ではない(複数に該当する者がいる)。

(注)四捨五入のため、内訳の和は計に必ずしも一致しない。

図表 4-6 インターネットの利用機器(男女・年齢階層別)

単位: %

	集計人数	インターネットの端末機器のパターン							再掲			
		パソコンのみ利用	携帯電話・PHSのみ	ゲーム・TV等のみ	パソコンと携帯電話の両方	携帯電話・TV等の両方	ゲーム・TV等の両方	機・パソコン及び携帯電話のいずれも	パソコン	携帯電話・PHS	ゲーム・TV等	
全体	6,488	100.0	56.0	15.3	1.9	23.5	0.3	1.9	1.1	82.4	40.2	5.2
6～12歳	490	100.0	86.4	3.9	1.0	6.2	0.0	2.5	0.0	95.1	10.1	3.5
13～19歳	991	100.0	50.0	14.8	0.9	30.3	0.2	1.7	2.1	84.1	47.5	4.9
20～29歳	1,243	100.0	39.3	16.1	1.8	38.7	0.5	1.8	1.8	81.6	57.1	6.0
30～39歳	1,304	100.0	41.7	16.5	0.9	37.6	0.2	1.5	1.7	82.4	56.0	4.2
40～49歳	1,286	100.0	48.3	15.7	1.1	32.1	0.3	1.5	1.2	83.1	49.3	4.1
50～59歳	855	100.0	61.9	14.7	0.7	20.4	0.3	1.6	0.5	84.3	35.9	3.0
60歳以上	319	100.0	64.1	16.6	4.3	6.3	0.5	2.2	0.6	73.2	24.0	7.7
60～64歳	196	100.0	64.1	18.1	3.3	11.2	0.0	2.9	0.3	78.6	29.7	6.5
65歳以上	123	100.0	64.0	16.1	4.6	4.6	0.7	2.0	0.7	71.3	22.1	8.1
65～69歳	77	100.0	65.5	13.0	4.1	8.2	2.4	4.3	2.4	80.5	26.0	13.1
70～79歳	43	100.0	61.0	26.0	7.3	4.3	0.0	1.4	0.0	66.8	30.4	8.7
80歳以上	3	100.0	68.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	68.2	0.0	0.0
男性	3,413	100.0	59.2	10.4	1.9	24.7	0.2	2.5	1.1	87.6	36.4	5.7
6～12歳	232	100.0	89.7	1.7	0.9	4.7	0.0	3.0	0.0	97.4	6.4	3.9
13～19歳	455	100.0	51.6	13.6	0.9	29.0	0.2	1.8	2.9	85.3	45.7	5.8
20～29歳	611	100.0	43.0	14.7	2.5	35.4	0.7	1.8	2.0	82.2	52.8	7.0
30～39歳	625	100.0	42.7	11.4	0.8	41.0	0.2	2.2	1.8	87.7	54.4	5.0
40～49歳	726	100.0	50.6	9.5	1.1	35.8	0.3	1.7	1.1	89.2	46.7	4.2
50～59歳	537	100.0	66.3	9.9	0.4	21.6	0.0	1.5	0.4	89.8	31.9	2.3
60歳以上	227	100.0	74.2	9.2	3.6	8.4	0.0	4.2	0.4	87.2	18.0	8.2
60～64歳	142	100.0	73.2	9.9	2.8	11.3	0.0	2.1	0.7	87.3	21.9	5.6
65歳以上	85	100.0	75.4	8.3	4.8	4.6	0.0	7.0	0.0	87.0	12.9	11.8
65～69歳	55	100.0	72.7	7.3	3.6	7.3	0.0	9.1	0.0	89.1	14.6	12.7
70～79歳	30	100.0	80.0	10.0	6.7	0.0	0.0	3.3	0.0	83.3	10.0	10.0
80歳以上	-	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	3,075	100.0	52.9	19.8	2.0	22.4	0.5	1.3	1.1	77.7	43.8	4.9
6～12歳	258	100.0	82.9	6.2	1.2	7.8	0.0	1.9	0.0	92.6	14.0	3.1
13～19歳	536	100.0	48.3	16.2	0.9	31.7	0.2	1.3	1.3	82.6	49.4	3.7
20～29歳	632	100.0	35.4	17.6	1.1	42.1	0.3	1.9	1.6	81.0	61.6	4.9
30～39歳	679	100.0	40.6	21.8	1.0	34.2	0.1	0.7	1.5	77.0	57.6	3.3
40～49歳	560	100.0	45.9	22.0	1.1	28.4	0.2	1.3	1.3	76.9	51.9	3.9
50～59歳	318	100.0	57.5	19.5	0.9	19.2	0.6	1.6	0.6	78.9	39.9	3.7
60歳以上	92	100.0	56.4	25.0	4.4	9.7	1.2	2.0	1.2	69.3	37.1	8.8
60～64歳	54	100.0	55.6	25.9	3.7	11.1	0.0	3.7	0.0	70.4	37.0	7.4
65歳以上	38	100.0	57.4	23.8	5.3	8.0	2.7	0.0	2.7	68.1	37.2	10.7
65～69歳	22	100.0	59.1	18.2	4.5	9.1	4.5	0.0	4.5	72.7	36.3	13.5
70～79歳	13	100.0	46.2	38.5	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	53.9	46.2	7.7
80歳以上	3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

(注)平成14年の男女別年齢階層別人口構成比で加重平均

(2) 利用場所

パソコンからのインターネット利用者について、その利用場所をみると、80.1%の人が「自宅・その他」からインターネットに接続しており、「職場」のみ、あるいは「学校」のみという人は、それぞれ13.5%、6.2%と少数派となってきた。

「自宅・その他」と「職場」の両方でパソコンを利用する割合は、30代～40代が最も高く、3割以上をしめる。

また、利用場所別にパソコンからのインターネット利用者数を推計すると、「自宅・その他」からが4,585万人、「職場」からが1,944万人、「学校」からが839万人となる。

図表 4-7 利用場所タイプ別インターネット利用者数

単位：%、万人

	平成12年		平成13年		平成14年	
	人数	構成	人数	構成	人数	構成
自宅・その他からのみ	2,065	55.5	1,393	28.5	2,976	52.0
職場からのみ	561	15.1	485	9.9	773	13.5
学校からのみ	96	2.6	305	6.2	353	6.2
自宅・その他と職場	725	19.5	2,024	41.4	1,134	19.8
職場と学校	0	0.0	36	0.7	11	0.2
学校と自宅・その他	276	7.4	493	10.1	449	7.8
自宅・その他と職場と学校	0	0.0	153	3.1	26	0.5
再掲 自宅・その他	3,066	82.4	4,063	83.1	4,585	80.1
職場	1,285	34.5	2,699	55.2	1,944	34.0
学校	372	10.0	988	20.2	839	14.7
計	3,723	100.0	4,890	100.0	5,722	100.0

(注)平成13年及び14年：インターネット利用者数(本調査推計)×端末別利用率(本調査推計)

(注)平成12年：「平成13年版情報通信白書」、本調査と推計方法は異なる

(注)再掲の合計は100ではない

(注)四捨五入のため内訳の和は必ずしも「計」に一致しない

図表 4- 8 インターネット機器(男女・年齢階層別)

単位: %

	n	計	利用場所タイプ							
			自 宅 ・ そ の 他 か	職 場 か ら の み	学 校 か ら の み	職 場 ・ 自 宅 ・ そ の 他 と	職 場 と 学 校	学 校 と 自 宅 ・ そ の 他	自 宅 ・ 学 校 と そ の 他	
男女	全 体	5,453	100.0	52.0	13.5	6.2	19.8	0.2	7.8	0.5
	6～12歳	465	100.0	31.5	-	33.7	-	-	34.8	-
	13歳～19歳	831	100.0	39.1	0.4	22.8	0.9	0.4	35.8	0.6
	20歳～29歳	1,014	100.0	43.6	10.1	4.7	24.3	0.8	15.3	1.2
	30歳～39歳	1,071	100.0	47.5	14.9	0.3	36.5	0.0	0.4	0.5
	40歳～49歳	1,077	100.0	47.9	18.7	0.4	31.9	0.3	0.3	0.6
	50歳～59歳	733	100.0	50.1	23.0	0.3	26.0	-	0.4	0.2
	60歳以上	262	100.0	69.0	13.1	4.0	8.4	-	-	0.2
	60歳～64歳	162	100.0	66.3	15.2	0.4	18.2	-	-	0.0
	60歳～69歳	100	100.0	69.9	12.4	5.2	5.1	-	-	0.3
	65歳～69歳	65	100.0	72.8	15.3	-	11.0	-	-	0.9
	70歳～79歳	32	100.0	91.3	5.2	-	3.5	-	-	-
	80歳以上	3	100.0	22.7	22.7	22.7	-	-	-	-
男性	全 体	2,991	100.0	40.7	16.6	6.0	28.0	0.3	7.8	0.8
	6～12歳	226	100.0	28.8	-	40.7	-	-	30.5	-
	13歳～19歳	388	100.0	40.7	0.3	21.9	0.5	0.8	35.3	0.5
	20歳～29歳	502	100.0	42.6	10.6	5.0	24.3	0.8	14.5	2.2
	30歳～39歳	548	100.0	29.2	19.5	0.4	50.2	-	0.2	0.5
	40歳～49歳	647	100.0	29.2	22.9	0.2	46.4	0.5	-	0.9
	50歳～59歳	482	100.0	33.0	27.8	0.2	38.2	-	0.4	0.4
	60歳以上	198	100.0	58.2	21.7	0.5	19.1	-	-	0.6
	60歳～64歳	124	100.0	50.0	25.8	0.8	23.4	-	-	-
	65歳以上	74	100.0	69.2	16.1	-	13.4	-	-	1.3
	65歳～69歳	49	100.0	63.3	18.4	-	16.3	-	-	2.0
	70歳～79歳	25	100.0	80.0	12.0	-	8.0	-	-	-
	80歳以上	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
女性	全 体	2,462	100.0	62.5	10.7	6.4	12.3	0.1	7.9	0.2
	6～12歳	239	100.0	34.3	-	26.4	-	-	39.3	-
	13歳～19歳	443	100.0	37.5	0.5	23.7	1.4	-	36.3	0.7
	20歳～29歳	512	100.0	44.7	9.6	4.3	24.2	0.8	16.2	0.2
	30歳～39歳	523	100.0	66.2	10.3	0.2	22.4	-	0.6	0.4
	40歳～49歳	430	100.0	66.7	14.4	0.7	17.2	-	0.7	0.2
	50歳～59歳	251	100.0	66.9	18.3	0.4	13.9	-	0.4	-
	60歳以上	64	100.0	81.6	7.9	1.4	9.1	-	-	-
	60歳～64歳	38	100.0	81.6	5.3	-	13.2	-	-	-
	65歳以上	26	100.0	81.6	11.2	3.2	4.0	-	-	-
	65歳～69歳	16	100.0	81.3	12.5	-	6.3	-	-	-
	70歳～79歳	7	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	80歳以上	3	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-

(注)平成14年の男女別年齢階層別人口構成比で加重平均

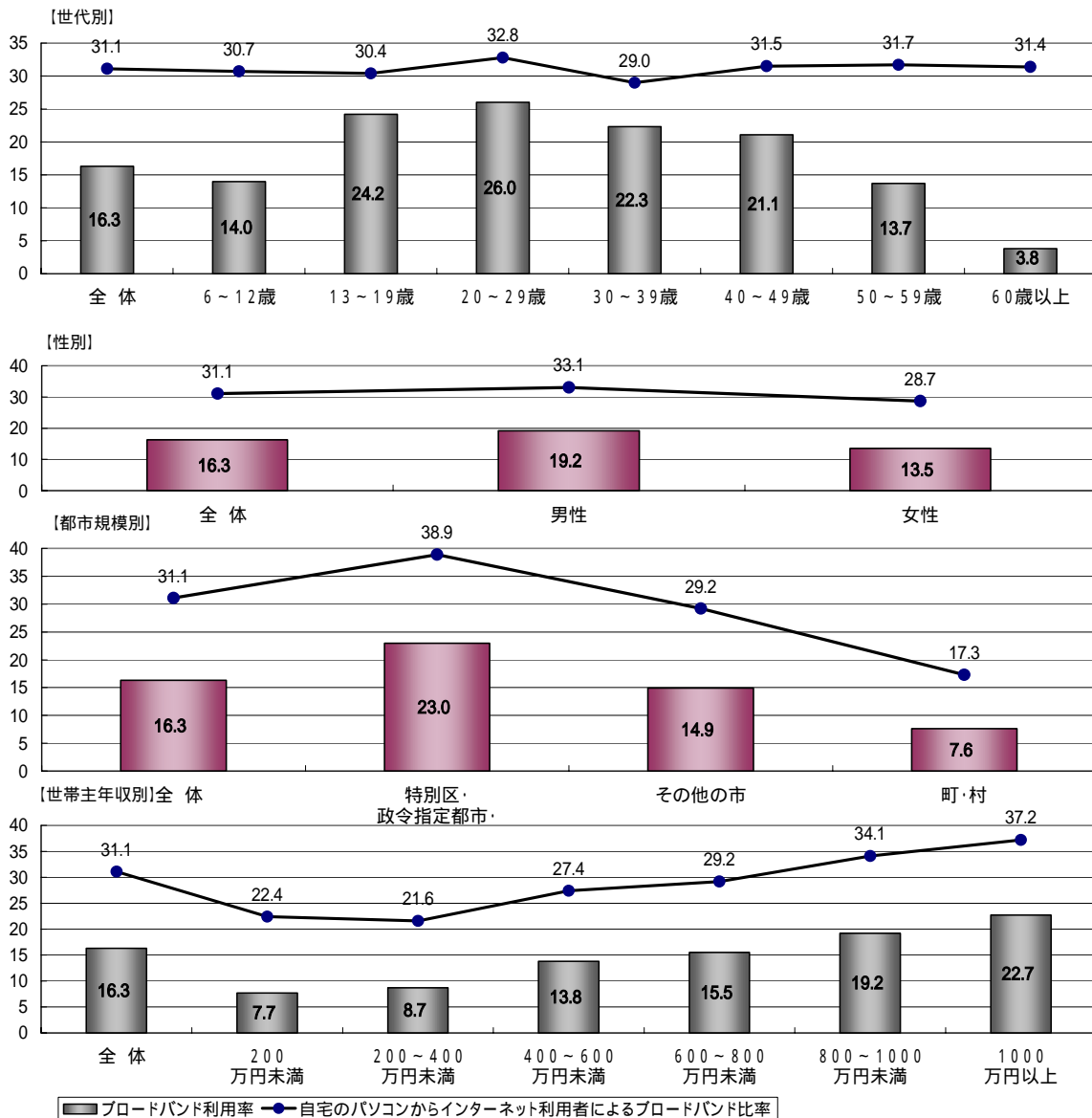
### 3 ブロードバンド回線の利用

#### (1) ブロードバンド利用率

自宅からパソコンを使ってインターネットをする際に、ブロードバンド回線を利用しているかどうかを尋ねた。なお、ここでいうブロードバンド回線とは、ケーブルテレビ回線、光回線（光ファイバ）、無線（FWA等）、DSL回線をさす。

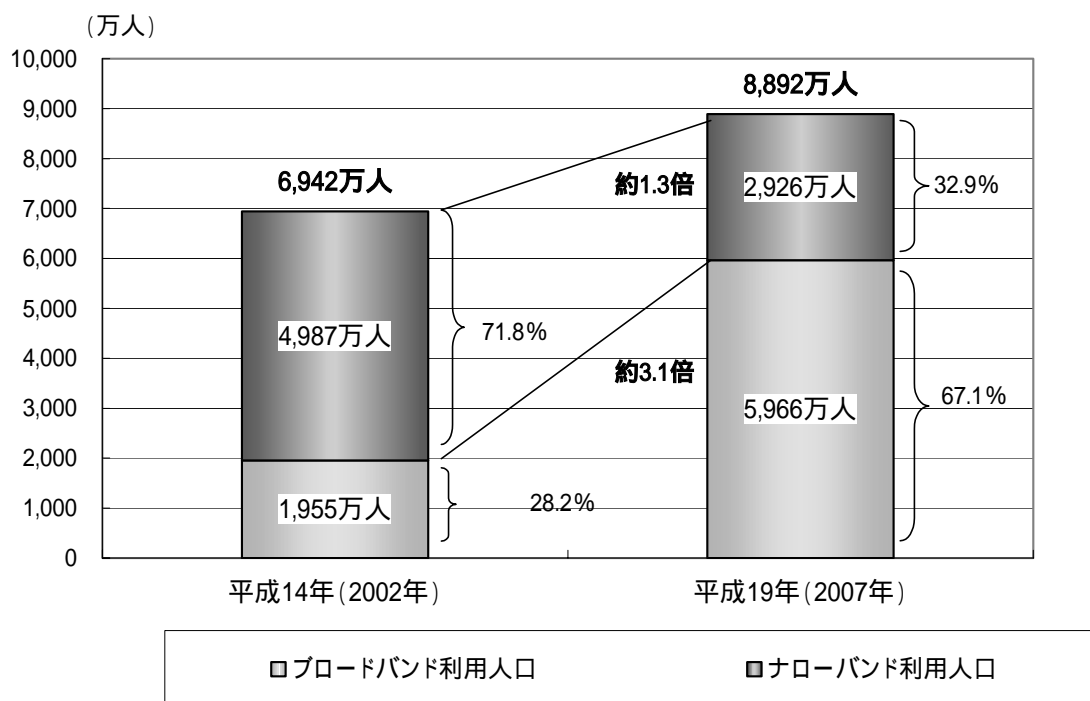
自宅からパソコンを使ってインターネットをする際に、ブロードバンド回線を利用している人の割合は、人口の16.3%、インターネット利用者の31.1%である。インターネット利用者に対する割合は、情報通信機器の利用一般に見られるような年齢層による大きな違いがほとんど認められず、どの世代でも概ね同じとなっている。

図表 4-9 「自宅」でのブロードバンド回線の利用



平成14年末のブロードバンド利用者数は、パソコンからのインターネット利用者数5,698万人にブロードバンドの利用率34.3%（無回答を除く）を乗じると、1,955万人と推計される。これをもとに、平成19年（2007年）の利用者数を、これまでのブロードバンド契約数の推移とインターネット1契約当たり利用者数の推移から推計<sup>4</sup>すると、5年後には5,966万人に増加し、インターネット利用者8,892万人<sup>5</sup>のうち67.1%がブロードバンドを利用しているものと予測される。

図表4-10 将来のブロードバンド利用者数



<sup>4</sup> 将来のブロードバンド契約数はロジスティック曲線への回帰分析から予測。

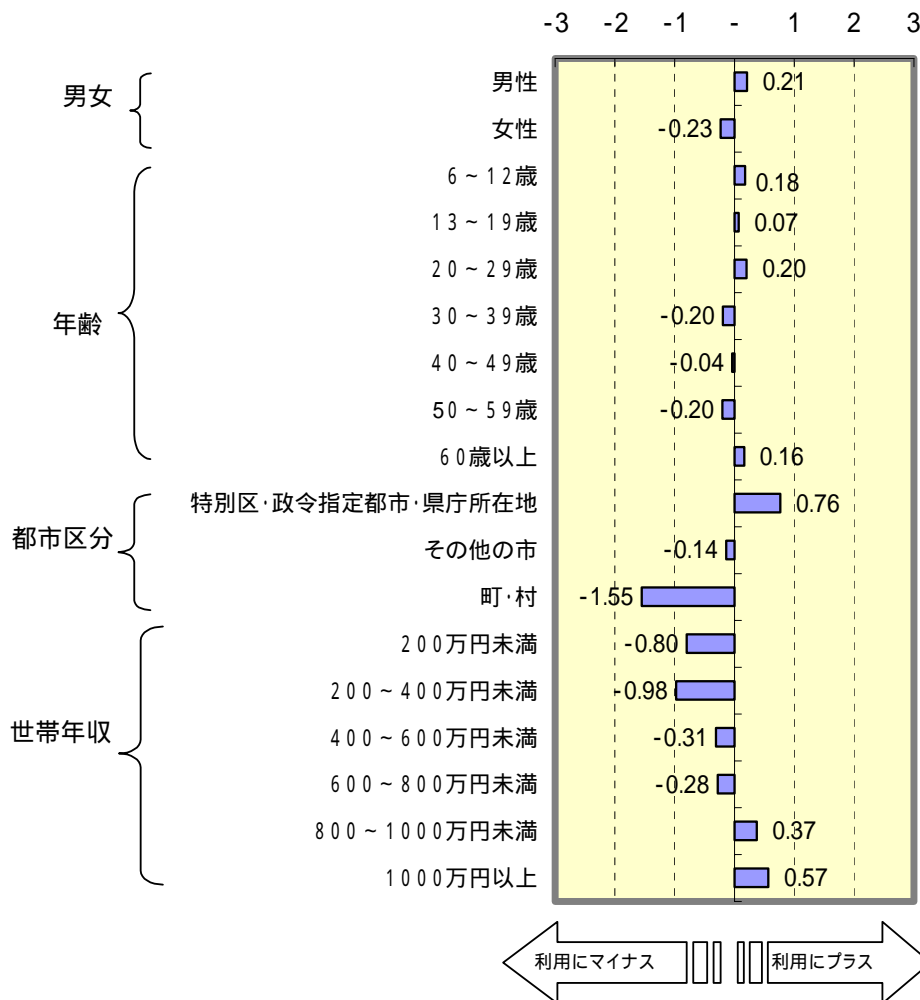
<sup>5</sup> インターネット利用人口8,892万人は過去のインターネット利用人口の推移をもとに、ロジスティック曲線から予測したものである。

(2) ブロードバンドの利用格差要因

男女、年齢、都市区分、世帯年収の各属性が、インターネット利用者におけるブロードバンドの利用率に及ぼす影響について、多変量解析（数量化 類）を行った。結果は下図のとおりである。数値はマイナスに大きいアイテムほどブロードバンド利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因となることを示す。

結果は次図に示すとおりである。利用に最も強い影響を及ぼすのは居住地の都市規模であり、特に「町・村」では大きなマイナス要因となっている。その外、世帯主の収入格差が年齢以上に強い影響を示している。

図表 4- 11 ブロードバンドの利用格差要因

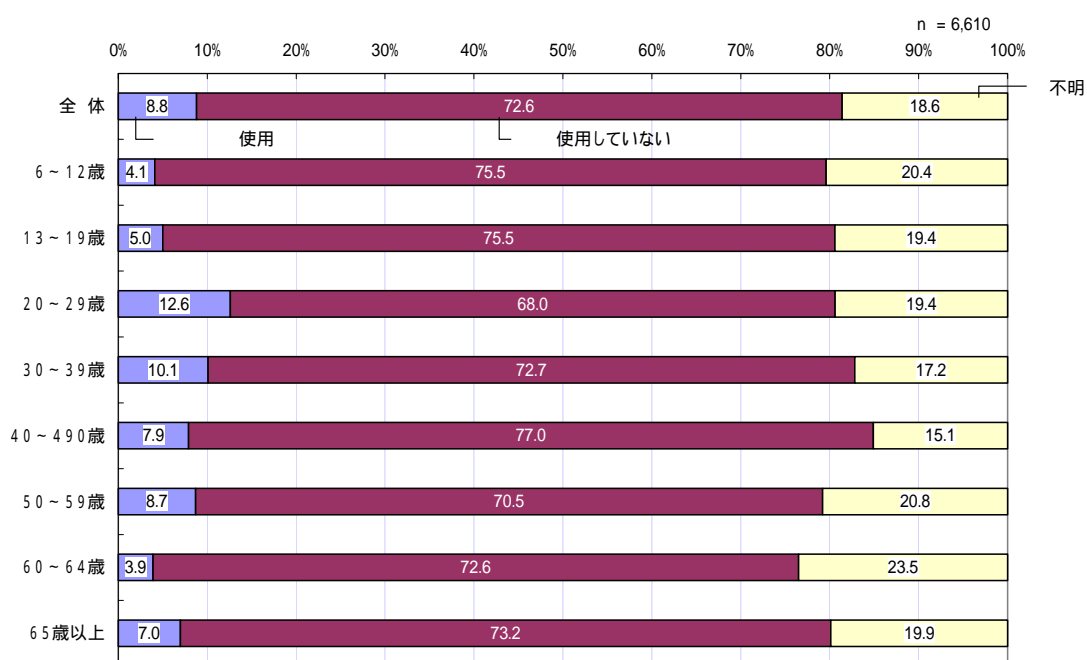


#### 4 無線LANサービスの利用

過去1年間におけるホテル・レストラン等の店舗や空港・駅などの公共空間（いわゆる「ホットスポット」）での無線LANサービスの利用経験について尋ねた。

公共空間での無線LANサービスを利用した経験者は、インターネット利用者の8.8%である。年齢階層別では20代の利用が最も高く、これまで12.6%の人が経験している。

図表 4- 12 公共空間での無線LANサービスの利用経験





## 5 インターネット利用頻度

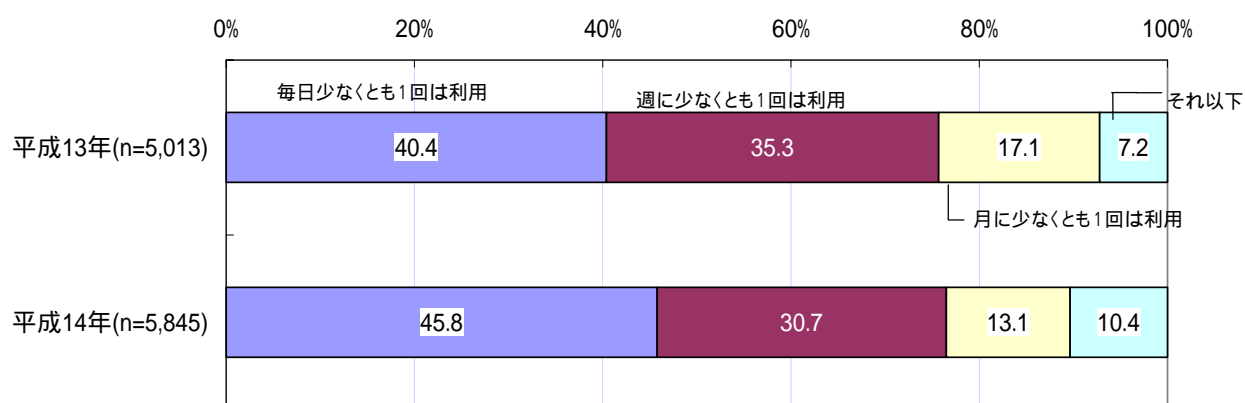
インターネットを使用した場所や機器に関係なく、どのくらいの頻度でインターネットを利用しているかについて 15 歳以上の利用者に尋ねた。

### (1) 利用頻度の変化

インターネット利用者のうち、「毎日少なくとも 1 回は利用」する割合は、45.8%とほぼ 2 人に 1 人の割合となっている。またこれに「週に少なくとも 1 回以上は利用」する人を加えると、全体の約 8 割（76.5%）が週に 1 度以上の頻度でインターネットを利用していることになる。

これを前年と比較すると、「毎日少なくとも 1 回は利用」する割合は 5.4 ポイント増加しており、利用者の増加のみならず、利用頻度も徐々に上がってきている様子がうかがえる。

図表 4- 13 インターネットの利用頻度

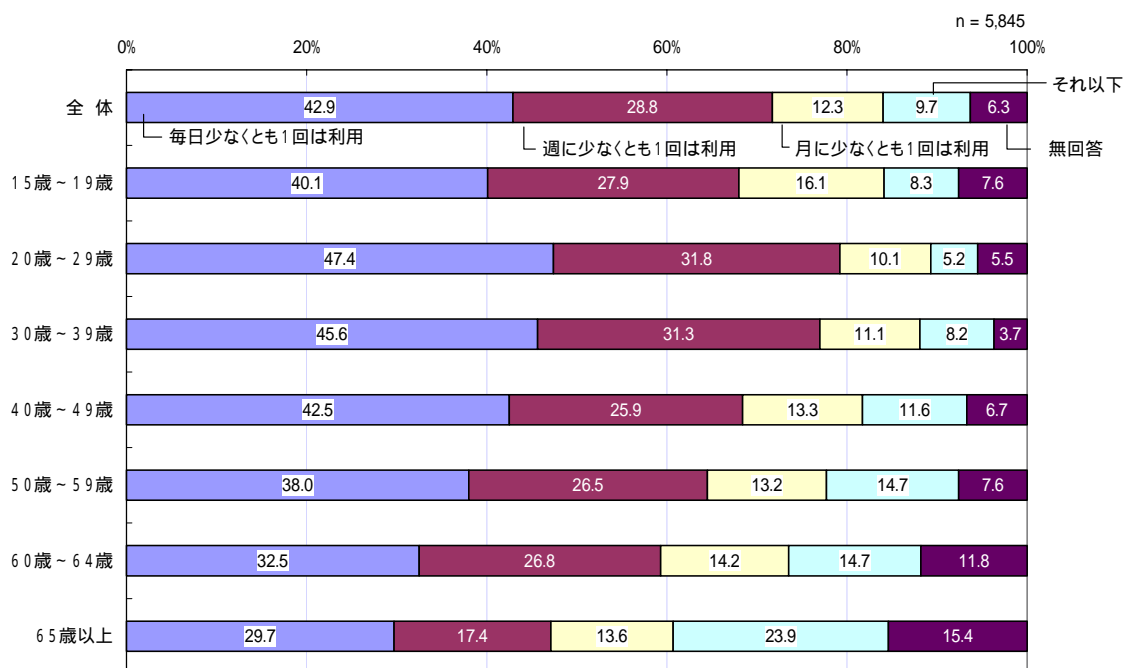


(2) 属性別利用頻度

年齢階層

インターネットの利用頻度は年齢階層により顕著な違いがみられる。20代では約半数(47.4%)の利用者が「毎日少なくとも1回は利用」しているが、年齢が上がるにつれて、その割合は低下し、65歳以上の高齢者では3割(29.7%)のみとなり、同時に月に1度も利用しないという利用者も増加する傾向がみられる。

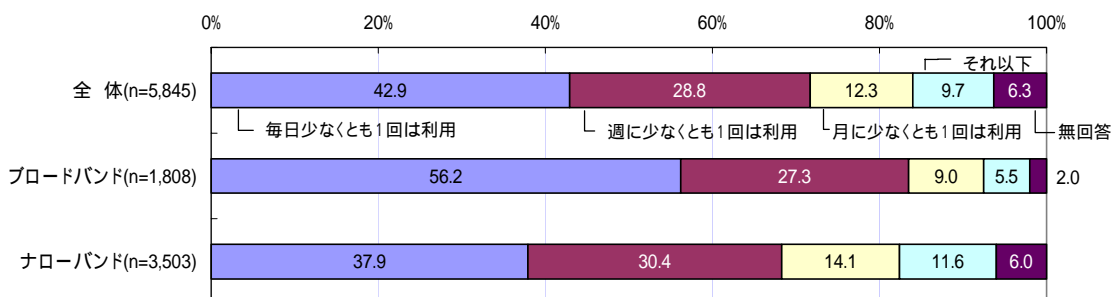
図表 4-14 インターネットの利用頻度(年齢階層別)



利用通信回線

自宅からパソコンでインターネットする場合に、ブロードバンド回線利用者とナローバンド利用者では利用頻度に大きな差がみられる。ブロードバンド利用者では、56.2%と過半数が毎日利用しているのに対して、ナローバンド利用者では毎日利用する人は4割に満たない。

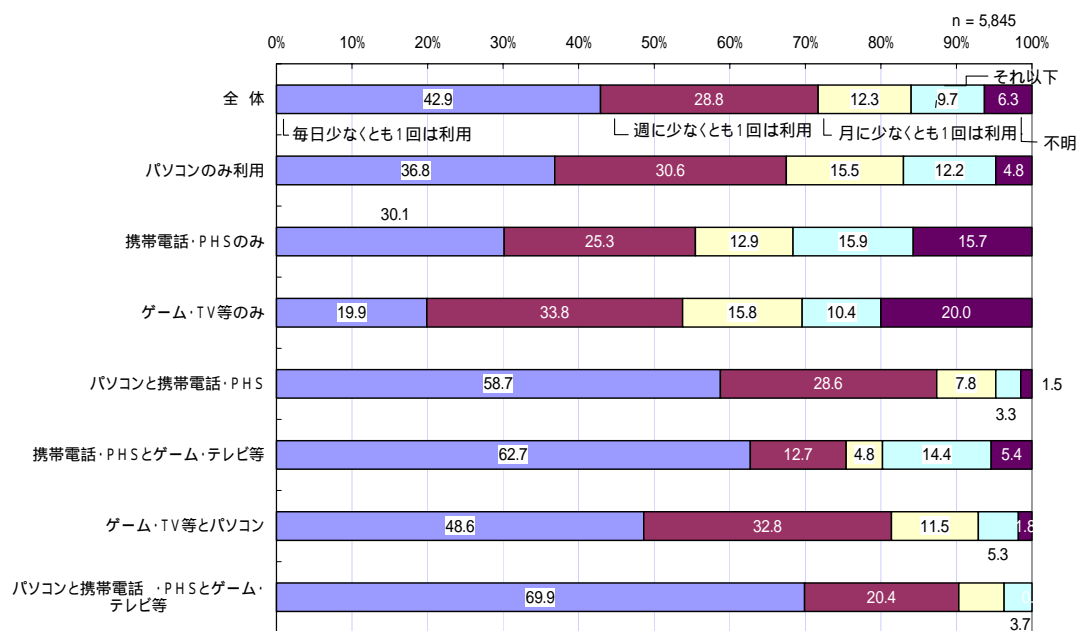
図表 4-15 インターネットの利用頻度(通信回線別)



## 利用機器

「パソコンのみ」や「携帯・PHSのみ」、「ゲーム・TV等のみ」に比べ、複数の端末からインターネットをしている人の方が利用頻度は高い。特に携帯電話・PHSと他の機器を併用する者でこの傾向は顕著である。

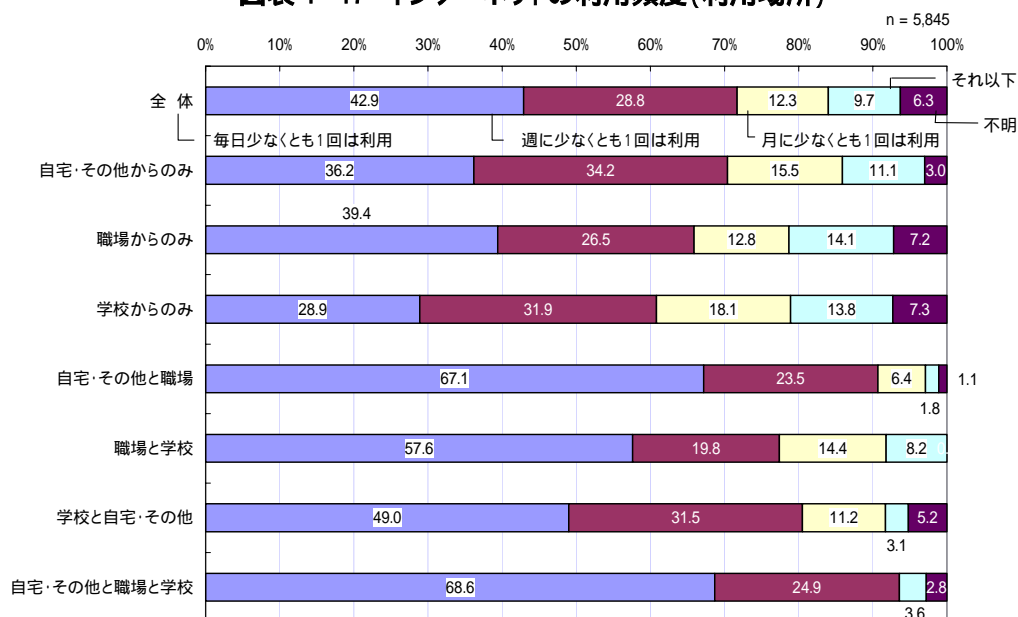
図表 4- 16 インターネットの利用頻度(利用機器)



## 利用場所

利用場所別にインターネットの利用頻度をみると、「自宅・その他」と「職場」の両方からパソコンを通してインターネットをしている者の利用頻度が高く、約 3 人に 2 人が毎日利用している。

図表 4- 17 インターネットの利用頻度(利用場所)



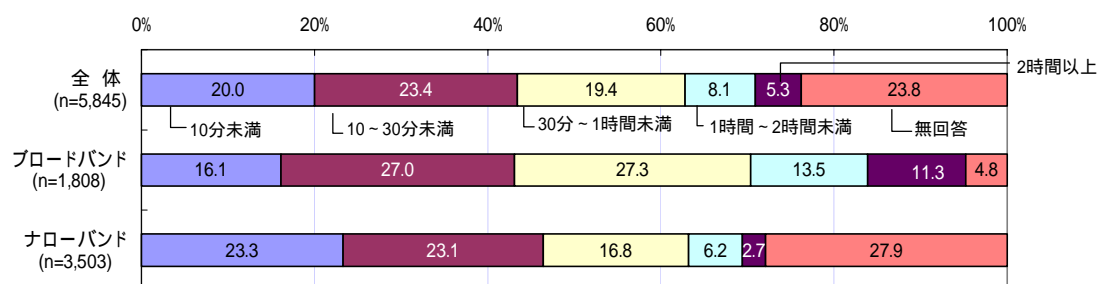
## 6 インターネットの平均利用時間

自宅のパソコンからインターネットを利用する場合の1回当たり平均利用時間を15歳以上のインターネット利用者に尋ねた。

自宅でパソコンからインターネットを利用する場合に1回当たりのアクセス時間として最も多いのは、「10～30分未満」で約4人に1人（23.4%）が該当する。次いで「10分未満」（20.0%）、「30分～1時間未満」（19.4%）となっている。一方、1時間以上の利用者は、「1～2時間」が8.1%、「2時間以上」が5.3%である。

これをブロードバンド回線利用者とナローバンド利用者に分けてみると、ナローバンド利用者では1時間以上の利用時間の人は約1割のみであるのに対し、ブロードバンドでは2時間以上の長時間利用の人でも約1割以上であるなど、1回当たり利用時間は圧倒的に長い。

図表 4- 18 1回当たりのインターネット平均利用時間



## 7 インターネットの用途

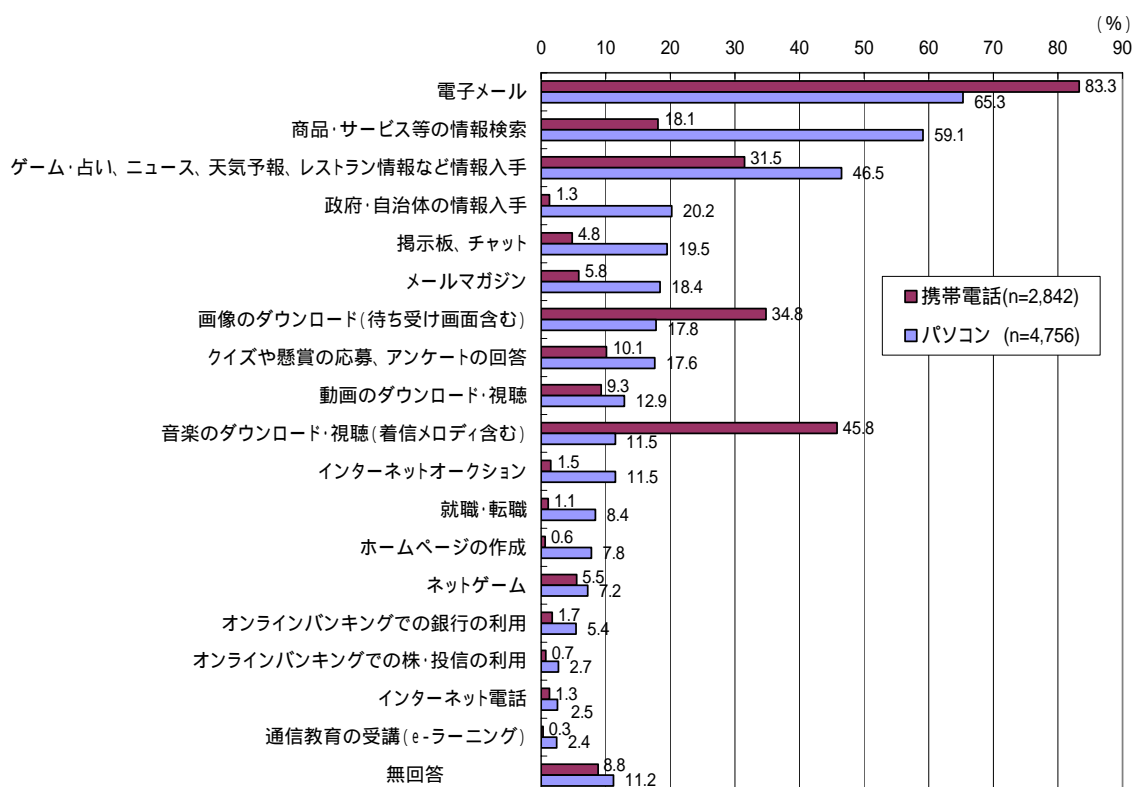
過去1年間においてインターネットを利用した用途について、パソコンから利用する場合と携帯電話から利用する場合にわけて15歳以上にそれぞれ尋ねた。

### (1) パソコンと携帯電話のインターネットの用途

パソコン及び携帯電話ともにインターネットの用途として挙げられた第1位は、「電子メール」(パソコン：65.3%、携帯電話：83.3%)である。

その他の用途についてはパソコンと携帯では大きな違いがあり、パソコンでは、「電子メール」に次いで「商品・サービス等の情報検索」(59.1%)、「ゲーム・占い・ニュース、天気予報、レストラン情報など情報入手」(46.5%)、「政府・自治体の情報入手」(20.2%)が挙げられ、情報入手が主要な用途となっているのに対して、携帯電話では、「電子メール」に続いて「音楽のダウンロード・視聴」(45.8%)、「画面のダウンロード」(34.8%)、「ゲーム・占い・ニュース、天気予報、レストラン情報など情報入手」(31.5%)など趣味や娯楽的な用途に主に使われている。

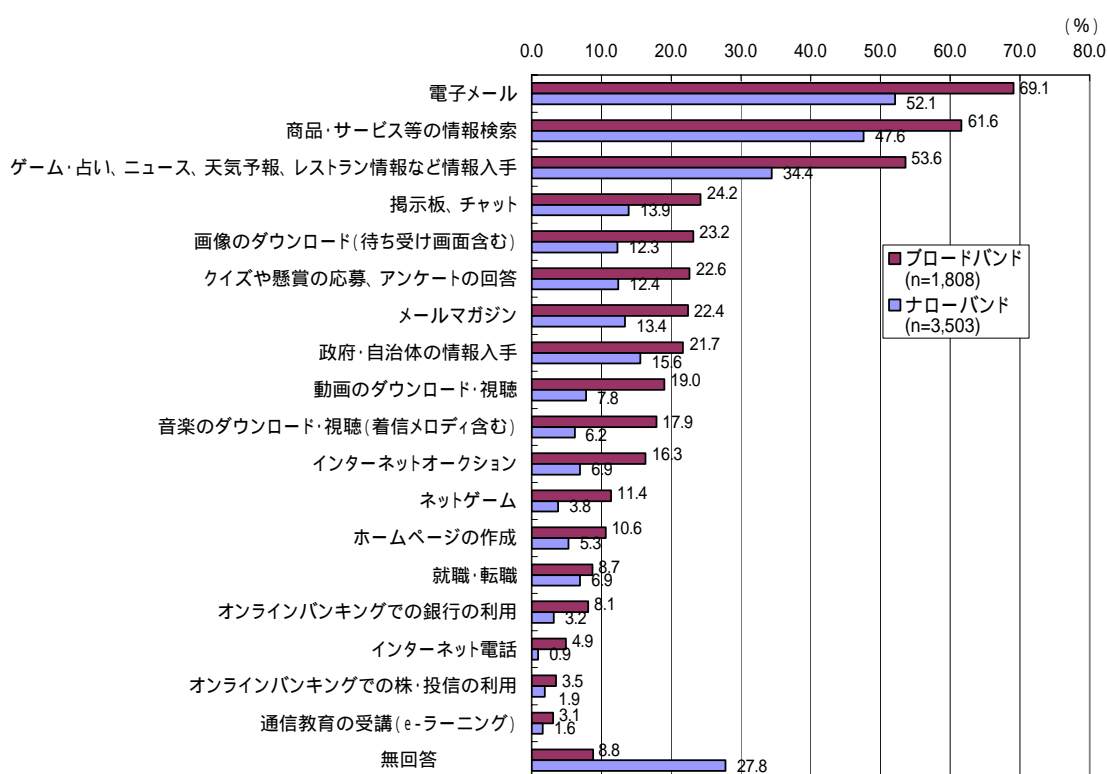
図表 4-19 インターネットの用途(パソコンと携帯電話の比較)



## (2) ブロードバンド回線利用者のインターネットの用途

ブロードバンド回線利用者は、ナローバンド回線利用者に比べ多様な用途にインターネットを利用している様子がうかがえる（全ての利用割合が高い）。特に「動画のダウンロード」「インターネットオークション」「音楽のダウンロード」「ネットゲーム」など、高速性や常時接続性が必要な分野ではナローバンド回線との違いが大きい。

図表 4- 20 インターネットの用途(ブロードバンド回線とナローバンド回線の比較)



### (3) 年齢別インターネットの用途

パソコンと携帯電話を併せた年齢別のインターネット用途をみると、第1位から第5位までの順序は、20代から40代までは同じである。これらの世代では「電子メール」「商品・サービス等の情報検索」「ゲーム占い、ニュース、天気予報、レストラン情報等の情報入手」「音楽のダウンロード・視聴」「画像のダウンロード」の順である。また、50代、60代前半でも、第3位まではこれら世代と共通である。

一方、「15～19歳」では「音楽のダウンロード・視聴」が第2位をしめ、65歳以上の高齢者では「ゲーム・占い、ニュース、天気予報、レストラン情報などの情報入手」が第2位と身近な情報へのアクセスが主流となっている。

図表 4- 21 年齢別インターネットの用途

	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
第1位	電子メール	電子メール	電子メール	電子メール	電子メール	電子メール	電子メール
第2位	音楽のダウンロード・視聴	商品・サービス等の情報検索	商品・サービス等の情報検索	商品・サービス等の情報検索	商品・サービス等の情報検索	商品・サービス等の情報検索	ゲーム・占い、ニュース、天気予報、レストラン情報など情報入手
第3位	ゲーム・占い、ニュース、天気予報、レストラン情報など情報入手	ゲーム・占い、ニュース、天気予報、レストラン情報など情報入手	ゲーム・占い、ニュース、天気予報、レストラン情報など情報入手	ゲーム・占い、ニュース、天気予報、レストラン情報など情報入手	ゲーム・占い、ニュース、天気予報、レストラン情報など情報入手	ゲーム・占い、ニュース、天気予報、レストラン情報など情報入手	商品・サービス等の情報検索
第4位	画像のダウンロード	音楽のダウンロード・視聴	音楽のダウンロード・視聴	音楽のダウンロード・視聴	政府・自治体の情報入手	政府・自治体の情報入手	政府・自治体の情報入手
第5位	商品・サービス等の情報検索	画像のダウンロード	画像のダウンロード	画像のダウンロード	画像のダウンロード	掲示板、チャット	掲示板、チャット
第6位	掲示板、チャット	掲示板、チャット	クイズや懸賞の応募、アンケートの回答	政府・自治体の情報入手	メールマガジン	メールマガジン	画像のダウンロード
第7位	ネットゲーム	動画のダウンロード・視聴	メールマガジン	クイズや懸賞の応募、アンケートの回答	音楽のダウンロード・視聴	画像のダウンロード	メールマガジン

## 8 インターネットを利用して感じる不安や不満

インターネットを利用して感じる不安や不満、あるいはインターネットを利用しない理由について尋ねた。

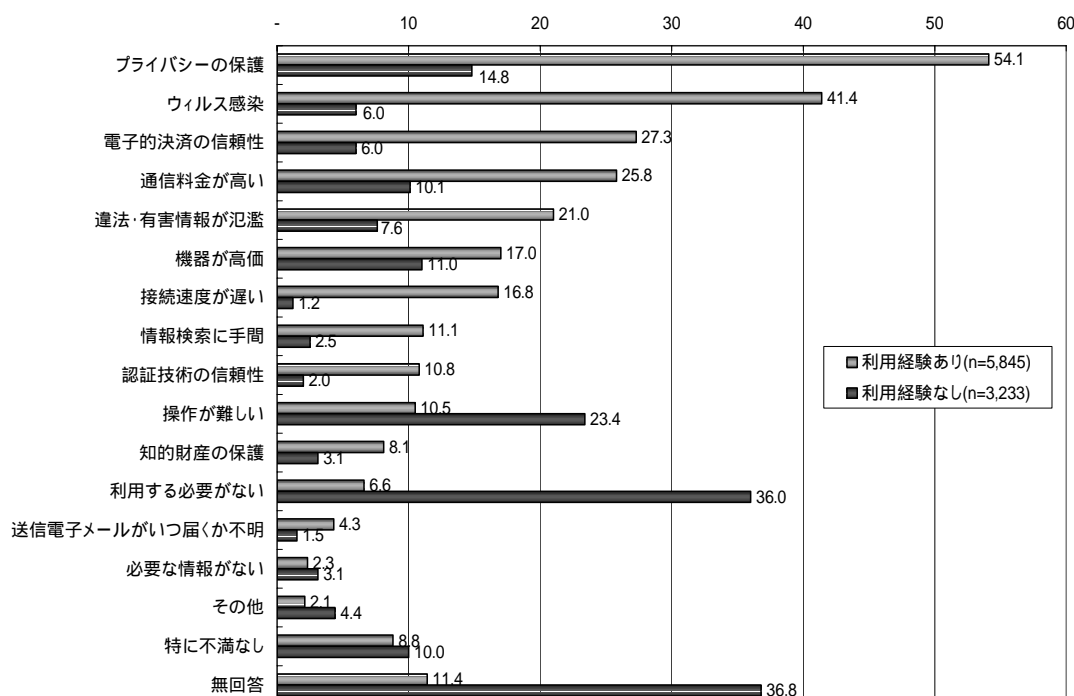
### (1) インターネット利用者の不安や不満

インターネットを利用して感じる不安や不満の第1位は、「プライバシーの保護」(54.1%)である。次いで「ウイルス感染」(41.4%)、「電子決済の信頼性」(27.3%)、「通信料金が低い」(25.8%)、「違法・有害情報が氾濫」(21.0%)が上位をしめている。

### (2) インターネットを利用しない理由

インターネットを利用しない理由として挙げられた第1位は、「利用する必要がない」(36.0%)、「操作が難しい」(23.4%)、「プライバシーの保護」(14.8%)である。必要性を感じないこと、操作が難しいと感じていることが、インターネットを利用しない主な理由となっている。

図表 4- 22 インターネットを利用して感じる不安・不満、利用しない理由



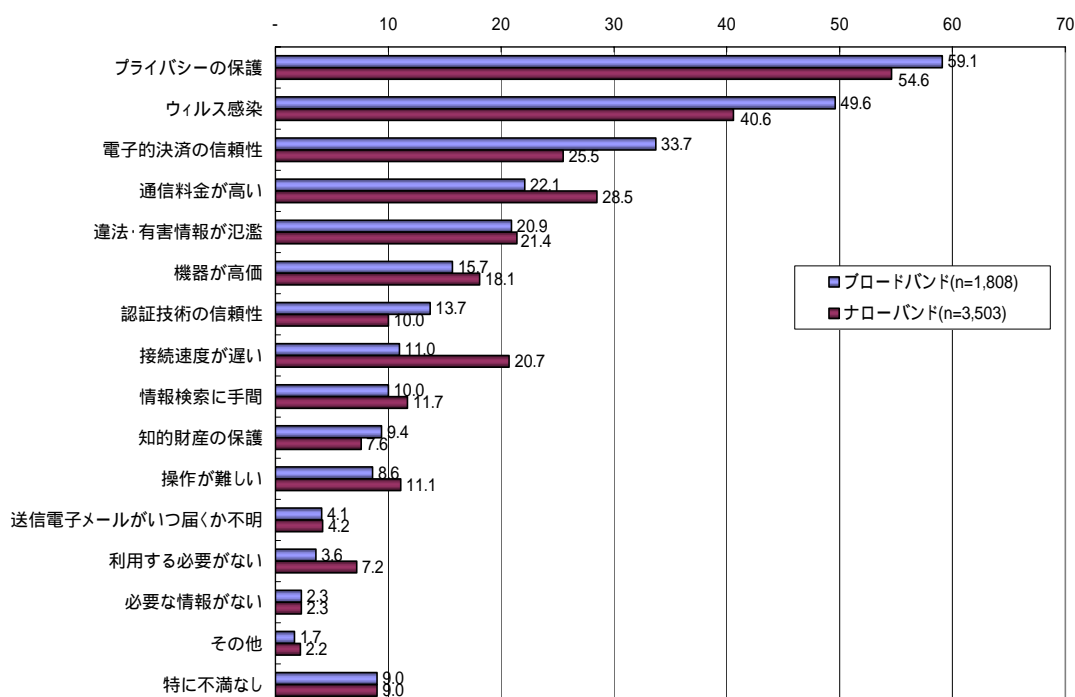


(3) ブロードバンド回線とナローバンド回線による利用者の不安や不満

ブロードバンド回線利用者は、ナローバンド回線利用者比べて「プライバシーの保護」「ウィルス感染」「電子的決済の信頼性」により強い不安を抱いている傾向がみられる。

一方、ナローバンド回線利用者では、「通信速度が遅い」「通信料金が低い」「機器が高価」といった通信回線や機器といったインフラに対する不満が相対的に高い傾向があり、ブロードバンド回線利用者にはサービスに対して満足度が低い様子がうかがえる。

図表 4-23 ブロードバンド回線とナローバンド回線による利用者の不安や不満



## 9 インターネットを利用して受けた被害

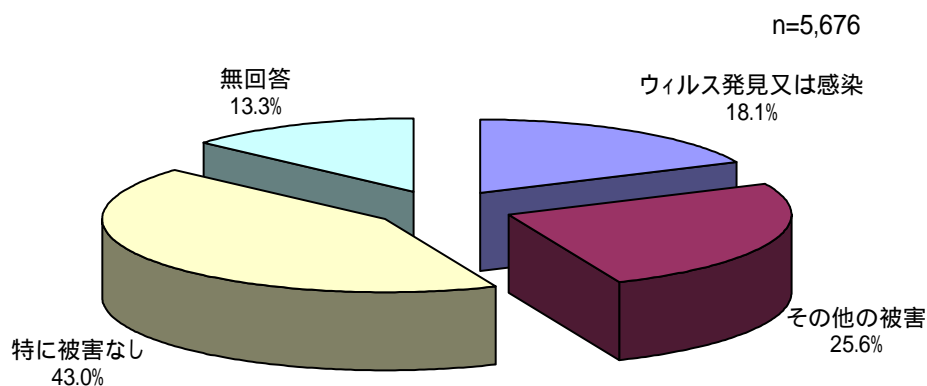
15 歳以上のインターネット利用者に対し、過去 1 年間にインターネットを利用してパソコン又は携帯電話で受けた被害について尋ねた。

平成 14 年の 1 年間でパソコン又は携帯電話を使ったインターネットの利用において何らかの被害を受けた人の割合は 43.7%である。このうち、ウィルスを発見あるいはウィルスに感染したことがある割合が 18.1%、ウィルスの被害は受けないが他の被害を受けた人は 25.6%である。約 2 割の人がウィルスの被害にあっていることになる。

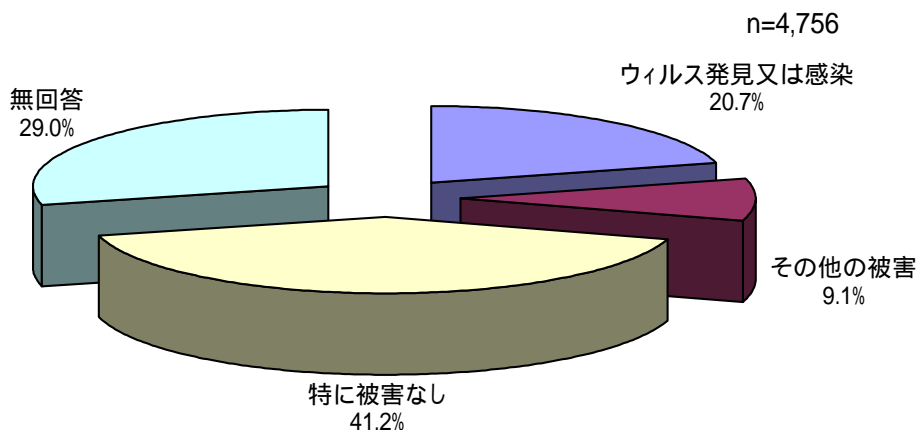
また、パソコンだけに限ると何らかの被害を受けた人の割合は 29.8%で、そのうちでウィルスの被害は 20.7%である。一方、携帯電話で何らかの被害を受けた人の割合は 58.9%であるが、ウィルスの被害者は 1.1%と少ない。

被害の具体的な内容では、「迷惑メール」が一番多く、携帯電話では 58%と大半の人がこの被害を経験している。

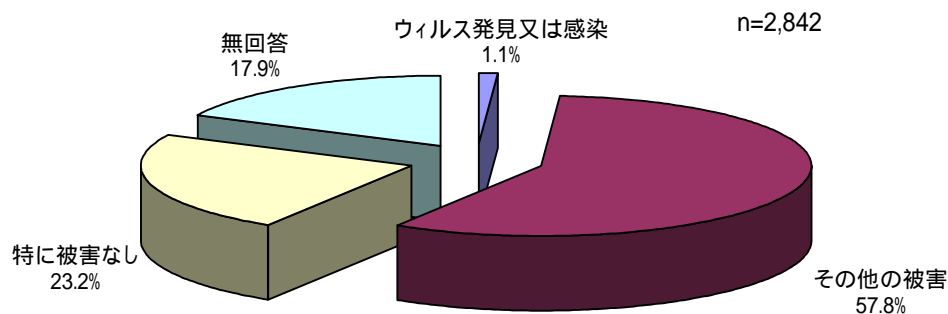
図表 4- 24 インターネットを利用してパソコン又は携帯電話で受けた被害



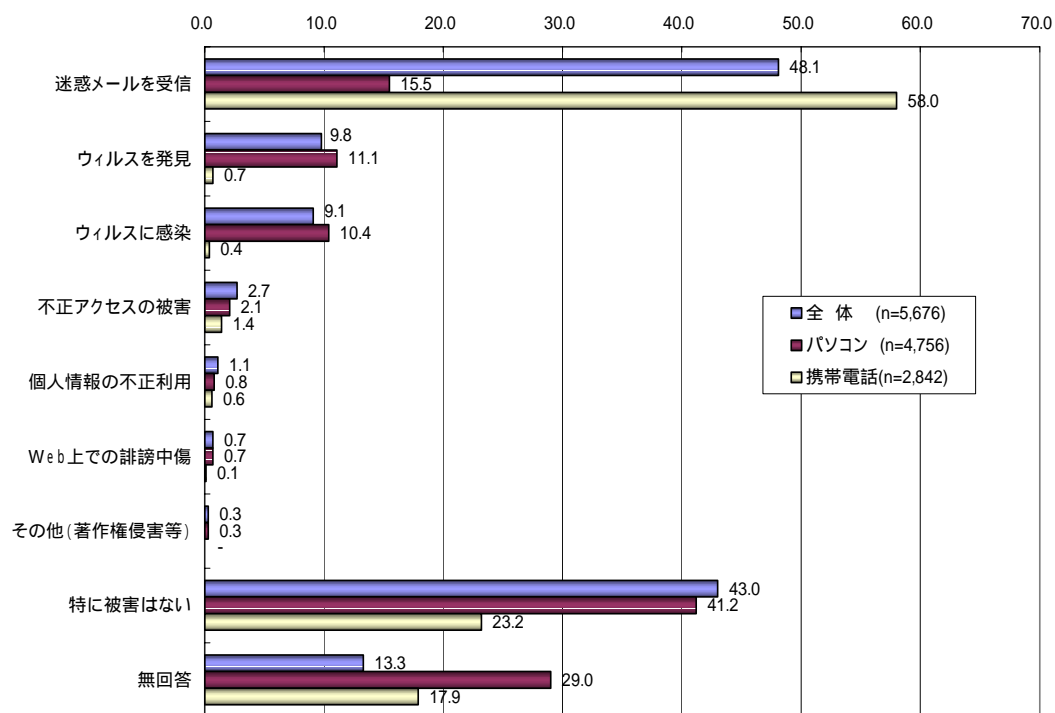
図表 4- 25 インターネットを利用してパソコンで受けた被害



図表 4- 26 インターネットを利用して携帯電話で受けた被害



図表 4- 27 インターネットを利用してパソコンと携帯電話で受けた具体的な被害



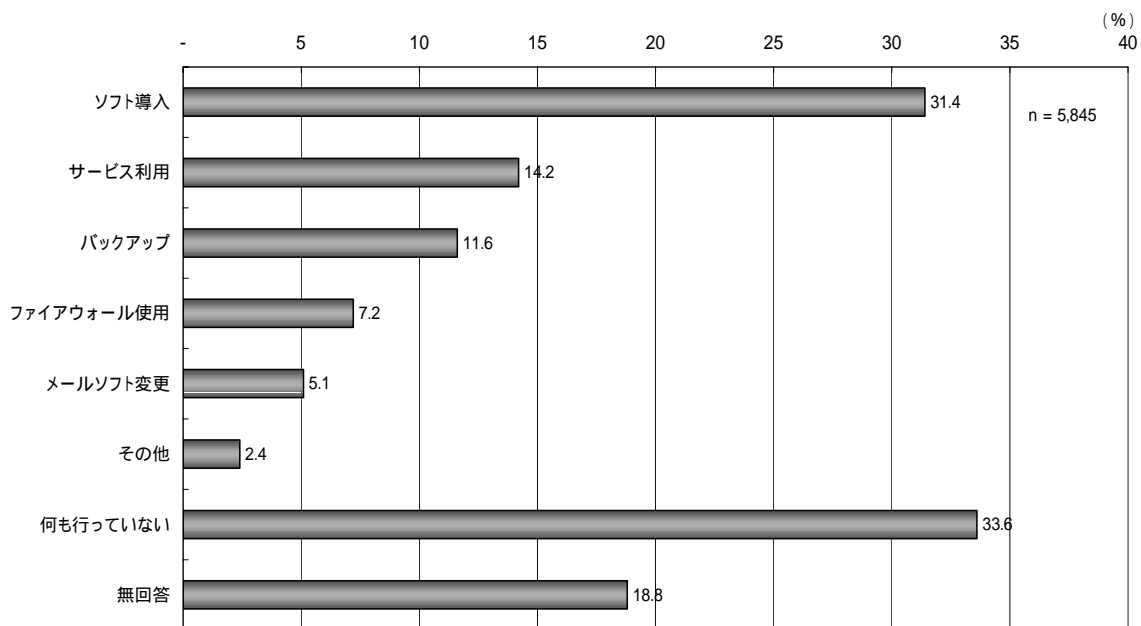
## 10 インターネットのウィルスや不正アクセスへの対応

15 歳以上のインターネット利用者に対し、インターネットのウィルスや不正アクセスへの対応について尋ねた。

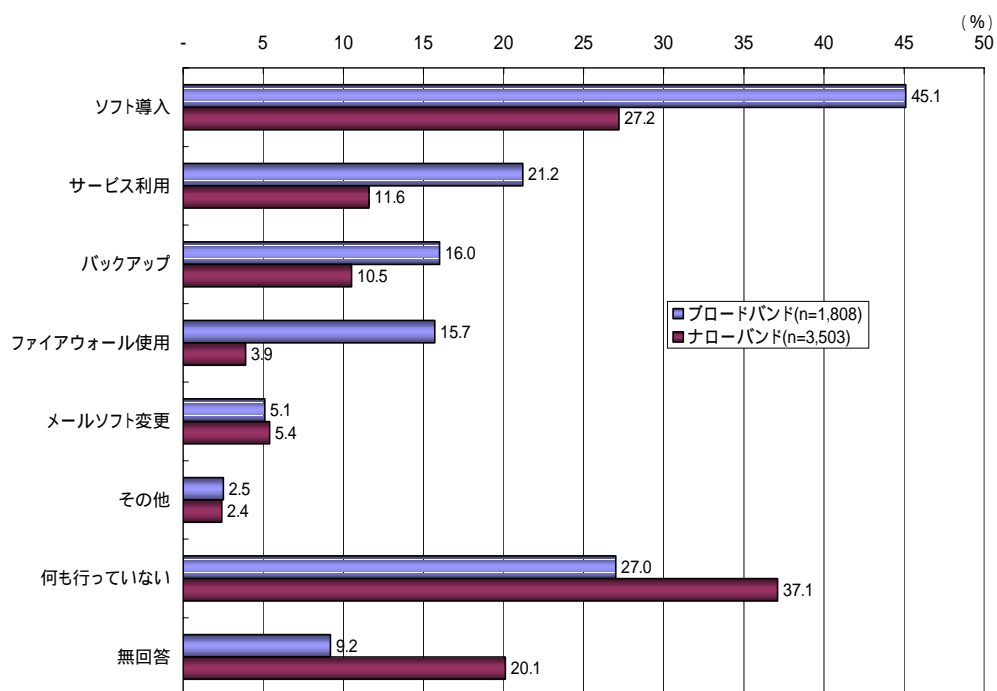
何らかのウィルス対策あるいは不正アクセス対策を行っている人は、インターネット利用者の中の 47.6% である。具体的な対応としては、「ソフト導入」が最も一般的で約 3 割 (31.4%) の人が導入している。続いて「サービス利用」(14.2%)、「バックアップ」(11.6%) の順となっている。一方、「何も行っていない」と答えたの割合は 33.6% で、三人に一人は全く対策を講じていない。

また、ブロードバンド回線利用者とナローバンド回線利用者の対策の違いをみると、ブロードバンド利用者では、「ソフト導入」「サービス利用」「バックアップ」「ファイアウォール使用」などの対策を講じる割合が高く、ブロードバンド回線利用者に比した意識の違いをうかがわせる結果となっている。

図表 4-28 インターネットのウィルスや不正アクセスへの対応



図表 4- 29 ブロードバンド回線及びナローバンド回線の利用者のウィルスや不正アクセス対応



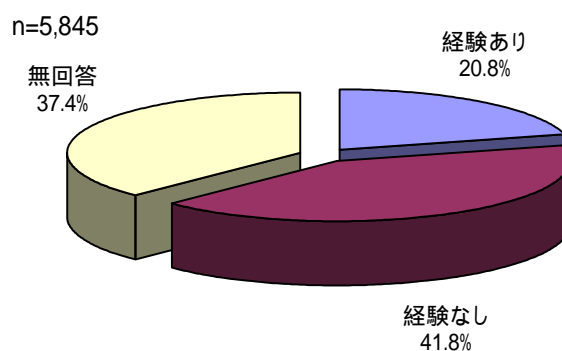
## 第5章 個人のインターネットによる商品・サービスの購入状況

### 1 インターネットによる商品・サービスの購入経験

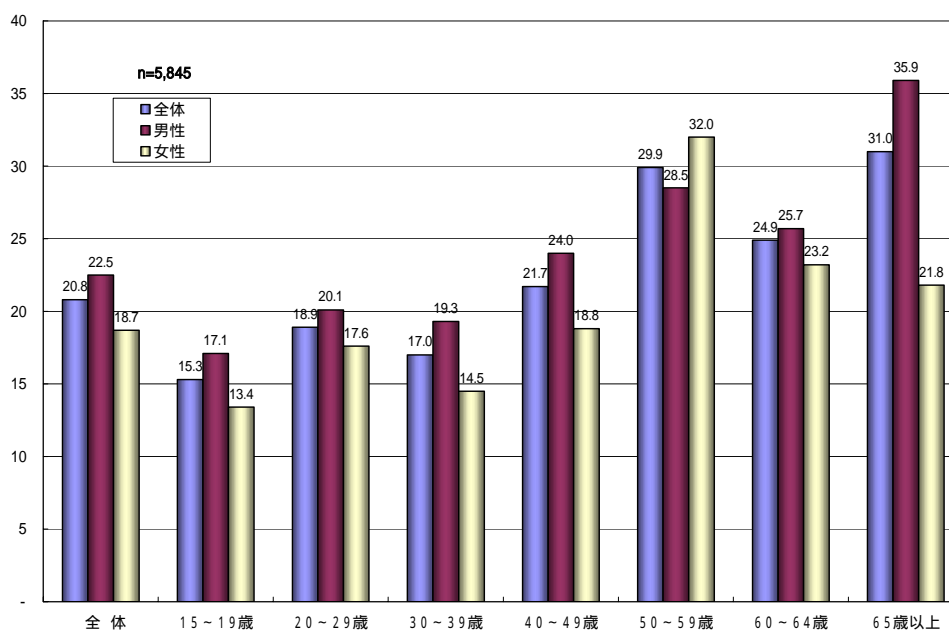
年齢 15 歳以上のインターネット利用者に対して、過去 1 年間のインターネットによる商品・サービスの購入経験の有無を尋ねた。

過去 1 年間にインターネットを利用して商品・サービスを購入した経験者は、インターネット利用者の 20.8% をしめる。男性と女性では 50 代を除く全ての世代で女性よりも男性の方が多く購入している。世代別では 20 代、30 代よりも、むしろ 40 代、50 代の方が経験者の割合が高く、最も高いのは 65 歳以上の男性である。

図表 5- 1 インターネットによる商品・サービスの購入経験



図表 5- 2 インターネットによる商品・サービスの購入経験者の割合(年齢階層別)



## 2 インターネットで購入した商品・サービスの種類

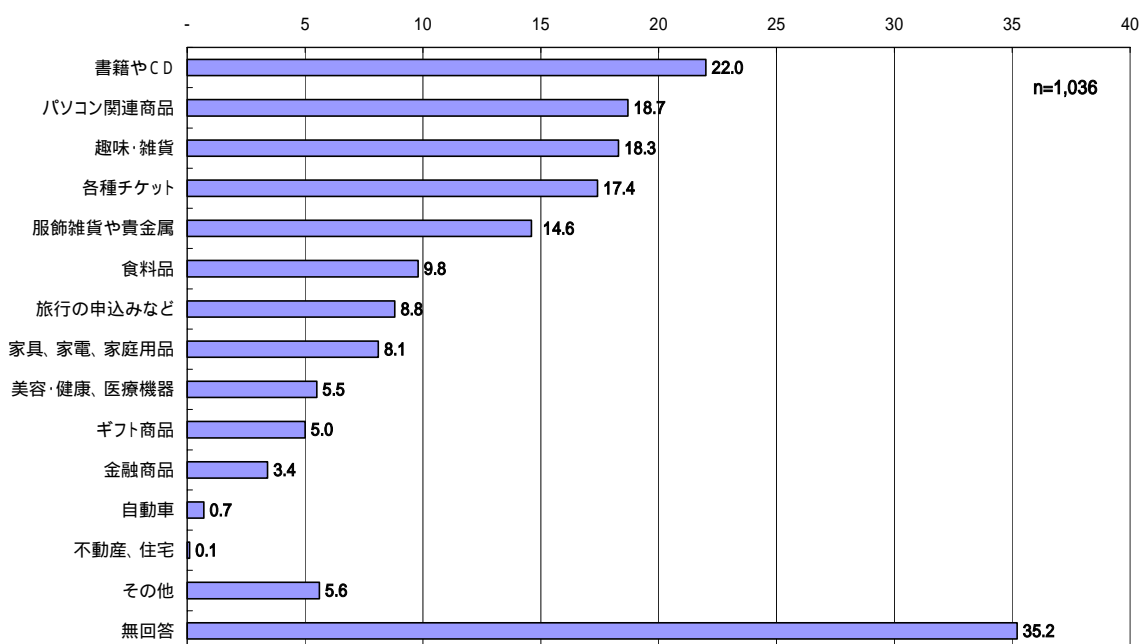
年齢 15 歳以上のインターネットによる商品・サービスの購入者に対して、過去 1 年間に購入した商品・サービスの具体的な種類を挙げていただいた。

インターネットで購入される最も一般的な商品・サービスは、「書籍・CD」で、購入経験者の 22.0% がこれを挙げている。続いて「パソコン関連商品」(18.7%)、「趣味・雑貨」(18.3%)、「各種チケット」(17.4%)、「服飾雑貨や貴金属」(14.6%) を挙げる人が多い。

一方、「自動車」や「不動産、住宅」のような高額商品の購入者は 1% 未満と少ない。また、「金融商品」も 3% 台でまだ普及がさほど進んでいない。

世代別では、10 代、20 代では「書籍や CD」が第 1 位、30 代では「食料品」、40 代以上では「パソコン関連商品」がそれぞれ第 1 位となっている。

図表 5-3 インターネットで購入した商品・サービス



図表 5- 4 インターネットで購入した商品・サービス(年齢階層別)

	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
第1位	書籍やCD	書籍やCD	食料品	パソコン関連商品	パソコン関連商品	パソコン関連商品	パソコン関連商品
第2位	パソコン関連商品	パソコン関連商品	書籍やCD	食料品	家具、家電、家庭用品	食料品	食料品
第3位	食料品	家具、家電、家庭用品	パソコン関連商品	趣味・雑貨	書籍やCD	書籍やCD	書籍やCD
第4位	家具、家電、家庭用品	食料品	趣味・雑貨	書籍やCD	趣味・雑貨	美容・健康、医療機器	家具、家電、家庭用品
第5位	美容・健康、医療機器	趣味・雑貨	家具、家電、家庭用品	家具、家電、家庭用品	食料品	趣味・雑貨	趣味・雑貨
第6位	各種チケット	各種チケット	各種チケット	服飾雑貨や貴金属	美容・健康、医療機器	家具、家電、家庭用品	服飾雑貨や貴金属
第7位	趣味・雑貨	服飾雑貨や貴金属	服飾雑貨や貴金属	美容・健康、医療機器	各種チケット	不動産、住宅	美容・健康、医療機器
第8位	服飾雑貨や貴金属	美容・健康、医療機器	旅行の申込みなど	各種チケット	服飾雑貨や貴金属	服飾雑貨や貴金属	各種チケット
第9位	旅行の申込みなど	旅行の申込みなど	ギフト商品	不動産、住宅	不動産、住宅	各種チケット	不動産、住宅
第10位	不動産、住宅	不動産、住宅	不動産、住宅	旅行の申込みなど	旅行の申込みなど	旅行の申込みなど	旅行の申込みなど



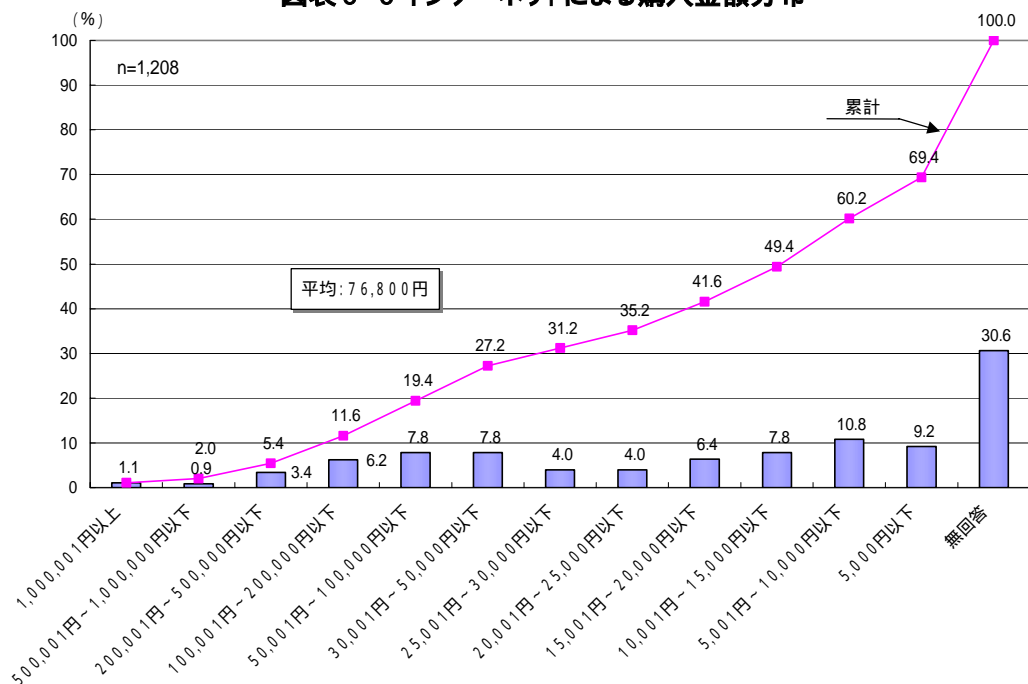
### 3 インターネットで購入した商品・サービスの金額

インターネットによる商品・サービスの購入者（15歳以上）に対して、1年間で購入した商品・サービスの合計金額（消費税を含む）を尋ねた。

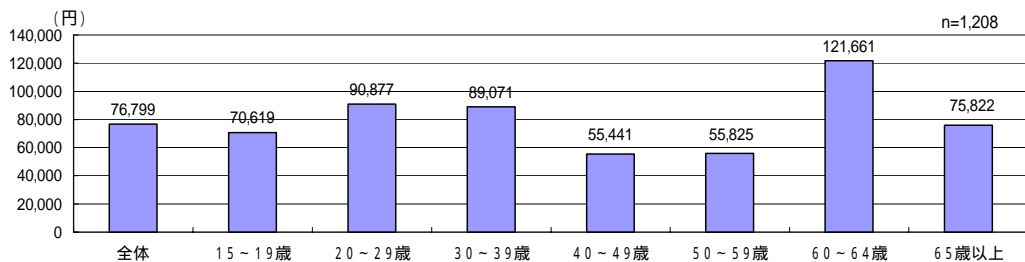
購入金額で最も一般的なのは「5,001円～10,000円」で、10.8%が該当する。一方、10万円以上の購入者は全体の11.6%、50万円以上の購入者も2.0%をしめており、その平均購入金額<sup>6</sup>は78,800円となる。

世代別の平均購入金額は、60代前半と20代、30代が他に比べて多く、60代前半では12万円を超え、また20代、30代でも約9万円を費やしている。

図表 5- 5 インターネットによる購入金額分布



図表 5- 6 インターネットによる平均購入金額(年齢階層別)



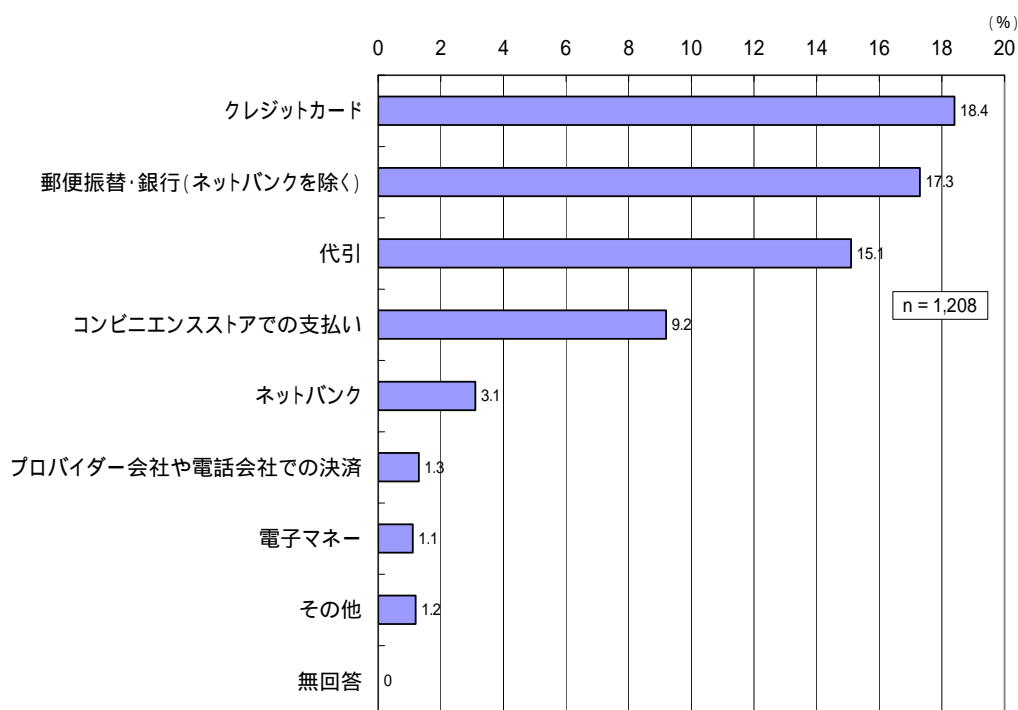
<sup>6</sup> 平均購入金額は、「5,000円以下」は2,500円、「1,000,000円以上」は1,000,000円、その他のカテゴリでは中間の金額をとって算出。

#### 4 インターネットで購入する場合の決済方法

年齢 15 歳以上のインターネットによる商品・サービス購入者に、その決済方法を尋ねた。

最も一般的な決済方法は「クレジットカード」で 18.4%が利用している。次いで「郵便振替・銀行（ネットバンクを除く）」（17.3%）、「代引」（15.7%）、「コンビニエンスストアでの支払い」（9.2%）の順で利用されている。「電子マネー」は 1.1%でまだ少ない。

図表 5-7 インターネットで購入する場合の決済方法



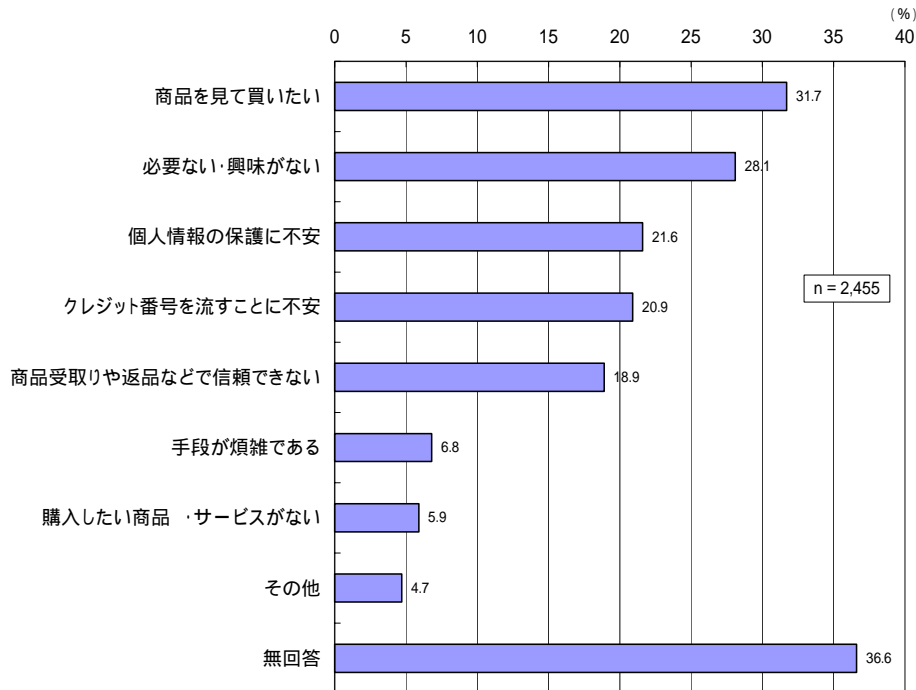
## 5 インターネットで商品・サービスを購入しない理由

年齢 15 歳以上のインターネット利用者で過去 1 年間に商品・サービスを何も購入しなかった人に対して、なぜ購入しないのか、その理由を尋ねた。

購入しない理由として挙げられた第 1 位は、「商品を見て買いたい」(31.7%)である。ついで「必要ない・興味がない」(28.1%)が挙げられており、商品を見ないで買うことへの対抗感が大きいことを示している。

さらに「個人情報の保護に不安」(21.6%)、「クレジット番号を流すことに不安」(20.9%)、「商品受取りや返品などで信頼できない」(18.9%)が挙げられており、ウェブ上での取引に対する不安感が阻害要因となっていることを示している。

図表 5- 8 インターネットで商品・サービスを購入しない理由



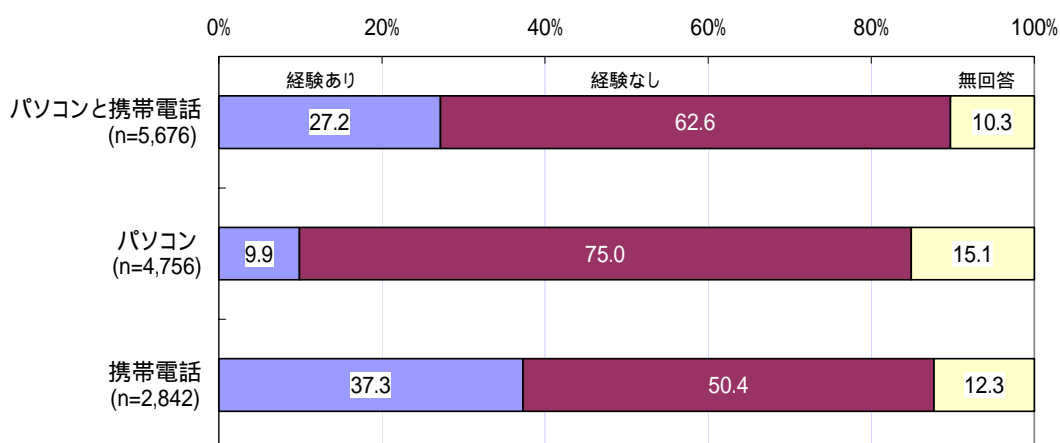
## 6 インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験

年齢 15 歳以上のインターネット利用者に対して、過去 1 年間のインターネットによる有料デジタルコンテンツの購入経験の有無を、パソコンからの購入経験と携帯電話からの購入経験にわけて尋ねた。

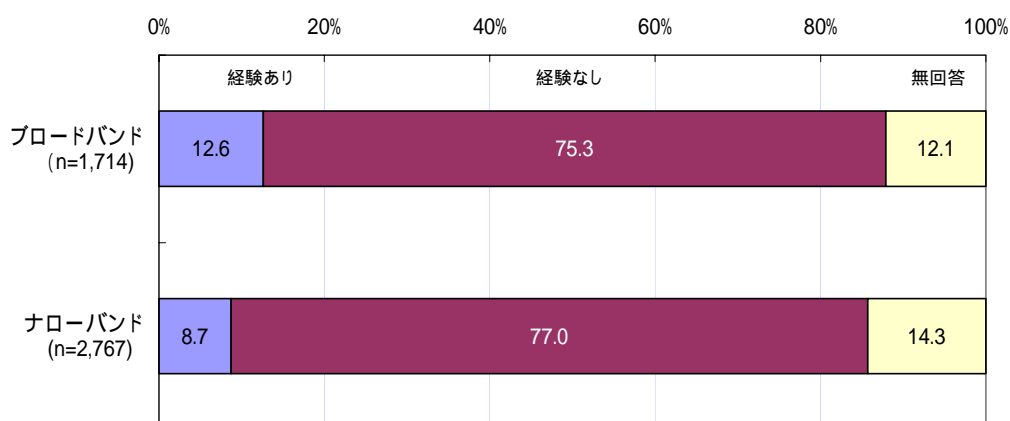
パソコンと携帯電話のいずれかから、インターネットによってデジタルコンテンツを過去 1 年間に購入した人は、インターネット利用者の 27.2%をしめる。また、購入経験のない人は 62.6%であった。これをパソコンと携帯電話でわけると、パソコンからの購入者はインターネット利用者の 9.9%と約 1 割であるのに対して、携帯電話の方は 37.3%と約 4 割が購入経験を持っており、携帯電話からのコンテンツ購入が圧倒的に多い。携帯電話からデジタルコンテンツを購入した人の割合は、世代間で大きな差があり、若年層ほど購入経験を持つ割合は高く、10 代では過半数が経験者である。

また、パソコンからブロードバンドでアクセスする場合とナローバンドで接続する場合を比較するとナローバンドが 8.7%に対し、ブロードバンドが 12.6%と利用率は高く、ブロードバンドの普及とともに、デジタルコンテンツ購入も普及することを示唆している。

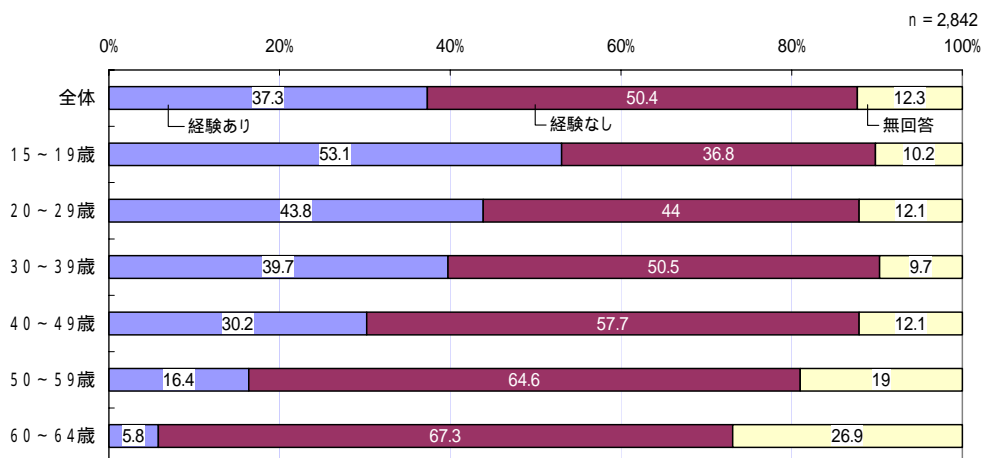
図表 5- 9 利用端末別のインターネットによるデジタルコンテンツの購入経験の有無



図表 5- 10 接続回線別のインターネットによるデジタルコンテンツの購入経験の有無



図表 5- 11 携帯電話のインターネットによるデジタルコンテンツの購入経験(年齢階層別)



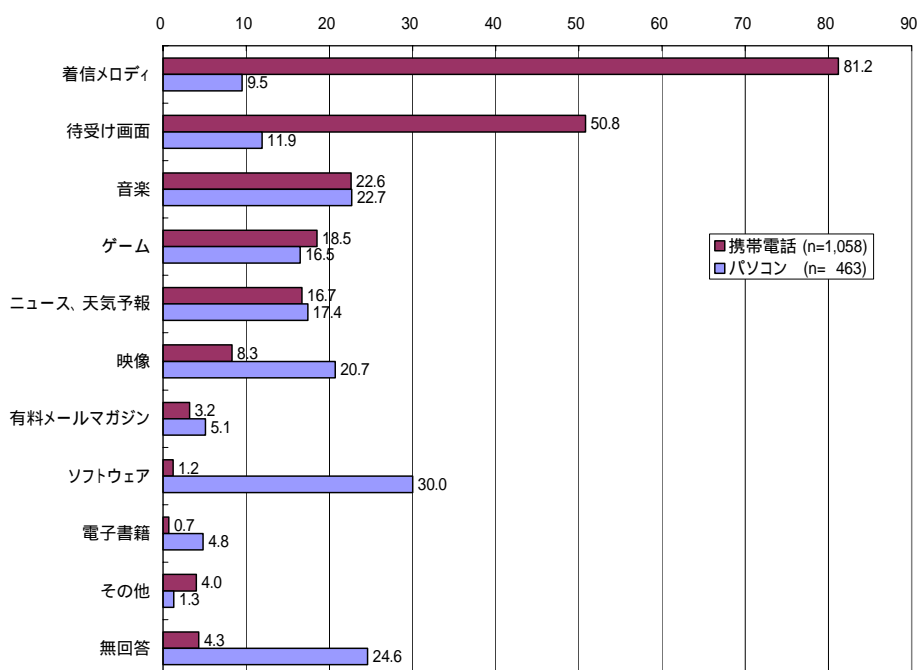
## 7 インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類

インターネットによるデジタルコンテンツ購入経験者(15歳以上)に対して、1年間で購入したデジタルコンテンツの具体的種類を尋ねた。

パソコンと携帯電話では購入するコンテンツに大きな違いがある。携帯電話では、「着信メロディ」を購入する人が81.2%と最も多く、次いで「待受け画面」(50.8%)、「音楽」(22.6%)、「ゲーム」(18.5%)の順となっている。

一方、パソコンでは「ソフトウェア」(30.0%)が最も多く、次いで「音楽」(22.7%)、「映像」(20.7%)の順となっている。

図表 5- 12 インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類



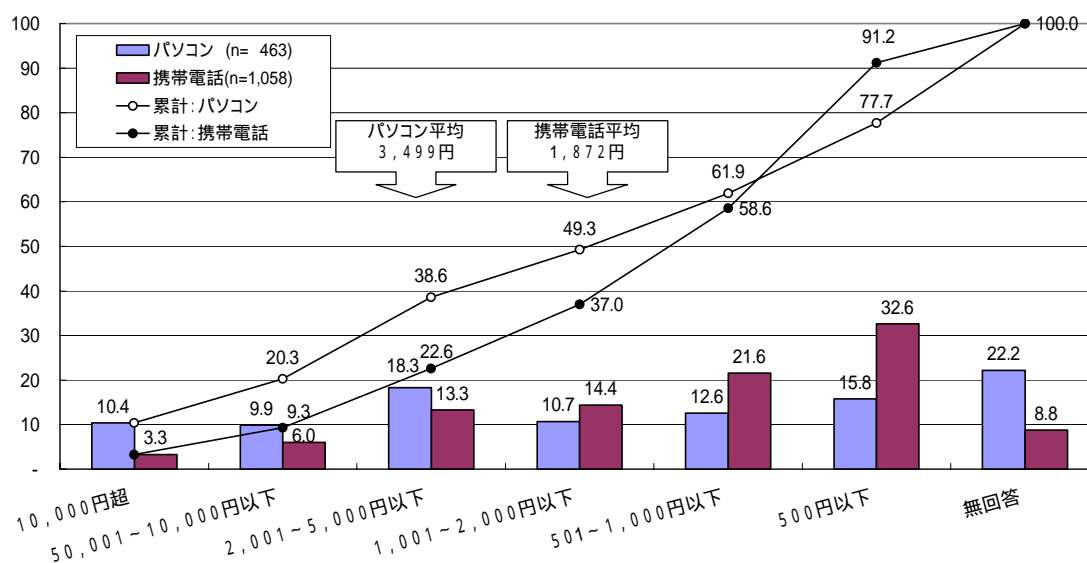
## 8 インターネットで購入したデジタルコンテンツの金額

インターネットによるデジタルコンテンツ購入経験者（15歳以上）に対して、1年間で購入したデジタルコンテンツの合計金額（消費税込み）を尋ねた。

パソコンからデジタルコンテンツを購入した人の購入金額は、最も多いのが「2,001円～5,000円」で18.3%をしめる。また、5,000円超を費やした人の割合が約2割（20.3%）、2,000円超を購入した割合は約4割（38.6%）となっており、その平均購入額を推計すると約3,500円である。

一方、携帯電話では、購入金額が「500円以下」という割合が約3割（32.6%）をしめて最も多く、平均購入額をパソコンと同様に計算すると、約1,900円である。

図表 5-13 インターネットによるデジタルコンテンツの購入金額



## 第6章 放送サービスの利用状況

### 1 放送サービスの利用

自宅でケーブルテレビ（CATV）、BSアナログ放送、BSデジタル放送、CS放送を視聴しているかどうかを尋ねた。

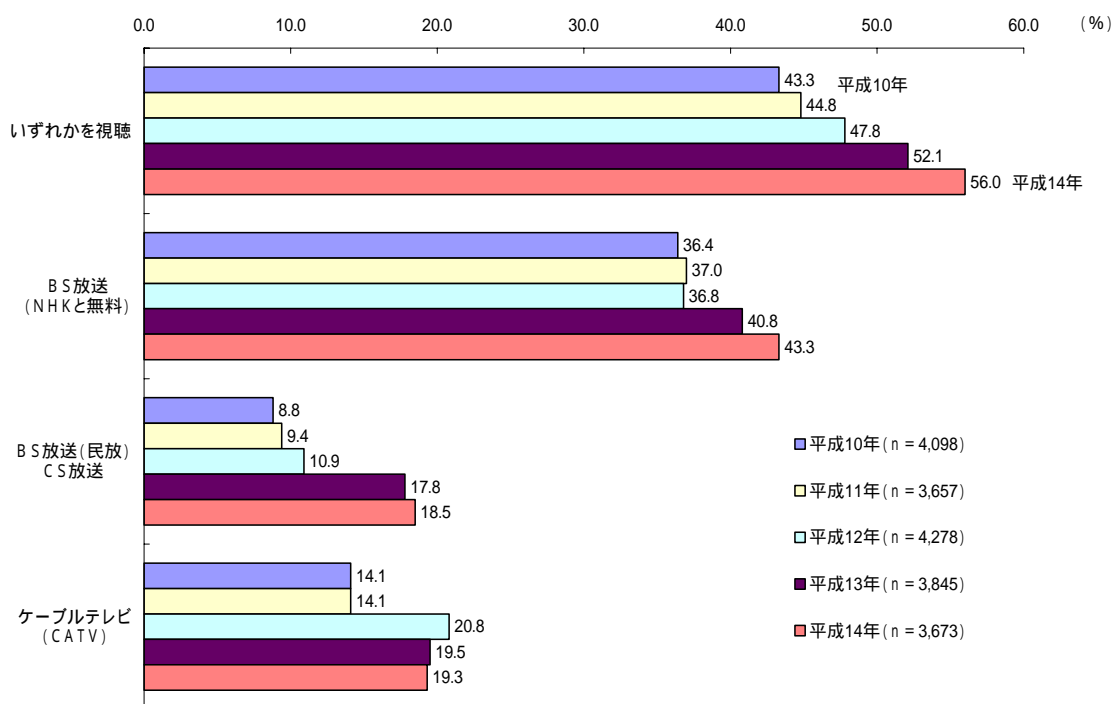
自宅でケーブルテレビ（CATV）、BSアナログ放送、BSデジタル放送、CS放送のいずれかのサービスを視聴している世帯は全体の56.0%で、平成13年と比べると、その割合は3.9ポイント増加している（図表6-1参照）。

NHKのBSアナログ放送あるいはBSデジタル放送を視聴する世帯は43.3%で前年より2.5ポイント増加した（図表6-1、図表6-3参照）。

BS（民間有料放送）・CS放送を視聴する世帯の割合は、18.5%と前年から僅かに0.7ポイント増加した。これを詳細にみると、BSアナログ放送が10.7%、BSデジタル放送が3.1%、CS放送が8.5%となっている（図表6-1、図表6-3参照）。

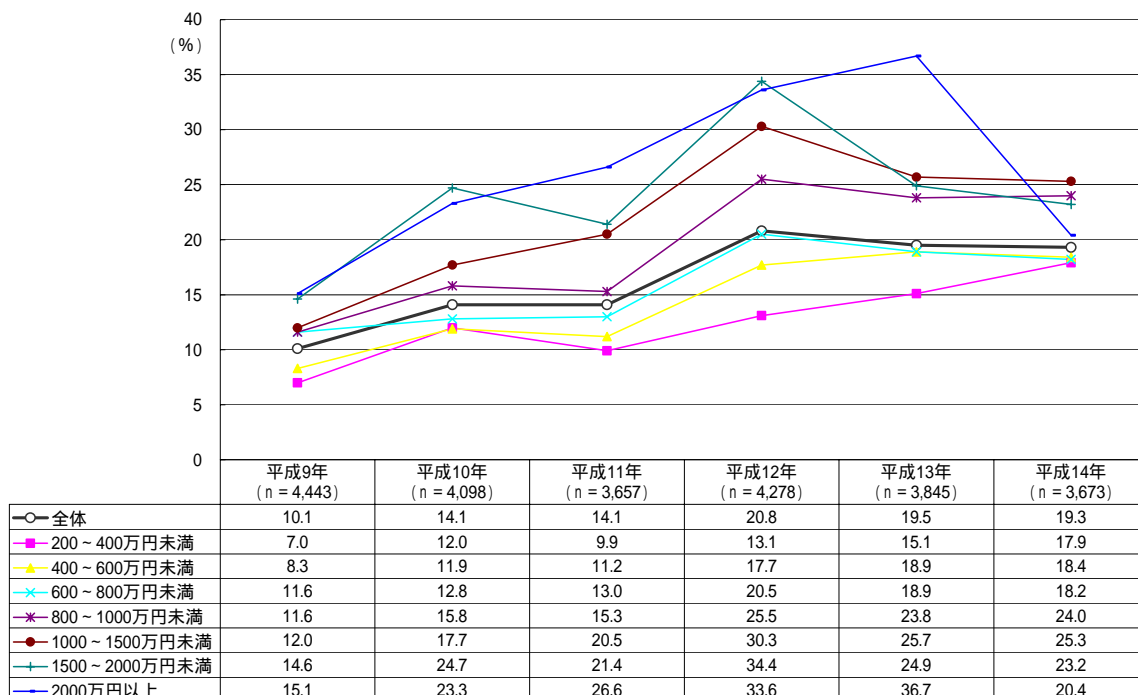
CATVを視聴する世帯は昨年とほぼ同じ19.3%である。また、BSアナログ放送をCATVから視聴している世帯は14.4%である。同様に、BSデジタル放送は18.9%、CS放送は20.8%である。（図表6-1 図表6-3参照）。

図表6-1 放送サービスの視聴状況



また、昨年までは、CATVの視聴と世帯年収には明らかな相関があり、年収が高くなるほど視聴率も高くなる傾向が見られたが、本年調査では、「2000万円以上」の世帯の利用率が大きく下がった（図表7-3参照）。

図表6-2 世帯収入別CATV利用率の推移



図表6-3 放送サービスの利用状況

	n	放送サービスを利用する世帯の割合											CATVからの利用割合			
		ケーブルテレビ	BSアナログ計	BSアナログ (NHKのみ)	BSアナログ (有料放送のみ)	BSアナログ (両方)	BSデジタル計	BSデジタル (NHKのみ)	BSデジタル (有料放送のみ)	BSデジタル (両方)	CS放送	CS又はBS民放	いずれかを利用	BSアナログ	BSデジタル	CS
[全体]	3,673	19.3	40.0	29.3	0.7	10.0	11.7	8.6	0.4	2.7	8.5	18.5	56.0	14.4	18.9	20.8
[世帯収入]																
200万円未満	220	11.3	20.8	13.3	0.3	7.3	12.1	9.1	0.5	2.5	5.4	12.6	31.1	11.6	14.5	28.1
200～400万円未満	605	17.9	31.7	22.8	0.6	8.2	9.4	7.3	0.1	2.0	4.5	13.1	46.9	10.7	15.0	28.8
400～600万円未満	744	18.4	34.5	25.5	0.8	8.3	7.4	6.0	0.2	1.2	8.7	17.4	52.4	13.8	21.4	7.9
600～800万円未満	716	18.2	42.6	32.4	1.0	9.3	9.7	7.6	0.4	1.7	9.5	18.7	58.3	11.9	24.3	20.9
800～1000万円未満	577	24.0	48.9	36.1	0.8	12.1	12.8	9.9	0.2	2.7	9.4	21.5	67.1	16.9	24.1	22.8
1000～1500万円未満	514	25.3	56.7	45.0	0.1	11.5	17.4	11.9	0.5	5.0	10.6	21.2	72.2	18.0	22.1	29.1
1500～2000万円未満	166	23.2	47.8	27.7	0.4	19.6	29.0	18.7	2.1	8.1	13.9	33.8	72.9	23.8	11.9	15.3
2000万円以上	70	20.4	61.0	38.1	-	22.9	21.1	13.5	-	7.6	25.7	41.0	73.3	12.0	-	25.8
不明	61	6.8	26.7	16.9	2.0	7.8	5.9	1.1	2.1	2.7	5.3	15.1	31.5	-	-	20.1



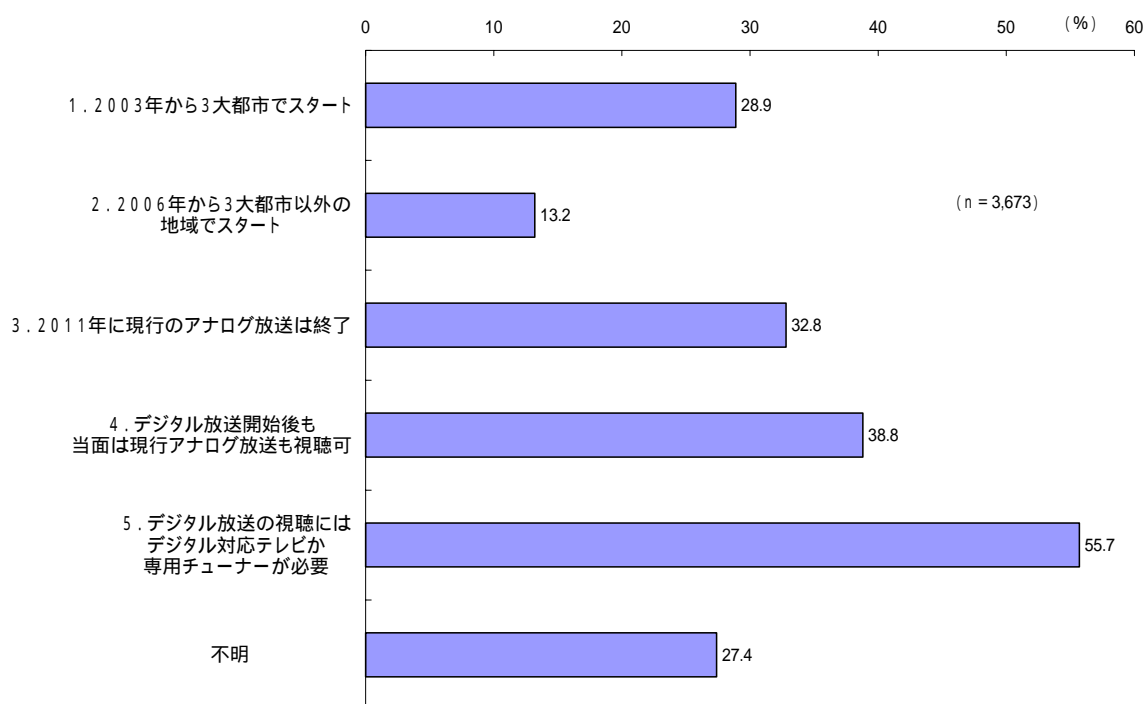
## 第7章 地上デジタル放送についての認識状況

### 1 地上デジタル放送について知っていること

地上デジタル放送について1～5の項目のいずれかを知っている世帯は、73.6%であった。その中で最も知られているのは「デジタル放送の視聴には、デジタル対応テレビが専用チューナーが必要」で55.7%であった。また、最も知られていないのは「2006年から3大都市以外の地域でスタート」で13.2%であった。

属性別に見ると、「高齢世帯（高齢者のみ）」、「200万円未満」の世帯での認知が少ないことがわかる。

図表7-1 地上デジタル放送について知っていること（複数回答）



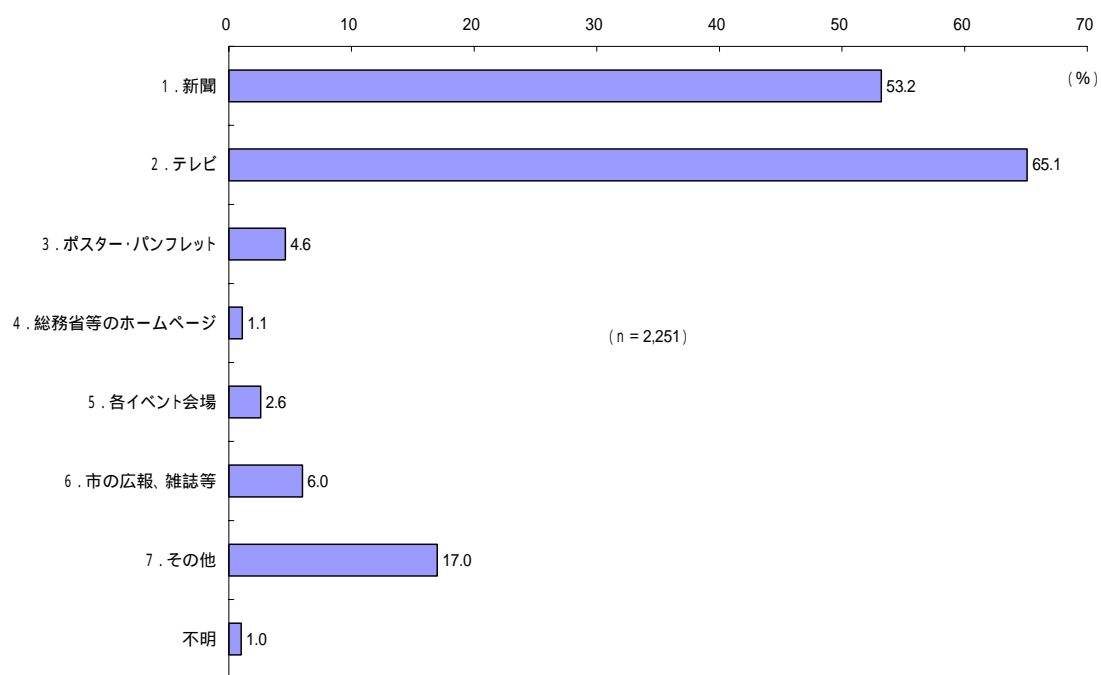
図表 7 - 2 地上デジタル放送について知っていること（世帯類型・世帯収入）

	集計世帯数	地上デジタル放送について知っている項目						
		32003年 大都市 から スタート	32006年 以外 の 地域 で	終了 の アナ ログ 放送 は	2011年 に	放送 も 視聴 可 な アナ ログ	当 面 は 現 行 放 送 開 始 後 も	デ ジ タル 放 送 開 始 後 も
[ 全 体 ]	3,673	28.9	13.2	32.8	38.8	55.7	27.4	
[ 世帯類型 ]								
単独世帯（非高齢者）	184	25.3	7.7	33.2	37.5	48.9	29.9	
高齢世帯（高齢者のみ）	147	33.7	17.9	32.5	38.1	40.8	39.8	
大人2人（非高齢者のみ）	395	32.0	10.7	32.4	42.4	52.6	26.6	
大人2人（高齢者を含む）	112	38.9	19.6	37.0	30.6	53.5	27.5	
大人が2人以下+子供	1,180	25.4	12.3	32.6	37.5	58.5	27.1	
大人が3人以上+子供	673	28.4	13.9	31.6	36.4	57.5	26.3	
大人が3人以上のみ	926	32.6	15.3	34.8	43.7	60.5	22.9	
[ 世帯収入 ]								
200万円未満	220	19.7	10.8	25.6	22.9	39.1	44.1	
200～400万円未満	605	26.2	10.4	26.3	33.6	48.1	34.7	
400～600万円未満	744	30.1	13.7	35.7	39.5	59.5	25.0	
600～800万円未満	716	28.7	13.4	32.9	41.3	60.7	22.4	
800～1000万円未満	577	33.3	15.3	35.8	46.0	63.2	19.0	
1000～1500万円未満	514	32.0	16.5	38.1	45.2	60.2	21.2	
1500～2000万円未満	166	30.3	13.0	40.4	40.9	59.0	28.0	
2000万円以上	70	46.5	15.8	43.0	53.7	63.8	11.0	

## 2 地上デジタル放送について知った媒体

地上デジタル放送について知った媒体は、「テレビ」が最も多く 65.1%であった。次いで、「新聞」が多く 53.2%であった。これら 2 つの媒体が圧倒的に多く、これら以外の「ポスター・パンフレット」等はいずれも 10%以下と低かった（図表 7 - 3 参照）。

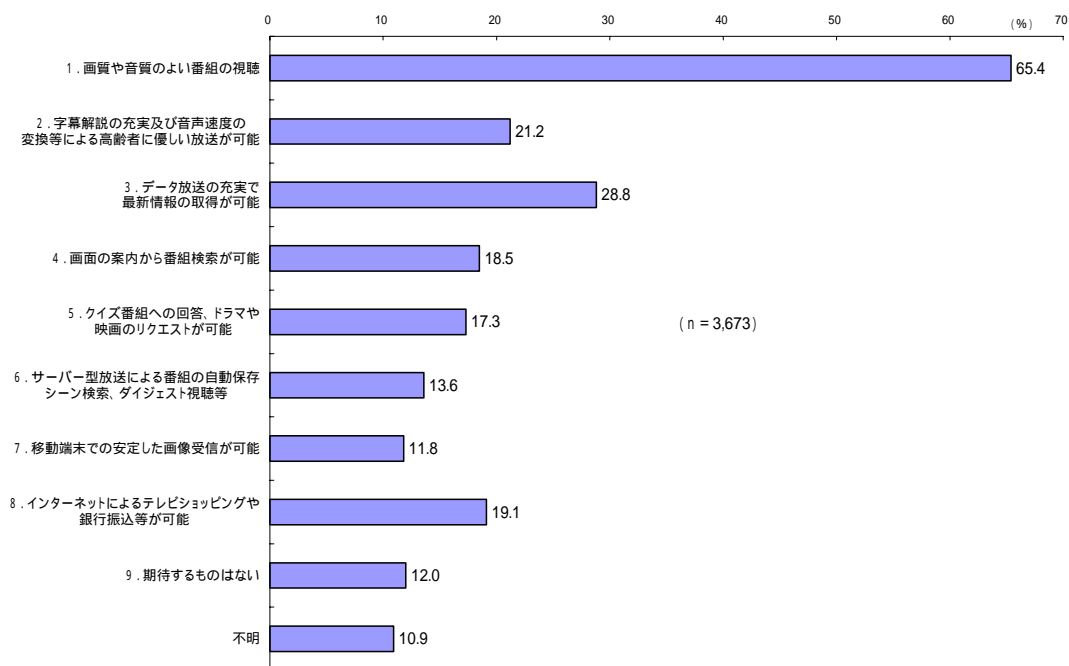
図表 7 - 3 地上デジタル放送について知った媒体



### 3 地上デジタル放送に期待するもの

地上デジタル放送に期待するもので最も回答の多かったものは、「画質や音質のよい番組の視聴」で65.4%であった。次いで、「データ放送の充実で最新情報の取得が可能」が28.8%であった(図表7-4参照)。世帯主年齢別にみると、「20~29歳」では「インターネットによるテレビショッピングや銀行振込等が可能」が28.9%と他の年齢層よりも大きいことがわかる(図表7-5参照)。

図表7-4 地上デジタル放送に期待するもの



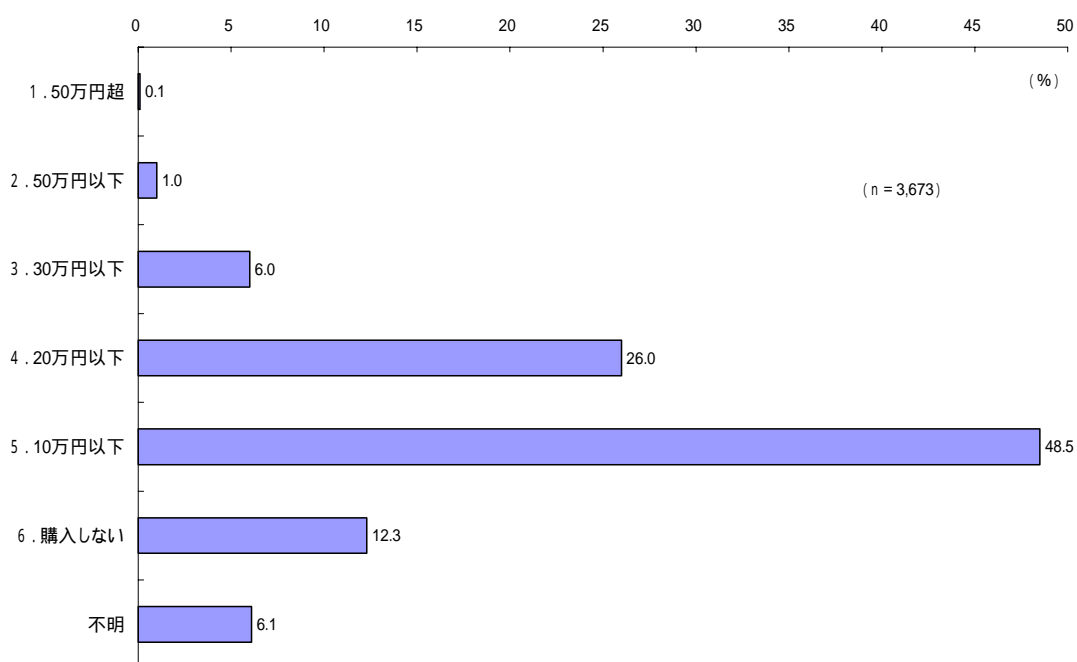
図表7-5 地上デジタル放送に期待するもの

	集計世帯数	地上デジタル放送に期待するもの (%)									
		番組画質や音質のよい	高齢者、障害者に優しい放送	最新情報の取得	番組検索	クイズ番組への回答、ドラマや映画のリクエスト	データ放送の充実で最新情報の取得	サーバー型放送による番組の自動保存、シーン検索、ダイジェスト視聴等	移動端末での安定した画像受信	テレビショッピングや銀行振込等	期待するものはない
[全体]	3,673	65.4	21.2	28.8	18.5	17.3	13.6	11.8	19.1	12.0	10.9
[世帯主年齢]											
20~29歳	153	67.6	15.6	30.7	22.1	26.0	19.8	13.5	28.9	8.9	7.4
30~39歳	556	68.0	20.5	30.7	23.8	20.8	17.4	16.4	20.7	12.2	5.5
40~49歳	860	65.1	19.4	30.5	18.8	16.3	15.6	12.1	19.9	12.5	8.3
50~59歳	987	69.1	18.8	30.8	16.1	14.2	12.6	11.3	17.4	12.3	9.0
60歳以上	1,117	61.2	26.0	25.1	16.2	15.3	9.2	9.3	15.5	12.4	17.2
60~64歳	405	63.8	25.7	28.4	19.2	16.3	8.6	9.8	15.3	13.9	12.9
65歳以上	712	60.2	26.1	23.8	15.1	15.0	9.4	9.1	15.5	11.8	18.8
65~69歳	289	61.5	27.4	26.0	17.2	14.9	9.3	10.4	15.6	9.4	17.9
70~79歳	322	59.2	27.3	23.8	14.7	15.1	10.8	8.3	16.1	12.6	19.5
80歳以上	101	60.3	19.6	18.7	11.8	14.9	5.7	8.8	13.8	14.9	19.0

#### 4 地上デジタル対応テレビの購入金額

地上デジタル対応テレビの購入金額で最も回答の多いものは、「10万円以下」で45.8%であり、高金額ほど回答率が少なくなっていることがわかる（図表7-6参照）。また、「購入しない」が12.3%であるが、世帯収入「200万円未満」の世帯では27.4%と特に多くなっている（図表7-7参照）。

図表7-6 地上デジタルテレビ購入金額



図表7-7 地上デジタルテレビ購入金額（世帯収入別）

	集計世帯数	（回答数割合）	地上デジタル対応テレビの値段						
			50万円超	50万円以下	30万円以下	20万円以下	10万円以下	購入しない	不明
[ 全体 ]	3,673	100.0	0.1	1.0	6.0	26.0	48.5	12.3	6.1
[ 世帯収入 ]									
200万円未満	220	100.0	-	1.0	0.7	13.3	51.3	27.4	6.2
200～400万円未満	605	100.0	0.1	0.7	5.2	18.6	54.3	14.0	7.0
400～600万円未満	744	100.0	0.1	0.4	4.6	26.6	50.8	12.4	5.2
600～800万円未満	716	100.0	0.1	-	6.0	30.0	49.0	10.0	4.8
800～1000万円未満	577	100.0	-	1.3	6.6	29.6	50.0	8.6	3.9
1000～1500万円未満	514	100.0	-	2.0	9.8	34.5	41.2	9.4	3.0
1500～2000万円未満	166	100.0	1.1	2.0	11.0	33.8	38.4	8.2	5.4
2000万円以上	70	100.0	-	8.7	16.7	28.8	37.2	8.7	-
不明	61	100.0	-	-	1.1	10.4	19.8	10.0	58.6

秘

## 総務省 (平成14年) 通信利用動向調査 調査票 世帯用

この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するものです。この調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままを記入してください。

(記入に当たっては、次の点にご注意ください。)

- 1 この調査は、あなた(下記シールに記載のある名前の方)とあなたの世帯が、日頃、どのような場合にどのような情報通信機器・サービスをご利用になっておられるかなど、お尋ねするものです。

--

調査委託会社名等欄

**(世帯全体用) ...世帯全体について、世帯主の方等にお尋ねします。**

問1 情報通信に関連する機器について

- (1) **次の から の機器の保有状況**についてお尋ねします。

あなたの世帯で**保有している機器の台数を数字で記入**してください。保有していない場合、「0」と記入してください。

注1: 保有していても、**過去1年間に**一度も利用していない機器や職場の経費で購入した機器は「保有していない機器」としてください。

注2: 1台で携帯電話とPHSのサービスが利用可能な機器の場合、携帯電話とPHSの両方の保有台数に計上してください。

機器	保有台数
携帯電話 ( を除く)	台
インターネット 対応型携帯電話	台
PHS ( を除く)	台
インターネット 対応型PHS	台
携帯情報端末 (PDA)	台

機器	保有台数
パソコン	台
インターネット 対応型固定電話	台
ワープロ	台
FAX	台
カー・ナビゲーション システム	台

機器	保有台数
インターネット 対応型テレビ	台
インターネット対応型 家庭用テレビゲーム機	台
その他インターネット に接続できる家電 (情報家電)等	台

- (2) **パソコンを2台以上保有している世帯**にお尋ねします。  
**複数のパソコンを有線又は無線で接続**していますか(家庭内LANの構築)。  
**該当する番号どちらかに 印**を付けてください。

1. 接続している	2. 接続していない
-----------	------------

問2 インターネットの利用状況(概況)について

- (1) **あなたの世帯ではご家族のどなたかが(5歳までの方は除きます)過去1年間にインターネット(メール送受信を含む)を利用**しましたか。**該当する番号どちらかに 印**を付けてください。

\*パソコンからの利用の他、携帯電話、PHS、携帯情報端末、ゲーム機等からの利用を含みます。

1. 誰もインターネットを利用したことがない	2. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある
------------------------	------------------------------

- (2) 「自宅」で「パソコン」を使ってインターネットを利用している世帯にお尋ねします。

(自宅で誰も「パソコン」を使ってインターネットを利用していない場合は、この問に回答せず、問3にお進みください。)

**「自宅」で「パソコン」を使って、どのような回線でインターネットを接続**していますか。  
**該当する番号にすべて 印**を付けてください。

1. ダイヤルアップ(電話回線)	6. ケーブルテレビ回線
2. ISDNによる非常時接続	7. 光回線(光ファイバ)
3. ISDNによる常時接続回線	8. 無線(FWA等)
4. 携帯電話*	9. DSL回線
5. PHS*	10. その他

\*携帯電話・PHSはパソコンに接続して使う場合であり、携帯電話・PHSだけでインターネットを利用する場合は含みません。

問3 ケーブルテレビ、衛星放送について

あなたの世帯では、次の ~ のテレビ放送を**自宅で視聴**していますか。**それぞれ該当する番号に1つ 印**を付けてください。

テレビ放送の種類	自宅で			
ケーブルテレビ (CATV)	1. 視聴している 2. 視聴していない			
BSアナログ放送	1. NHKのみ視聴している 2. 有料放送番組のみ視聴している 3. NHKと有料放送番組を視聴している 4. 視聴していない	4以外の場合 <table border="1"> <tr> <td>ケーブルテレビを通じて視聴している</td> </tr> <tr> <td>1. はい 2. いいえ</td> </tr> </table>	ケーブルテレビを通じて視聴している	1. はい 2. いいえ
ケーブルテレビを通じて視聴している				
1. はい 2. いいえ				
BSデジタル放送	1. NHKと無料放送番組のみ視聴している 2. 有料放送番組のみ視聴している 3. NHKと無料・有料放送番組を視聴している 4. 視聴していない	4以外の場合 <table border="1"> <tr> <td>ケーブルテレビを通じて視聴している</td> </tr> <tr> <td>1. はい 2. いいえ</td> </tr> </table>	ケーブルテレビを通じて視聴している	1. はい 2. いいえ
ケーブルテレビを通じて視聴している				
1. はい 2. いいえ				
CS放送	1. 視聴している 2. 視聴していない	1の場合 <table border="1"> <tr> <td>ケーブルテレビを通じて視聴している</td> </tr> <tr> <td>1. はい 2. いいえ</td> </tr> </table>	ケーブルテレビを通じて視聴している	1. はい 2. いいえ
ケーブルテレビを通じて視聴している				
1. はい 2. いいえ				

問4 地上デジタル放送について

(1) 以下の1～5について、**ご存じの項目にすべて 印**を付けてください。

- |                          |                                       |
|--------------------------|---------------------------------------|
| 1. 2003年から3大都市でスタート      | 4. デジタル放送開始後も、当面は現行のアナログ放送は視聴可        |
| 2. 2006年から3大都市以外の地域でスタート | 5. デジタル放送の視聴には、デジタル対応テレビまたは専用チューナーが必要 |
| 3. 2011年に現行のアナログ放送は終了    |                                       |

(2) (1)で「1～4」に1つでも **印**を付けた方にお尋ねします。それは次のどの媒体により知りましたか。  
**該当する番号にすべて 印**を付けてください。

- |                |                |             |
|----------------|----------------|-------------|
| 1. 新聞          | 4. 総務省等のホームページ | 6. 市の広報、雑誌等 |
| 2. テレビ         | 5. 各イベント会場     | 7. その他      |
| 3. ポスター・パンフレット |                |             |

(3) 地上デジタル放送の特徴のうち、**期待するもの**は何ですか。**該当する番号にすべて 印**を付けてください。

- |   |
|---|
| 1. 画質や音質のよい番組の視聴                        |
| 2. 字幕解説の充実及び音声速度の変換等による高齢者、障害者に優しい放送が可能 |
| 3. データ放送の充実で最新情報の取得が可能                  |
| 4. 画面の案内から番組検索が可能                       |
| 5. クイズ番組への回答、ドラマや映画のリクエストが可能            |
| 6. サーバー型放送による番組の自動保存、シーン検索、ダイジェスト視聴等    |
| 7. 移動端末での安定した画像受信が可能                    |
| 8. インターネットによるテレビショッピングや銀行振込等が可能         |
| 9. 期待するものはない                            |

(4) 地上デジタル対応テレビは**どのくらいの値段**であれば購入しますか。該当する番号に1つ **印**を付けてください。

- |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 50万円超  | 3. 30万円以下 | 5. 10万円以下 |
| 2. 50万円以下 | 4. 20万円以下 | 6. 購入しない  |

問5 あなたが属する世帯構成について

(1) あなたが属する世帯は、何人家族ですか。数字で記入ください。

人

(2) あなたとあなたの御家族(世帯全体)の年間収入(前年度の税込年収)は、次のどれでしょうか。  
**該当する番号に1つ 印**を付けてください。

- |                |                    |                    |
|----------------|--------------------|--------------------|
| 1. 200万円未満     | 4. 600～800万円未満     | 7. 1,500～2,000万円未満 |
| 2. 200～400万円未満 | 5. 800～1,000万円未満   | 8. 2,000万円以上       |
| 3. 400～600万円未満 | 6. 1,000～1,500万円未満 |                    |



**(世帯構成員用) ...世帯を構成するそれぞれの方にお尋ねします。**

6歳以上の世帯構成員について記入してください。小学生等、本人の記載が難しい場合は、世帯主等が代わって記入してください。

6歳以上の世帯構成員が9人以上いる場合は、そのうち年齢の高い順に8人の方の記入をお願いします。

6歳以上のご家族の性別及び年齢をお知らせください。

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
性別(男女どちらかに を付けてください。)	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女
年齢(数字を記入してください。)	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
家族1人1人についてお答えください								

**(問1、2は6歳以上の方が、問3以降は15歳以上の方がお答えください。)**

問1(1) 過去1年間において利用している情報通信機器はどれですか。  
(すべてに を付けてください。)

1. 携帯電話(2を除く)	1	1	1	1	1	1	1	1
2. インターネット対応型携帯電話	2	2	2	2	2	2	2	2
3. PHS(4を除く)	3	3	3	3	3	3	3	3
4. インターネット対応型PHS	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 携帯情報端末(PDA)	5	5	5	5	5	5	5	5
6. パソコン	6	6	6	6	6	6	6	6
7. どれも利用していない	7	7	7	7	7	7	7	7

問1(2) インターネット対応型携帯電話・PHSの音声通話とインターネット(メール送受信含む)をどのような割合で利用していますか。  
(1つに を付けてください。)

1. インターネットの利用のみに使用	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 10回に7~9回はインターネットの利用に使用	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 10回に4~6回はインターネットの利用に使用	3	3	3	3	3	3	3	3
4. 10回に1~3回はインターネットの利用に使用	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 音声通話のみに使用	5	5	5	5	5	5	5	5
6. 保有していない	6	6	6	6	6	6	6	6

問2(1)

過去1年間において、インターネット(メール送受信を含む)を利用したことがありますか。  
(どちらかに を付けてください。)

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

1. はい
2. いいえ

1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2

\* 自宅からの利用に限らず、職場、学校等での利用も含まれます。

\* パソコンからの利用の他、携帯電話、PHS、ゲーム機等からの利用を含みます。

(2)

(1)で「1. はい」に回答した方にお尋ねします。  
過去1年間において、インターネットを利用した場所や機器はどれですか。  
(すべてに を付けてください。)

1. 学校のパソコンから
2. 職場のパソコンから
3. 自宅やその他の場所でパソコンから
4. 自宅やその他の場所でインターネット対応型テレビから
5. 自宅やその他の場所でインターネット対応型固定電話から
6. 自宅やその他の場所でインターネット対応型家庭用ゲーム機・その他の機器から
7. インターネット対応型の携帯電話・PHS・携帯情報端末から

1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5
6	6	6	6	6	6	6	6
7	7	7	7	7	7	7	7

\* 学校には小学校、中学校、高等学校、大学や大学院の授業などでインターネットを利用する児童・生徒の方が該当します。

\* 職場には仕事でインターネットを利用する(在宅勤務にてインターネットを利用している方や、学校でインターネットを利用する教職員の方も含まれます)方が該当します。

\* 自宅やその他には個人的な使用目的のためにインターネットを利用する方が該当します。

(3)

(1)で「1. はい」に回答した方にお尋ねします。  
自宅からパソコンを使ってインターネットする際に、ブロードバンド回線\*を利用していますか。  
(どちらかに を付けてください。)

1. はい
2. いいえ

1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2

\* ケーブルテレビ回線、光回線(光ファイバ)、無線(FWA等)、DSL回線のいずれか

(4)

(1)で「1. はい」に回答した方にお尋ねします。  
ホテル・レストラン等の店舗や、空港・駅等の公共空間で提供されている無線LANなどを利用したインターネット接続サービスを利用したことがありますか。  
(どちらかに を付けてください。)

1. はい
2. いいえ

1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2







(3) (1)で「パソコン」または「携帯電話」で「1.はい」に回答した方にお尋ねします。 インターネットを使って購入したコンテンツの1年間の購入合計(消費税込み)はいくらでしたか。 (利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとに1つに付けてください。)	Aさん		Bさん		Cさん		Dさん		Eさん		Fさん		Gさん		Hさん	
	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話
1. 500円以下	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 1,000円以下	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 2,000円以下	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4. 5,000円以下	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 10,000円以下	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6. 10,000円超	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6

問5

インターネットを利用して感じる不安や不満、またはインターネットを利用しない理由はどれですか。  
(すべてに を付けてください。)

1. プライバシー(個人情報)の保護に不安がある	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 電子的決済手段の信頼性に不安がある	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 知的財産の保護に不安がある	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4. ウィルスの感染が心配である	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 認証技術の信頼性に不安がある	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6. 違法・有害情報が氾濫している	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7. 情報検索に手間がかかる	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8. 接続速度が遅い	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
9. パソコンなどの機器が高価すぎる	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
10. パソコンなどの機器が難しく使えない	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
11. 通信料が高い	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
12. 送信した電子メールがいつ届くかわからない	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
13. 必要な情報がない	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
14. 利用する必要がない	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
15. その他	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
16. 特に不満は感じていない	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16

問6(1)

インターネットを利用している方にお尋ねします。  
過去1年間に於いて、インターネット利用の際にどのような被害を受けましたか。  
(利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとにすべてに付けてください。)

1. コンピュータウィルスに感染した	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話
	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2. コンピュータウィルスを発見したが感染はしなかった	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 迷惑メールを受信した	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4. 不正アクセス*被害を受けた	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 個人情報の不正利用、漏洩	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6. Web上(BBS等)での誹謗中傷等	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7. その他(著作権の侵害等)	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8. 特に被害はない	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8

\*コンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起こさせたり、不正に利用することなどを意味します。

(2) インターネットを利用している方にお尋ねします。  
ウイルスや不正アクセス対策をどのように行っていますか。  
(すべてに を付けてください。)

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. ウイルスチェックソフトを導入	1	1	1	1	1	1	1	1
2. ウイルスチェックサービスを利用	2	2	2	2	2	2	2	2
3. ファイル等のバックアップ	3	3	3	3	3	3	3	3
4. メールソフトの変更	4	4	4	4	4	4	4	4
5. ファイアウォールの使用	5	5	5	5	5	5	5	5
6. その他	6	6	6	6	6	6	6	6
7. 何も行ってない	7	7	7	7	7	7	7	7

質問は以上です。

お手数をお掛けいたしますが、この調査票は、同封の返信用封筒にて御返送ください。

切手は貼らなくて結構です。

御協力ありがとうございました。

## ＜ 用語の説明 ＞

用 語	説 明
携帯電話・PHS	携帯可能な小型の電話機。音声通話専用のもので、音声通話だけでなくインターネットにも対応できるもの(「インターネット対応型携帯電話・PHS」参照)がある。
インターネット対応型 携帯電話・PHS	インターネット接続機能が付いた携帯電話・PHS。これだけで音声通話、メールの送受信やインターネットサービスの利用が可能なもの。
インターネット対応型 固定電話	インターネット接続機能が付いた固定電話
インターネット対応型テレビ	インターネット接続機能が付いたテレビ
インターネット対応型 家庭用テレビゲーム機	インターネット接続機能が付いた家庭用テレビゲーム機
カー・ナビゲーション システム	衛星からの信号で自動車の位置を判別し、進行方向などをCD-ROMやDVD-ROMソフトの再生による地図画面上に表示するシステムのこと。
携帯情報端末 (PDA)	「スケジュール、住所録、メモなどの個人の情報を管理する電子秘書機能」と「携帯電話やPHSなどを通じて電子メールやインターネット、社内LANへのリモートアクセス機能」を持つ、手帳サイズ以下のコンピュータのこと。PDA(Personal Digital Assistants)とも呼ばれる。なお、ノートパソコンは含まない。
ISDN回線	Integrated Service Digital Network の略。電話、ファクシミリ、テレックス、データ通信等を統合するデジタル通信網の一般的な名称。
光回線(光ファイバ)	ガラス繊維でできたケーブルで、光通信の伝送路に使う。一般の電話線に使われている銅線と比べてデータの減衰がなく、大量のデータを高速に転送できる。
無線(FWA等)	FWAはFixed Wireless Access(固定無線アクセス)の略。加入者側建物にアンテナを設置し、電気通信事業者の設置する基地局アンテナと無線で接続するシステム。2.4GHz帯や26GHz帯等を利用したサービスがある。
DSL回線	既存の電話回線を利用して高速伝送を可能にする技術で、高速インターネット接続が可能になるもの。(ADSL等をDSL回線と総称している。)
ADSL	Asymmetric Digital Subscriber Lineの略。電話局から各家庭や事業所まで引かれている、銅線の加入者電話回線を利用して、数Mbpsから数十Mbpsの高速データ通信を可能にする通信方式。ADSLでは、データの伝送向(ユーザーから見て発信の「上り」と受信の「下り」)の速度の違いが非対称となっている。
ケーブルテレビ (CATV)	ケーブルを使用して行うテレビ放送のことで、通常(地上波放送)の番組のほか、独自に制作した地域の特定番組やスポーツ、音楽、ニュースなどの専門番組、衛星放送の番組など、多くのチャンネルが視聴できる。難視聴対策だけのケーブルテレビは含まないもの。
BSアナログ放送	BSアナログ放送は、放送衛星を利用したアナログ放送。NHKが行う3チャンネルの公共放送番組(NHK第一、NHK第二、ハイビジョン)や(株)ワウワウがサービス提供している番組がある。これら番組を視聴するには、パラボラアンテナ、チューナー、専用デコーダーを設置して直接受信するか、再送信するケーブルテレビに加入する必要があるもの。
BSデジタル放送	BSデジタル放送は、放送衛星を利用して行われるデジタル放送。NHKが行う3チャンネルの公共放送番組、BS日テレ、BS朝日、BS-i、BSジャパン、BSフジなどの無料放送番組や(株)ワウワウ及び(株)スターチャンネルが提供している番組がある。これらの番組を視聴するには、パラボラアンテナとチューナーを設置し、有料放送契約を行った上、直接受信するか、再送信するケーブルテレビに加入する必要があるもの。
CS放送	通信衛星を利用して行うテレビ放送及びラジオ放送で、映画、海外ニュース、スポーツ、音楽などの専門チャンネルが放送されている。これを視聴するには、パラボラアンテナ、チューナーを設置して直接受信するか、再送信するケーブルテレビに加入する必要がある。
電子メール	いわば郵便の電子版。郵便と同様に、文書の宛名(電子メールアドレス)を指定して、相手にその文書を送信する。
掲示板	電子掲示板のこと。電子メールのような1対1の通信手段ではなく、1対多数の情報伝達を可能にするソフトウェアシステム。あるユーザが掲示板にメッセージを書き込むとグループ全員に見えるようになる。また、そのメッセージに対する返答を書き込んだりすることができる。
チャット	パソコン通信でリアルタイムに参加者同士が会話を行なえるようにしたサービス。複数の参加者が同時に会話することが可能で1人の発言(文字)は全員が見ることができる。
インターネットオークション	商品の売り手がつけた価格に対して、複数の買い手のうち最も高い価格を提示した人がその商品購入の権利を得るといふ、インターネット上での「競り」のシステム。
オンラインバンキング	インターネットサービスを利用した上で行う、銀行の様々な手続きや取引のこと